

JA MEGUMINO Disclosure 2021

JA めぐみのディスクロージャー誌





目次

ご あ い さ つ	1
経営理念・経営方針	2
経営管理体制	5
事業の概況（令和2年度）	5
農業振興活動	21
地域貢献活動	23
リスク管理の状況	27
自己資本の状況	37
主な事業の内容	38
系統セーフティネット	51
J Aバンク基本方針の概要	52

〔経営資料編〕

決算の状況	53
損益の状況	71
事業の概況	72
経営諸指標	82
自己資本の充実の状況	83
連結情報	92
連結自己資本の充実の状況	107
財務諸表の正確性等に かかる確認	115
会計監査人の監査	115
J A の 概 要	116

本誌は「農業協同組合法第54条の3」に基づいて作成したディスクロージャー誌です

本誌の記載金額は、単位未満を注記表に記載のとおり表示していますので、表中の合計金額が一致しないことがあります。



代表理事組合長
山内 清久

平素は、JAめぐみの各事業に格別のご理解とご協力を賜り、心より御礼申し上げます。

新型コロナウイルス感染症はワクチンの接種が開始されたところではあるものの収束にはまだまだ時間を要することが思料され、この間罹患された方はもとより、コロナ禍の影響を受けられました皆様に心よりお見舞い申し上げますとともに、感染拡大の防止に尽力されてみえます関係各位の皆様に深く感謝申し上げます。

さて、世界規模で感染が拡大した新型コロナウイルスは、日本においても終息を見ないまま1年を超える時が経過し、企業活動や消費者行動は大きな変化を余儀なくされ、ワクチン投与が開始された今なお今後の見通しは不透明な状況にあります。

こうした状況の中で令和2年度は、農業祭や女性部大会、年金友の会統一旅行や各種スポーツ大会、親子農業体験など、多くの方にお集まりいただくイベントは残念ながら中止の判断をさせていただきました。コロナ禍の中での厳しい事業展開を余儀なくされましたが、初のクラウドファンディングやインターネットを活用した農産物販売の強化、無料職業紹介事業の継続実施やスマート農業の提案に努め、中部学院大学との連携による農産物地産地消PR動画の制作も行いました。経営管理面では、LPガス事業等の事業譲渡や支店再構築も継続的に実施し、経営基盤の強化を図りました。

また、近年多発する集中豪雨や台風などが引き起こす自然災害は、農作物や農業施設にも大きな被害を発生させ、組合員の農業経営に大きな打撃を与えていることから、今期、新たに【農業振興・支援積立金】を新設させていただきました。

令和3年度は当組合で掲げた3か年計画の最終年度となります。

基本方針として定めた「農業所得増大の実現」、「協同による持続可能な農とくらし・環境の確保」、「総合事業機能発揮による経営基盤の確立」の達成に向けて、役職員一同、一意専心して事業活動に邁進して参ります。

おわりに、組合員・地域の皆様のご健勝とご多幸をお祈り申し上げ、ご挨拶とさせていただきます。

令和3年7月

「地域」と「信頼」に基づくJA綱領の具体的実践を行う

1. 地域に密着します。
2. 地域からの「信頼」確保に努めます。
3. JA綱領にもとづくJA運営をめざします。

JA綱領

わたしたちJAのめざすもの

わたしたちJAの組合員・役職員は、協同組合運動の基本的な定義・価値・原則（自主、自立、参加、民主的運営、公正、連帯等）に基づき行動します。そして、地球的視野に立って環境変化を見通し、組織・事業・経営の革新をはかります。さらに、地域・全国・世界の協同組合の仲間と連携し、より民主的で公正な社会の実現に努めます。

このため、わたしたちは次のことを通じ、農業と地域社会に根ざした組織としての社会的役割を誠実に果たします。

わたしたちは、

1. 地域の農業を振興し、わが国の食と緑と水を守ろう。
1. 環境・文化・福祉への貢献を通じて、安心して暮らせる豊かな地域社会を築こう。
1. JAへの積極的な参加と連帯によって、協同の成果を実現しよう。
1. 自主・自立と民主的運営の基本に立ち、JAを健全に経営し信頼を高めよう。
1. 協同の理念を学び実践を通じて、共に生きがいを追求しよう。

基本方針

「協同の力で農業と地域を未来につなぐ」

～総合事業機能発揮と協同による農業所得の増大実現・地域活性化への貢献～

令和3年度は、第30回岐阜県JA大会の決議を踏まえた基本方針「協同の力で農業と地域を未来につなぐ」の取り組みの最終年度であり、その3本の柱「農業所得増大の実現」「協同による持続可能な農とくらし・環境の確保」「総合事業機能発揮による経営基盤の確立」の達成に向けて、日本経済にも大打撃を与え続ける新型コロナウイルスとの共存を意識した中で活動を展開して参ります。

農業所得増大の実現については、マーケットインに基づく生産・販売を進めるために、直接販売と直売所への出荷拡大に取り組むほか、労働力支援と確保、農機や農業車両の価格低減等トータル生産コストの低減を図ることにより、農業所得の増大に努めます。また、農業災害リスク等に対する支援策の構築や畜産において乳肉経営基盤拡充に向け関係機関とともに取り組みます。

協同による持続可能な農とくらし・環境の確保については、「食」「農」「地域」をキーワードとした食農活動、支店協同活動や高齢者福祉活動を展開し、持続可能な開発目標(SDGs)に女性部や多様な関係者と連携し取り組みます。

総合事業機能発揮による経営基盤の確立については、総合サービス体制づくりを目指し、各事業の機能見直しによるさらなる効率化を図ることで収支構造の改善に取り組みます。又、固定費削減に向け各施設の見直し・再編と共に適正な人員配置による業務の効率化を進めます。

JAめぐみのは、新型コロナウイルス下でも、この「地域」に必要とされ、より「信頼」される協同組合を目指し、地域の農業・地域の活性化に貢献していきます。

I 農業所得増大の実現

II 協同による持続可能な農とくらし・環境の確保

III 総合事業機能発揮による経営基盤の確立

事業別重点実施項目

《 営農指導 》

- 担い手経営体への総合事業による経営支援
 - ・ 担い手経営体の経営課題に対する総合事業提案の充実
 - ・ 農業法人と連携した雇用就農・新規就農者育成
 - ・ 多様な農業経営体に対する労働力支援・確保対策
 - ・ 農業経営管理支援事業による担い手経営支援
 - ・ 農業リスクにおける対応・支援の構築
 - ・ 「飛騨牛」の生産基盤強化
 - ・ めぐみの主要農産物の拡大
- 長寿化社会への対応
 - ・ 医療機関と連携した「食と健康」に結び付く活動の実践
- 行政や他団体と連携した地域社会づくりへの貢献
 - ・ 農福連携の拡充

《 生活指導 》

- JA活動やJA事業を通じた地域活性化
 - ・ 農業・地域活性化への貢献
- 行政や他団体と連携した地域社会づくりへの貢献
 - ・ 協定先との連携による地域貢献活動の展開
- 協同活動意識の向上と組合員意思反映体制の構築
 - ・ アクティブメンバーシップの確立と組合員意思反映システムの構築

《 販売事業 》

- マーケットインに基づく生産・販売事業方式の確立
 - ・ 買取販売の拡大
 - ・ 農産物流の構築
 - ・ 消費者との信頼を築く食の安全対策の徹底(ぎふ清流GAP・直売出荷者HACCP、めぐみの畜産GAP)
 - ・ JAファーマーズマーケットの販売拡大
- 付加価値の増大と新たな需要開拓
 - ・ 六次産業化商品の販売支援

《 利用・加工事業 》

- 環境変化に対応した新たな収支構造の確立
 - ・農業関連施設の合理化・効率化
- マーケットインに基づく生産・販売事業方式の確立
 - ・リスク低減を図るため、加工事業所の施設を整備
 - ・「安全・安心」信頼性確保に向けISO22000の取得

《 葬祭事業 》

- J A活動やJ A事業を通じた地域の活性化
 - ・葬祭ニーズに対応した事業展開
 - ・恵昇友の会会員の拡大と利用者へのサービス展開
 - ・専門職員の知識向上と育成(資格取得)

《 介護事業 》

- 長寿化社会への対応
 - ・介護サービス事業と地域医療との連携
 - ・介護人材の育成と確保

《 購買事業 》

- トータル生産コストの低減
 - ・生産者の期待に応える生産資材価格の実現
 - ・生産者の多様なニーズへの対応
 - ・物流改革の取り組み強化
- 付加価値の増大と新たな需要開拓
 - ・次世代層に向けた販売戦略
- J A活動やJ A事業を通じた地域の活性化
 - ・J A活動やJ A事業への理解促進に向けた幅広い情報発信
- 地域実態を踏まえた多様な農業者への支援
 - ・安価な農業車両の提案
- 環境変化に対応した新たな収支構造の確立
 - ・購買関連施設の合理化・効率化
 - ・機能見直しによる職員配置

《 信用事業 》

- 担い手経営体への総合事業による経営支援
 - ・担い手との関係構築・強化等による農業者の満足度向上
- J A活動やJ A事業を通じた地域の活性化
 - ・農業・地域活性化への貢献
- 地域に根ざした農協経営の構築
 - ・ニーズに即した事業展開
 - ・組合員・利用者接点の再構築

《 共済事業 》

- 担い手経営体への総合事業による経営支援
 - ・農業リスクにおける対応・支援の構築
- J A活動やJ A事業を通じた地域の活性化
 - ・J A活動やJ A事業への理解促進に向けた幅広い情報発信
- 長寿化社会への対応
 - ・中高齢者の保障ニーズへの対応
- 行政や他団体と連携した地域社会づくりへの貢献
 - ・協定先との連携による地域貢献活動の展開
- 地域に根ざした農協経営の構築
 - ・既契約世帯へのニーズ対応ならびに保障提案
- 環境変化に対応した新たな収支構造の確立
 - ・段階的な事務負荷軽減への対応

《 経営管理 》

- 担い手経営体への総合事業による経営支援
 - ・農業経営管理支援事業による担い手経営支援
- J A活動やJ A事業を通じた地域の活性化
 - ・J A活動やJ A事業への理解促進に向けた幅広い情報発信
 - ・組合員ニーズに対応した総合力発揮のための仕組みづくり
- 長寿化社会への対応
 - ・多様で柔軟な働き方の実現
 - ・相続対策の充実
- 行政や他団体と連携した地域社会づくりへの貢献
 - ・協定先との連携による地域貢献活動の展開
- 地域に根ざした農協経営の構築
 - ・持続可能な収支構造の確立
 - ・経営全体の効率化及びガバナンスの強化
 - ・組合員との関係強化への取組
 - ・内部管理態勢一層の充実とコンプライアンス意識の向上
- 協同活動意識の向上と組合員意思反映体制の構築
 - ・組合員意思に対応する職員育成
 - ・組合員意思反映体制の確立
- 環境変化に対応した新たな収支構造の確立
 - ・支店再構築の計画的な実施による効率的な事業運営体制の確立
 - ・自主的に行動する風土づくり
 - ・機能見直しによる職員配置

経営管理体制

当JAは農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選出された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

組合の業務執行を行う理事には、組合員の各層の意思反映を行うため、青年部や女性部などから理事の登用を行っています。また、信用事業については専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

事業の概況(令和2年度)

《 全般的な概況 》

令和2年度は、コロナ禍の中での事業展開となりました。

「農業所得増大の実現」に向けて、生産現場において国の各種支援施策に対し、JAでは「経営継続補助金」の支援機関(申請窓口)として申請農家の伴走支援や畜産において価格下落に伴う販売支援及びJA独自の畜産経営緊急支援対策(子牛導入助成、配合飼料助成他)を実施しました。

販売面では、令和2年度産の米穀は大幅な単価下落や収量が大きく減少する一方で、多収性品種「あきさかり」は、実需者との複数年契約によって確実かつ安定的な取引として、4,015俵の集荷販売となりました。直売所については、「自宅での食事」が見直された事もあり、とれったひろばなど5店舗合計の売上が20億円に到達しました。集客においても999千人を記録し、前年度比102.1%となりました。また、顧客あたりの買い物単価が2,065円を記録し、前年度比151円上昇したことで、農家の所得向上に繋がりました。

また、肥料満車直行・大型規格農薬の普及拡大、園芸資材の一括仕入などにより価格低減に努め、新たな取り組みとして、労力軽減資材となるアシストスーツの取り扱いを始めました。

「協同による持続可能な農とくらし・環境の確保」では、食農教育活動として米づくり体験を実施する小学校に対する稲刈りなどの支援と協力、また新たな試みとして中濃サッカー協会少年委員会と協力し、約200個のバケツ稲を児童らに配布し、自宅で「農」に触れてもらいました。女性部活動では、女性連絡協議会においてSDGsをテーマとした講演会の開催、葬祭事業では、小規模葬・家族葬への対応を充実させたほか恵昇苑郡上・おくみのにご遺体安置所を設置し、介護事業では高齢者施設内のクラスター発生が騒がれる中、徹底した感染防止対策を行った中でサービスの提供をすることができました。

「総合事業機能発揮による経営基盤の確立」では、農業融資や各種ローンの対応強化に加え、組合員・利用者のニーズに応じたライフプラン策定のサポートによる資産形成等の提案に取り組みました。共済事業の3Q訪問活動では、加入内容の説明を通じた保障点検、次世代層には子育て支援サービスなどを活用して幅広く情報を発信しました。

また、JAの事業や活動、SDGsの取り組みを紹介する動画やリクルート用のPR動画を作成し、ホームページやSNSでの配信を開始しました。経営管理としては、コロナ禍におけるJA経営について、各事業の利益改善策の検討、管理費の削減、労働時間の適正化に向けた働き方改革の実践に取り組み、支店再構築構想に基づく支店の統合と機能変更を行いました。

《 組合が対処すべき課題 》

当JAの理念「地域と信頼に基づくJA綱領の実践」に基づき、組合員及び地域活性化に貢献するため、令和2年度の事業活動を踏まえ、次の事項を重要な課題と位置付けております。

不祥事再発防止に対する取り組みを徹底し、組織に定着させることにより組合員・利用者からの信頼を高めることが重要な課題です。そのために、内部統制組織の充実やコンプライアンス態勢の確立に向けて改善の具体的実践計画の実行と倫理意識の高い職員育成と職場風土の醸成が必要であります。

新型コロナウイルス感染症により人々の生活環境が大きく変わる中で、経営環境は金融を中心に更に厳しい状況であり、将来にわたって地域農業をしっかりと支えていく役割を果たしていくために、総合事業としての収支構造確立に向けて経営資源の再配置による経営基盤づくりが急務であります。

《 事業活動の成果 》

(単位：百万円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業利益	671	598	366	346
経常利益	1,010	928	714	670
当期剰余金	477	322	353	1,101
総資産	625,184	641,556	647,121	671,268

《 指導事業 》

【営農指導】

「農業所得増大の実現」に向けて各種の活動を実施しました。

営農指導事業では、MAP(担い手専任担当者)7名、営農指導員26名を任命し、出向く営農指導を基本に各事業部門と連携し、農業者のニーズや経営課題解決に向けた総合事業提案を行いました。

生産現場においても新型コロナウイルスの影響は大きく、国の各種支援施策に対し、JAでは「経営継続補助金」の支援機関(申請窓口)として、申請農家の伴走支援を行いました。

畜産については、新型コロナウイルスの影響から、肉牛の販売価格は下落しましたが、行政並びにJAグループ他による販売対策及びJA独自の畜産経営緊急支援対策(子牛導入助成、配合飼料助成他)を実施しました。

また、畜産生産基盤強化としては関係機関と連携し「乳肉複合経営」施設導入に向けた取り組みを開始しました。一方、肉牛廃業農家の牛舎を活用し、新規就農に利用していただく事業継承を実現することができました。

【生活指導】

食農教育活動では、総合的な学習として米づくり体験を実施する小学校に対する稲刈りなどの支援や協力のほか、野菜の栽培指導を行いました。また、新たな試みとして「JAめぐみのカップ中濃地区少年サッカー大会」を共催する中濃サッカー協会少年委員会と協力し、約200個のバケツ稲を児童らに配布し、自宅で「農」に触れてもらいました。

女性部活動では、新型コロナウイルスにより各地域で予定していた支部活動や各種セミナーを中止とした中で、上期には女性連絡協議会においてSDGsをテーマとした講演会を開催しました。下期には感染拡大防止策を講じたうえで、飲食を伴わない防災食セミナーや絵手紙教室、味噌づくりなどを行いました。また女性連絡協議会の取り組みとして、女性部員約1,500人を対象に花と野菜の種を配布し、「仲間といっしょに育てよう！」を合言葉に、令和3年度上期頃まで、各地域での活動が進められています。今年度開催を予定しておりました「女性部大会(3年毎の開催)」については延期としました。

《販売事業》

令和2年度産の米穀は、200万トンを超える民間在庫が予想され、大幅な単価下落となりました。また、7月の長梅雨による日照不足及び8月の猛暑による未熟粒が多く、特に中濃・みのかも・可児地域では不稔が著しく、収量が大きく減少する農家が見受けられました。また、晩生品種においては、カメムシ・トビイロウンカ被害の影響を受けました。そのため、1等米比率は34.6%にとどまり、主食用品種の集荷は33,351俵(前年対比81.4%)となりました。

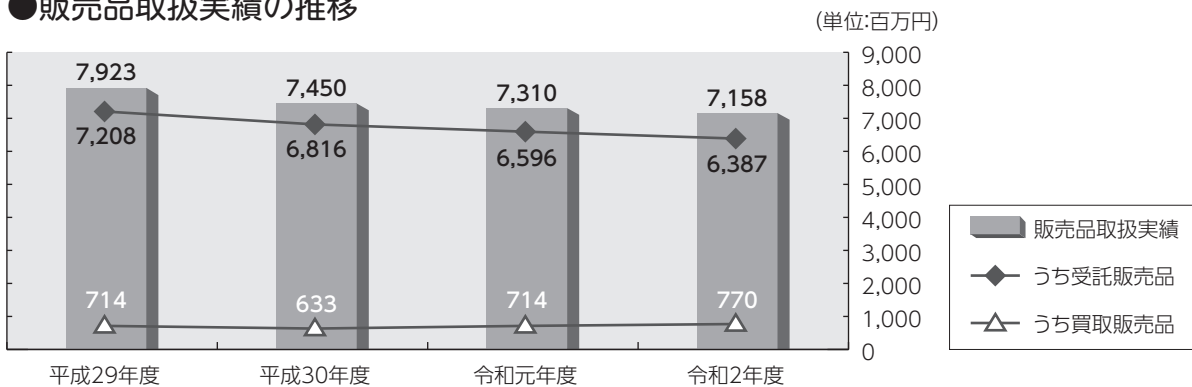
一方、多収性品種「あきさかり」は、実需者との複数年契約によって確実かつ安定的な取引として、4,015俵の集荷販売となりました。

青果物についても、天候不順(低温・日照不足)が生育に大きく影響し、収量減少となったことに加え、新型コロナウイルスの影響で外国人労働力不足から、だいこんの生産面積は減少となりました。

令和2年度の直売所については、とれたたひろばなど5店舗合計の売上高が20億6,379万円となり平成29年度以来の20億円に到達しました。集客においても999千人を記録し、前年度比102.1%となりました。コロナ禍における顧客動向が変化中、一時的に県外からの来店者の減少や緊急事態宣言による里山公園青空市場の臨時休業があったものの、「自宅での食事」が見直された事もあり、近隣顧客を中心に集客を伸ばすことが出来ました。顧客あたりの買い物単価が2,065円を記録し、前年度比151円上昇。農家の所得向上に繋がりました。

肉牛、子牛の価格相場については新型コロナウイルスの影響を受け、4月期は前年比70%程度まで大きく落ち込みましたが、岐阜県や全農、JA独自の特別支援対策により早期回復し、例年並みの相場で推移しました。

●販売品取扱実績の推移

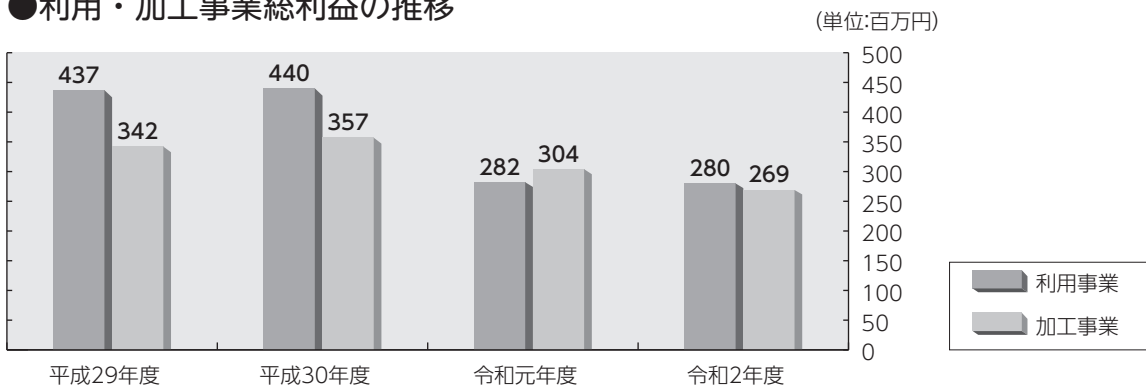


《利用・加工事業》

農業関連施設収支改善計画に基づき、今年度をもって、白鳥ライスセンター及び津保川ライスセンターを廃止し、育苗センターでは人件費削減、ロス率の減少に努めるとともに、各施設の修繕費用の削減に努めました。

ハム販売本数は1,241,377本で計画比88.6%となり、新型コロナウイルスの影響を受けた厳しい販売状況となりました。また原料豚肉についても中食(精肉)の引き合いが強く、3月の平均買入価格は658.6円/kg(前年比104.7%)となり事業総利益は厳しい状況となりました。

●利用・加工事業総利益の推移



《 葬祭事業 》

葬儀形態が小規模葬・家族葬へ大きく変化するなか、3密回避による新型コロナウイルス感染防止に最大限の注意を払い、ご遺族に寄添いながら葬儀施行に努めました。

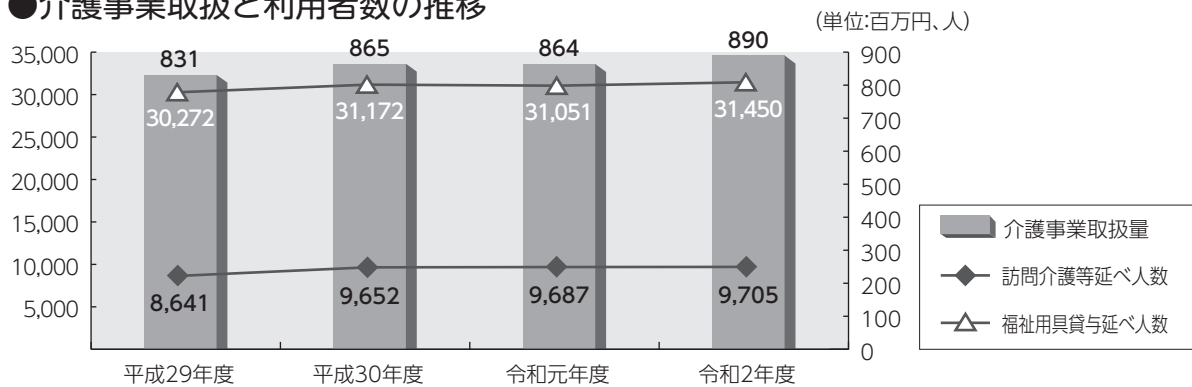
また、利用者ニーズに対応するため葬儀後のアンケートを実施し貴重な意見や要望等に取り入れ、サービスの向上に努めました。

《 介護事業 》

新型コロナウイルスによる高齢者施設内のクラスター発生が騒がれる中、徹底した感染防止対策を行いサービスの提供をすることができました。

今後も、適切な感染予防対策を行い安心してご利用いただけるサービスを提供します。

●介護事業取扱と利用者数の推移



《 購買事業 》

生産購買については、肥料・農薬の予約とりまとめや、肥料満車直行・大型規格農薬の普及拡大、園芸資材の一括仕入などにより価格低減に努めました。また、新たな取り組みとして、労力軽減資材となるアシストスーツの取り扱いを始めました。

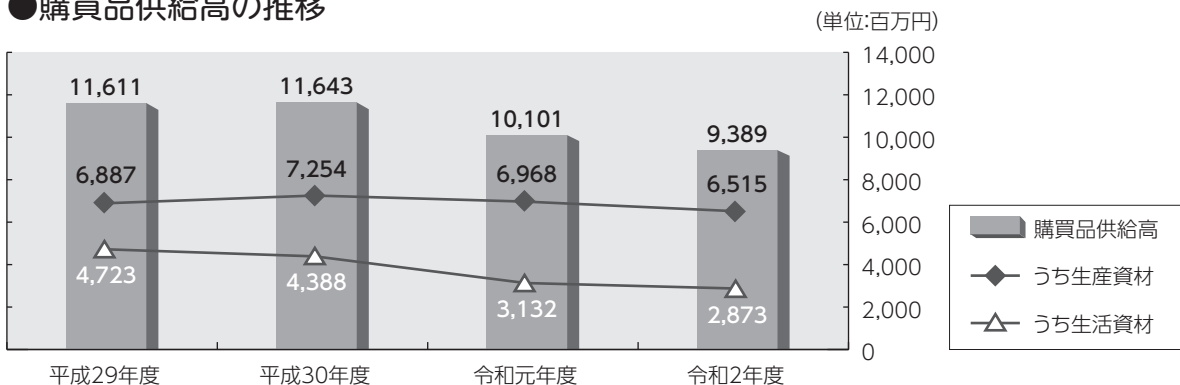
生活購買については、外食産業の低迷による米の供給減少や、展示会等が開催できないなど厳しい状況の中、組合員・地域の皆様への情報発信が出来ず、計画を若干下回る実績となりました。

自動車事業では、新車販売が伸び悩む中、1月に今年度初の展示会をロングランで行い、また、インターネットやオークションを活用した中古車販売にも取り組みました。販売累計は971台（計画対比129台減、88.3%）となりました。車検台数は販売台数不振の中、2,784台（計画比54台増、102.0%）となりました。

石油事業では、外出自粛により油量（ガソリン等）が減少しましたが、灯油配送価格の設定方法の見直しにより収益確保に努めました。

燃料事業（L P ガス・燃料油配送）及びS S 事業（セルフS S）については、岐阜県J A ビジネスサポート株式会社へ譲渡及び経営委託する体制づくりを行いました。

●購買品供給高の推移



《信用事業》

担い手農業者等との関係強化を図り、メインバンク機能の発揮による農業所得増大と地域活性化への貢献、農業・地域の成長支援に努めました。

農業融資や各種ローンの対応強化ならびに、年金・給与振込等を中心とした金融商品・サービスの提供に取り組むとともに、組合員・利用者のニーズに応じたライフプラン策定のサポートによる資産形成等の提案に取り組みました。

業務面においては、金融機関に求められる内部管理体制の強化とともに信頼確保に努めました。

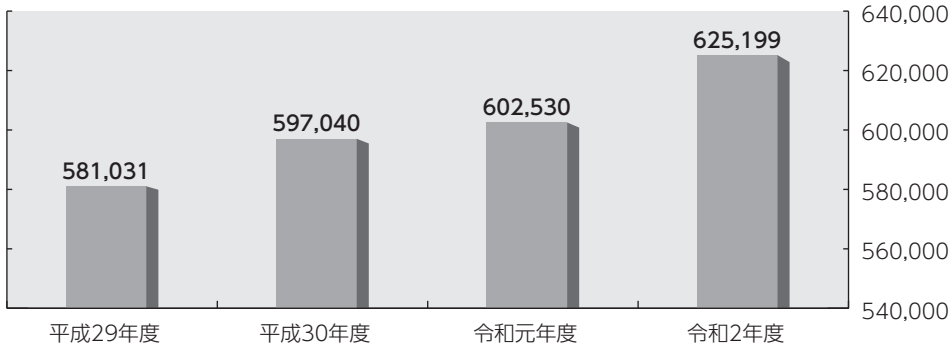
●貯金・貸出金等の残高の状況

(単位：百万円)

種 類	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
貯 金	581,031	597,040	602,530	625,199
預 金	435,384	449,239	451,813	459,157
貸 出 金	132,728	134,608	136,869	140,286
有 価 証 券	17,660	18,412	18,195	26,397
国 債	7,427	8,418	8,389	12,540
そ の 他	10,233	9,994	9,805	13,856

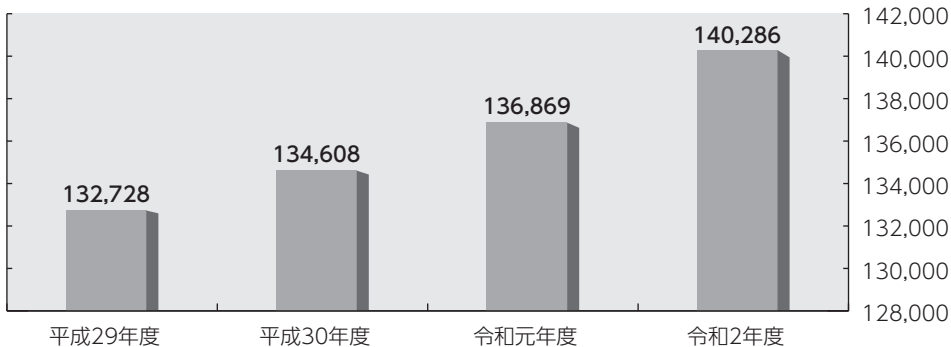
●貯金残高の推移

(単位:百万円)



●貸出金残高の推移

(単位:百万円)



《 共済事業 》

組合員・利用者皆様の信頼と期待に応え、顧客ニーズや地域特性に応じた最良な保障とサービスの提供に努めた結果、21,226件(前年比106.8%)契約をいただき、保障目標2,100億円に対して実績1,798億円の保障を提供しました(進捗率85.6%)。

3Q訪問活動では、加入内容の説明を通じた保障点検、次世代層には子育て支援サービスなどを活用して幅広く情報を発信し、事業基盤維持・拡大に繋がりました。また、農業リスクに対応した保障の提供にも努めました。

業務面については、ペーパーレス・キャッシュレス契約の浸透や満期共済金等の事前請求による確定請求方式とする手続きにより、事務リスク軽減と効率化を図りました。

今年度お支払いした共済金は、26,116件、176億8,443万円(主な支払内容は、満期等のお支払いが15,478件、129億9,169万円、生命総合共済万ーのお支払いが4,762件、30億366万円、建物更生共済万ーのお支払いが1,083件、4億5,913万円、短期共済のお支払いが4,793件、12億2,993万円)となりました。

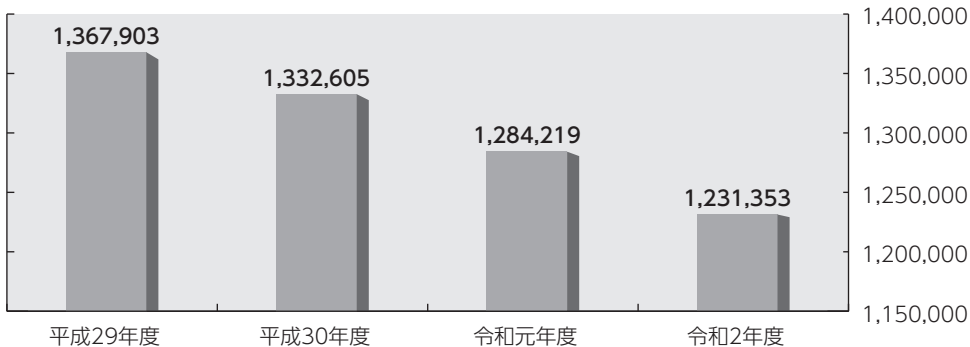
●長期共済保有高の状況

(単位：百万円)

種 類	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
生命総合共済	610,050	565,182	520,470	476,341
建物更生共済	757,853	767,423	763,748	755,011
合 計	1,367,903	1,332,605	1,284,219	1,231,353

●長期共済保有高の推移

(単位：百万円)



《 経営管理 》

コロナ禍におけるJA経営について、各事業における運営方法や利益改善策の検討、Web会議システムの導入など業務の効率化による管理費の削減に取り組みました。また、支店再構築構想に基づき、6支店の統合を含めた全13支店の機能変更を行いました。

情報発信活動では、新たにSDGsの取り組みを紹介する動画やリクルート用のPR動画を作成し、ホームページやSNSでの配信を開始しました。また、人事面では働き方改革の実践として全事業所を巡回し、労働時間が適正に管理されているか精査し人事考課に反映させました。

J Aめぐみの自己改革実践状況報告

《令和2年度》

《基本方針》

協同の力で農業と地域を未来につなぐ

3本の柱

農業所得増大の実現

協同による持続可能な
農とくらし・環境の確保

総合事業機能発揮による
経営基盤の確立

農業所得増大の実現

1 担い手経営体への総合事業による経営支援

(ア) 担い手経営体の経営課題に対する総合事業提案の充実

○出向く営農指導の充実

MAP 7名、営農指導員26名を任命し、新型コロナウイルス関連補助事業等を中心に巡回活動を行いました。

巡回件数 MAP 2,461件、営農指導員 4,382件

(イ) 農業法人と連携した雇用就農・新規就農者育成

○農業技術の継承に向けた人材育成

郡上市地域おこし協力隊(農業関連)が採用され、たかす園芸生産協議会を中心に新規就農者・労働力確保の活動を開始しました。また、雇用促進の為のシェアハウスを整備しました。

○新規就農者(研修生)の育成

新規就農者増員に向け、各種研修体制にて就農研修を実施しました。

研修施設 「郡上トマトの学校」 研修生 1名 (令和3年4月就農)

研修施設 「JA実証圃」 研修生 1名 (令和3年4月就農)

就農塾については新型コロナウイルスの影響により「栽培相談会」として開催しました。(17名参加)

就農者の営農定着及び経営安定に向けた作物共通の研修を実施しました。

新規就農者集合研修 13回/年(延べ204名参加)



(ウ) 集落営農の組織化・法人化・再編支援

○地域農業の核となる担い手の組織化支援

集落での検討会を進め、組織化・法人化に向けた意識醸成と手続きを支援しました。

中濃地域 : [美濃市] (農)美濃種子 令和2年4月設立

みのかも地域 : [白川町] (農)北黒川営農 令和3年3月設立

(エ) 多様な農業経営体に対する労働力支援・確保対策

○農業生産における労働力確保(無料職業紹介所の運用)

県下求人サイト・JAホームページ・各地元誌・ケーブルテレビ等に掲載し、延べ29経営体とのマッチングが成立しました。(中濃地域 7経営体、郡上地域 14経営体、みのかも地域 8経営体)

(オ) 生産部会の機能強化支援

○各種生産部会の小グループ化による技術共有、ブランド化、直売所対応

令和元年9月より開始した、めぐみの青年部によるイオン関店の青年部コーナーを充実しました。

(販売高 7,728千円)



(カ) 農業経営管理支援事業による担い手経営支援

○経営記帳代行の支援

記帳代行(システム入力代行) 16件の支援を実施しました。

また、高鷲簿記勉強会(郡上地域)を8回開催しました。



(キ) 農業リスクにおける対応・支援の構築

○自然災害のリスク対応(農業総合リスク対策システム構築)

JAめぐみの農業用施設等自然災害対策支援要領・JAめぐみの災害復旧費用軽減支援要領及びJAめぐみの自然災害見舞金要領・「農業経営収入保険」加入促進助成要領を設置しました。

○農業リスクに対したお役立ち情報の提供と幅広い備え

生活障害共済を重点実施項目とした保障提供を実施しました。

(件数:1,577件、実績:114.7億)

また、農業リスクアンケートを実施(実績:666件)するとともに、畜産課と連携した飼育農家への家畜補償の提供及びMAPと連携した農薬散布用ドローン保険の提供を行いました。

(実績:各2件)



(ク) 「飛騨牛」の生産基盤強化

○繁殖センターの設置、リース牛舎の検討

関係機関と連携し、「乳肉複合農場」の設置に向け協議を進めました。

また、廃業農家の牛舎施設を活用した新規就農者とのマッチングが実現し、事業継承をすることができました。

(ケ) 担い手との関係構築・強化等による農業者の満足度向上

○担い手農業者等へのニーズに応じた提案、支援活動による農業関係融資の拡大

アグリサポート資金における金利引き下げプラン及び特別金利を実施しました。

(アグリサポート資金 147件 金額540,983千円)

(コ) めぐみの主要農産物の拡大

	令和2年度計画		令和2年度実績	
栽培目標 (数量:トン)	大根	(5,015)	大根	(3,783)
	トマト	(1,017)	トマト	(829)
	ナス	(232)	ナス	(125)
	里芋	(267)	里芋	(200)
	イチゴ	(222)	イチゴ	(172)

2 | トータル生産コストの低減

(ア) 生産者の期待に応える生産資材価格の実現

○価格体系の見直しによる担い手経営体等価格の設定(園芸)

一部園芸生産部会を対象とした予約肥料の引取値引きを行いました。

○低価格肥料の予約数量積上げによるコスト低減(担い手経営体)

肥料集約銘柄(3品目)について早期事前予約と担い手専用予約による共同購入を行いました。

○担い手向け大型規格の取扱拡大

	令和2年度計画	令和2年度実績
肥料満車直行	5件	4件
担い手直送大型規格農薬	50件・600ha	65件・608ha

○担い手経営体等(園芸生産部会・直売所出荷者含む)の生産資材の取扱拡大

担い手直送大型規格農薬や直売所出荷者を対象とした肥料・園芸種子の予約購買を行いました。

○スケールメリットを活かした仕入一元化による価格低減

黒マルチの一部規格の一括仕入れに取り組み中、新たな規格(0.03mm)や生分解マルチについても仕入一元化を実施し価格低減を図りました。

○共同購入農機の取扱拡大

J Aグループの全国的な取り組みである新たな共同購入トラクター(S L 33 L)を事前申込者等に提案を行いました。

(イ) 生産者の多様なニーズへの対応

○生産施設の災害対策を主とした補強資材及び省力資材(労力減)の提案

令和元年度の台風被害農家や園芸生産部会にパイプハウス補強資材及び省力資材(労力減)に新規アシストスーツの提案を行いました。

○中古資材の農家マッチング支援強化

マッチングの情報収集について見直しを行いました。

○新技術(ロボット農機・ドローン等)の導入提案

講習会や新技術実演会を各農機センターにて計画・実施する予定でしたが、新型コロナウイルスにより開催頻度を少なくして実施しました。

○農機レンタル事業の取組拡大

展示会を変更し、各農機センターにて紹介を行いました。

○配送軽油の価格支援(畜産農家)

畜産農家を訪問し、契約先に対して配達軽油燃料支援を行いました。

○効率化に向けた構築(灯油配送システムの活用)、新規灯油配送先獲得に向けて各S Sで目標設定

配送の効率化に向け「200L灯油ホームタンク」の販売を行いました。(実績:41台販売)



(ウ) 物流改革の取組強化

○物流の合理化

地域の現況と課題について調査を実施し、今後の営農経済機能の方向性について協議を行いました。

○J A生産資材店舗の機能強化

店舗づくりのため「J A資材店舗C S 甲子園」へ3店舗がエントリーを行いました。

3 | マーケットインに基づく生産・販売事業方式の確立

(ア) 直接販売の拡大

○買取販売の拡大(米、いちご)

	令和2年度計画	令和2年度実績
JA買取販売・複数年契約	18,000俵・4,500俵	14,107俵・4,015俵
イチゴ	28,000パック	15,792パック

※米穀の複数年契約(3ヵ年)による2年目

※JA直売所・県内業者2社・県外業者3社・全農へ販売

※JA直売所によるいちごの買取販売

(ウ) 農産物流の構築

○集荷体制の構築

白川地域のナスの品種統一を行い、中濃ナス選果場に選果集約しました。

(エ) J A ファーマーズマーケットの販売拡大

○J A 直売所を拠点とした新たなビジネスモデルの構築(インショップ拡大)

とれったひろば関店を起点に24,915千円を販売しました。

○マーケットインに対する生産体制の確立

直売出荷者向けの栽培講習会を春と秋に開催し、直売店舗側から栽培を希望する品種を紹介しました。

とれったひろば出荷者大会(今年度は新型コロナウイルスにより未実施)冊子に月ごとに不足する野菜などの表記を行い、出荷者に配布を行いました。

(オ) 消費者との信頼を築く食の安全確保対策の徹底

○G A P 取得(畜産、園芸)個別取得支援

岐阜清流G A Pへ移行するための講習会へ参加しました。

直売出荷会員にH A C C P 制度の衛生管理計画の策定支援として3会場(全9回)にて、講習会を開催しました。(延べ215名参加)

また、新たに「めぐみの畜産G A P」の制定に向け関係機関と協議を実施しました。

○リスク低減を図るための加工事業所施設整備

令和2年4月より「加工事業所施設整備工事」を開始しました。

第1期工事(事業所2階男子更衣室、資材倉庫整備)

第2期工事着手(令和3年3月末工事 冷凍冷蔵室他整備)

令和2年5月には加熱殺菌槽更新工事を行いました。

○H A C C P・I S Oの運用強化による安全・安心な製品作り

H A C C P・I S O委員会を年2回開催しました。10月には

H A C C P 定期審査を外部審査会社にて受験しました。

(イ) 実需者との契約方式による生産・販売拡大

○契約栽培(加工用野菜のリレー栽培)累計

	令和2年度計画	令和2年度実績
契約栽培	9.5ha	7.0ha



4 | 付加価値の増大と新たな需要開拓

(ア) 輸出やインバウンド需要の活性化による新たな市場開拓

○行政との連携

県補助事業を活用し、スマートグラス(通信・録画機能を備えたグラス型端末)を堂上蜂屋柿の技術伝承や希少性をPRする目的で導入しました。

(イ) 六次産業化商品の販売支援

○六次加工品企業者商品の受託販売(米粉加工品、梅干し、菓子等)

新規商品開発の支援を目的に原料調達農家とのマッチングを行いました。

(ウ) 次世代層に向けた販売戦略

○自動車販売主力商品の販売増加

納車に時間がかかる人気車種(ジムニー等)を先行予約し、販売を行いました。

○中古車市場増大による新たな販路の拡大

中古車検索サイト「カーセンサー」を利用したインターネット販売及び中古車オークションの併用による販売を行いました。

(実績:330台)



1 | JA活動やJA事業を通じた地域の活性化

(ア) 農業・地域活性化への貢献

- JA農産物直売所の利用活性化への支援
「JA農産物直売所応援定期貯金」の販売ならびに、「JA農産物直売所スタンプラリー」を開催しました。(販売口数 9,040口)
- 地域の農畜産物、加工品等を活用した金融商品の企画及び取扱い
「明方ハムギフトセット」を抽選特典とするサマーキャンペーン・ウインターキャンペーンにおいては抽選特典を「飛騨牛直送ギフトカード」、「岐阜県産こしひかり」、「明方ハムギフトセット」の3種類に拡大して販売しました。また、「明方ハムギフトセット」2種類を特典とした「明方ハム定期貯金」の販売を行いました。
- 年金友の会の拡充
無料年金相談会を開催し、年金友の会の拡充に努めました。
(令和2年度無料年金相談会 開催回数34回)
- 地域ニーズに対応した支店行動計画の策定と実施
全支店で支店行動計画を策定しました。支店ふれあい感謝デーは、48支店と2営業所が新型コロナウイルス感染拡大防止策を講じたうえで実施し、来店者に花苗や卵、お菓子の配布を行い、感謝の気持ちを伝えました。
- 食農活動を通じての地域貢献
中濃サッカー協会少年委員会との協力により、児童らに約200個のバケツ苗の配布を行い、農業に触れる機会を設けました。



(イ) 葬祭ニーズに対応した事業展開

- 小規模葬への対応
JA葬祭PRチラシ折込並びに広報誌による葬儀相談会のPRを行いました。
- オプションプランの充実
小規模葬の増加に伴いオプションプランの需要が減少しました。
- 葬儀後のアンケート実施
貴重な意見や要望等に取り組み、利用者ニーズに対応しました。



(ウ) 恵昇友の会 会員の拡大と利用者へのサービス展開

- 葬儀相談会及びイベントの開催
葬儀相談会については毎月1回開催しました。
- 恵昇友の会 会員の拡大
葬儀相談時等に推進を行い、全体で306人の申込みをいただきました。

(エ) J A活動や J A事業への理解促進に向けた幅広い情報発信

- 全既加入世帯に対する保障点検ならびに未加入世帯に対する情報提供
あんしんチェックを実施しました。(訪問戸数:34,748戸)
- くらしの保障お見積りキャンペーンを実施しました。(こども:1,634件、自動車:2,908件)
- 特定重度疾病共済、生活障害共済を重点とするお見積りを実施しました。(実績:2,474件)

(オ) 組合員ニーズに対応した総合力発揮のための仕組みづくり

- 相談力アップのための職員養成、資格取得支援
銀行業務検定やFPなど各種資格取得に向けた研修を実施しました。

2 地域実態を踏まえた多様な農業者への支援**(ア) 安価な農業車両の提案**

- 農業所得増大に向けて軽トラック普及
安全装置付き(デュアルカメラ付き等)軽トラックを中心に支店や事業所等へ展示し、販売を行いました。

3 長寿化社会への対応**(ア) 介護事業における新たなサービスの開発と提供**

- 保険外サービスの展開による収益構造の確立
保険外リフォーム施工の推進や日用品陳列による購買品(特に感染症対策としてマスクやプラスチック手袋)の販売を行いました。

(イ) 介護サービス事業と地域医療との連携強化

- 福祉用具を活用した相談窓口の充実と新たな利用者の確保
6病院から105件の新規利用者の紹介を受けました。
- 介護相談及び介護教室の開催
5か所で小規模な勉強会を実施しました。

(ウ) 介護人材の育成と確保

- 就職相談会等への参加
ハローワーク「介護就職デイ」へ参加しました。(郡上)
- 中部学院大学との連携協定による介護人材確保
キャリア支援センターとの連携による介護人材の発掘を行いました。
- 介護資格の取得推進
介護福祉士国家資格取得者 2名

**(エ) 多様で柔軟な働き方の実現**

- 60歳以上の就労促進
定年退職者を対象に健康状態等を聴き取り、再雇用契約を行いました。
- 活躍する女性職員づくり
女性次長を対象に、女性ならではの存在価値やコミュニケーションスキル向上を目的とした外部研修に申込みしました。
- 同一労働同一賃金対応
準職員等の時給単価の引き上げを実施しました。
不合理な待遇差の解消に向け、特別有給休暇について、正職員と準職員等を同内容に変更することを検討しました。

(オ) 中高齢者の保障ニーズへの対応

○中高齢者が満足できる最良な保障の提供

がん、介護共済を重点実施項目とした保障提供を実施しました。(がん共済:1,747件、介護共済:1,203件)
満期到来資金を活用した保障提案を行いました。(満期継続率:保障額で34.1%)

(カ) 相続対策の充実

○相続相談センターと支店の連携のさらなる強化

相続相談の対応を行いました。

(相続発生前相談157件、相続発生後相談67件、遺言書作成5件、申告33件、遺産分割協議・登記55件)

4 | 行政や他団体と連携した地域社会づくりへの貢献**(ア) 農福連携の拡充**

○生産物調整作業、加工品への支援

継続して連携している円空サトイモの出荷調整作業委託に加え、令和2年度から洞戸キウイフルーツの袋詰め作業委託を新たに実施しました。

(イ) 協定先との連携による地域貢献活動の展開

○交通安全支援活動を主とした地域貢献活動

管内小中学校へ交通安全資材を配布しました。

○行政や警察との各種連携協定等の内容の確実な実施

アンパンマンこどもくらぶ会員の募集を行いました。(昨年度からの累計417名)

行政に委託した母子手帳ケース進呈による子育て情報LINE「JA共済こそだてひろば」の紹介とお役立ち情報の発信を行いました。(県下会員数:5,262名)

また、地域幼稚園児を対象としたイベントへ参加しました。

○中部学院大学・短期大学部との連携

短期大学の学生16人が、とれたた広場で販売している野菜や果物のPR動画を作成しました。1月に成果発表会を行い、2月から4月まで両店の店内に設置したモニターで放映しました。



総合事業機能発揮による経営基盤の確立

1 地域に根ざした農協経営の構築

(ア) 持続可能な収益構造の確立

○組合員、利用者のニーズに応じた資産形成商品等の提案

新たに投資信託取扱店舗職員15名を対象として研修を行い、ニーズに応じた資産形成商品等の提案を行える職員の育成に取り組みました。

○利用者の利便性の向上

良質なサービスの提供及び「新しい生活様式」への対応のため、非対面チャネルとしてJ Aネットバンク利用者増大に取り組みました。

○内部管理体制の強化、健全性確保

自主検査及び全支店巡回実施による内部管理体制の強化とともに信頼性向上に努めました。

(イ) 組合員増強活動の展開

○ホームページ、広報誌を活用した情報発信

ホームページや毎月発行する広報誌でJ A事業や活動を紹介しました。

また、総合事業のPRや事業利用へつなげることを目的にLINEを活用し、とれっただひろばやオートショーのイベント情報を配信したほか、直売所4店舗でInstagramを開設し、おすすめの野菜やイベント情報を配信しました。



(ウ) 既契約世帯へのニーズ対応ならびに保障提案

○ニーズ、地域特性に応じた最適な保障、サービスの提供

共済総合渉外担当者(156名)、共済窓口担当者(57名)を中心に、請求忘れや近況の確認、普及活動を実施しました。

2 協同活動意識の向上と組合員意思反映体制の構築

(ア) 組合員意思に対応する職員育成

○総合的支援を考えられる職員(管理職)づくり

管理職・監督者を対象に、部下の能力を発揮させるために必要なマネジメントとコミュニケーションスキルを身につけることを目的とした外部研修に参加しました。また、管理職の養成を目的として、管理職登用認定者に対し通信教育を実施しました。

(イ) 組合員の意思反映体制の確立

○支店ふれあい委員会の充実

支店ふれあい委員会での意見・要望の集約と迅速な対応に向けた内部での情報共有を図りました。

(上期は56支店中12支店、下期は56支店中28支店が実施または戸別訪問を行い、アンケートや対話の中で意見・要望を収集しました。集約した意見・要望・回答は役職員で共有しています。)

○准組合員の「農業の応援団」となる取り組みの拡充

コミュニティー紙「めぐみのパーク(1月1日の新聞折り込み・約10万部)」で、とれっただひろばの生産者やスタッフが「おススメ隊」を結成し、特徴やこだわりを紹介しました。また、農業や農産物への理解促進に向けて「食べて応援」を推進しました。



3 環境変化に対応した新たな収支構造の確立

(ア) 農業関連施設の合理化・効率化

○3ヵ年C E、R Cの収支改善の進捗管理

白鳥ライスセンター及び津保川ライスセンターについて令和2年度稼働後廃止としました。

また、(有)おくみの農援隊ライスセンターについて整備をしました。

○L Pガス事業改革の協議・検討

11月に各地域のL Pガス事業と燃料油配送事業の集約を行った後、令和3年4月に岐阜県J Aビジネスサポート株式会社へ譲渡しました。

○農機事業の収支改善の実施

収支改善に向けて農機センター機能や要員体制についての検討を行いました。

(イ) 支店再構築の計画的な実施による効率的な事業運営体制の確立

○支店再構築の着実な実施

11月に川辺支店及び上麻生支店を新設のひすい支店に統合、2月には美濃支店、美濃西支店及び中有知支店を新設の(新)美濃支店に統合を行い、上麻生支店及び美濃西支店については営業所化、中有知支店については廃止しました。

また、2月に坂祝支店と坂祝北支店、富加支店と伊深支店、美濃白川支店と佐見支店をそれぞれ統合し、坂祝北支店、伊深支店及び佐見支店については営業所化しました。

さらに、11月に神淵支店、2月に下牧支店を特化店舗化しました。

(ウ) 自主的に行動する風土づくり

○積極的に自己研鑽に励む仕組みづくり

自主的に行動する職員育成を目的に各連合会・外部研修へ参加しました。

(エ) 機能見直しによる職員配置

○店舗区分による購買取扱業務の見直し

支店統廃合による営農経済機能の確認を行い、今後の店舗機能見直しについて協議を行いました。

○事務効率化の一層の促進と契約者対応力の強化

満期共済金等の事前請求による確定請求方式(ペーパーレス手続)を実施しました。

また、キャッシュレス収納を活用した収納リスク及び事務負担軽減を行いました。(割合:93.8%)



農業振興活動

安全・安心な農産物づくりへの取り組み

食の安全・安心確保に向けて、農産物の生産情報の開示を行えるよう生産履歴記帳を徹底し且つ、定期的に残留農薬検査を実施し、安全・安心な農産物の供給体制整備に取り組んでいます。

担い手・新規就農者への支援

担い手専任担当者（MAP）7名及び営農指導員26名を配置して、担い手、新規就農者へさまざまな情報の提供や営農相談、事業提案など、総合事業による経営支援活動に取り組んでいます。

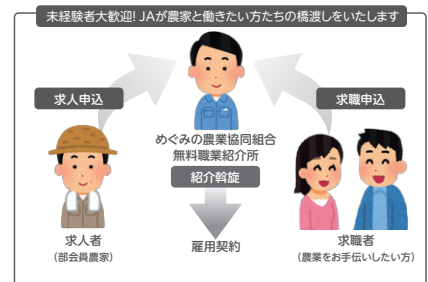
また、新たに就農を希望される方への支援として、新規就農者育成事業「就農塾」とJA実証圃での研修を実施しています。就農塾では、夏秋トマト・夏秋ナス・里芋などめぐみの管内の主要農産物の就農者育成を実施し、延べ受講生は327人で内203人が就農されました。

また、平成28年度に開校した「郡上トマトの学校」では、毎年2名程度の研修生を受け入れ2年間の研修後、郡上地域で就農されます。



労働力確保への取り組み

農業に関する労働力確保の支援策として無料紹介所を開設し、インターネットサイト、広報誌、地元ケーブルテレビ等を活用し、農業を手伝ってほしい農家と、農業を応援したい方との仲介をしております。



地域活性化のための地域密着型金融への取り組み

「農業所得増大への貢献」を当JAが担う重要な役割の一つと位置づけ、農業融資担当職員と営農担当職員による同行訪問活動を実施し農業経営相談等を行っています。資金面においては、JA独自の資金である「アグリサポート」や、行政と連携し農業者を支援する「農業制度資金」を活用した融資を行うことで、農業経営の改善や新規作物分野への取り組み等の支援を行っています。また新規就農者に対しては、「新規就農支援資金」を通じ農業次世代人材の育成に積極的に取り組んでいます。一方、住宅ローン・マイカーローン等の生活資金を取り扱うローンプラザでは土日営業を行っており、専門職員（ローンアドバイザー）によるきめ細やかなサービスの提供を通じて、様々なご要望への対応に取り組んでいます。



●農業関連資金の取扱状況

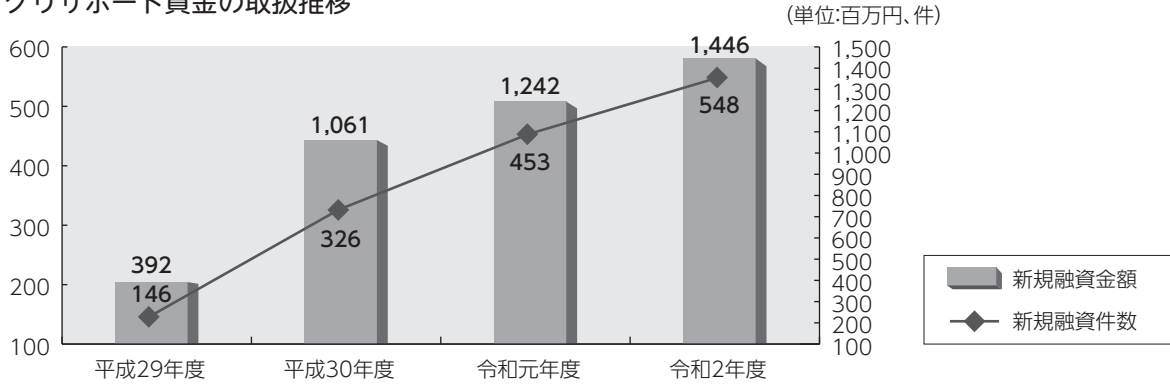
農業者による経営規模拡大や経営改善等に必要な資金への対応として、「アグリサポート」「農業近代化資金」「日本政策金融公庫資金」等の農業関連資金を取り扱っています。

(単位：百万円)

資金名	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
アグリサポート	392 (146件)	1,061 (326件)	1,242 (453件)	1,446 (548件)
農業近代化資金	130 (27件)	100 (23件)	72 (21件)	28 (10件)
日本政策金融公庫資金	15 (5件)	10 (1件)	290 (34件)	399 (40件)

※令和元年度より日本政策金融公庫資金H方式による取り扱いを含めています。

アグリサポート資金の取扱推移



(主な農業関連資金の概要)

資金名	資金の使いみち
アグリサポート	農業経営等に必要の設備資金および運転資金
農業近代化資金	農業改善のため、施設の取得や農機具・家畜等の購入をする場合や長期運転資金を必要とする場合など
農業経営基盤強化資金 (スーパーJ資金) ※日本政策金融公庫資金	認定農業者の方が、資金規模が大きく償還期間が長い資金を必要とする場合や、農地を取得する場合など
青年等就農資金 ※日本政策金融公庫資金	新たに農業経営を開始する方が、認定就農計画の目標達成を図るための資金を必要とするとき

●地域に貢献する商品の提供

令和2年4月～令和2年6月に、『JA農産物直売所応援定期貯金』を販売しました。管内の直売所・Aコープでご利用いただける「農協全国商品券500円券」を預入金額20万円につき1枚進呈する商品です。

また、令和2年10月～11月には当JAの特産品を特典とした『明方ハム定期貯金』を販売しました。ご契約いただいた方へ、令和3年9月～10月に「明方ハムセット」を商品取扱支店よりお届けします。

低金利が続くなか、地元農畜産物を応援するJAならではの金融商品の提供に取り組んでいます。



地産地消・食育の取り組み



農業体験や料理体験などの食農教育活動を通じて「地域」と「人」、「農業」を結びつける活動に力を入れています。特に夏休み期間中に行う親子農業体験やわんぱく農業体験が好評です。

女性部が中心となって行う『まめなかな運動』では、大豆の栽培・収穫・加工を通じて「食」のあり方、「農」の大切さを伝える事を目的として、希望する管内の小学校に対し、食農リーダーによる大豆加工の支援に取り組んでいます。

農業祭等の開催

管内の市町村と連携し地域ごとの特色を生かした農業祭・産業祭の主催・後援・協賛を行い「食と農」の啓蒙活動に取り組んでいます。また、ファーマーズマーケット『とれっただひろば』では、農産物の旬にあわせたイベントを定期的に企画し、大勢の来場者を集めています。

農業普及活動



各地域に営農経済センターを設置し、農業の専門知識を持った職員が、農産物の栽培指導や、経営にかかる相談業務などを行っています。

野菜ごとの産地化をすすめ、少量からでも出荷してもらえるよう、農産物直売所を各地に設置しています。

「持続可能な農業」への取り組み

地域の「持続可能な農業」に向け、農業経営に係わる課題に対して農業生産の効率化(スマート農業)、農業リスク軽減、労働力の確保を提案し支援を進め、中山間地域では集落営農・法人化を支援し農業所得向上を目指しています。

農畜産物のめぐみのブランドの確立・六次産業化への取り組み

農業所得向上に向けた産地の生産維持と拡大を目標とし、主要品目の生産基盤強化と面積拡大を図り、新たな販路開拓、拡大による販売単価の向上に向けた事業に取り組んでいます。また、管内で生産された農産物に付加価値を高め、生産農家の所得向上を図るため加工品の開発研究に取り組んでおり、管内の直売所での販売を実施しています。

また、六次産業化に取り組む農家に対し、食品表示・HACCP制度などの指導、販路開拓・原料供給等の支援を行っております。

地域貢献活動

全般に関する事項

■協同組織の特性

「JAめぐみの」は、関市、美濃市、郡上市、美濃加茂市、可児市、加茂郡(坂祝町、富加町、川辺町、八百津町、七宗町、白川町、東白川村)、可児郡(御嵩町)の5市・7町・1村を事業区域として、農業者を中心とした地域住民の方々が組合員になって、相互扶助を共通の理念として運営されている協同組織であり、地域農業の活性化に資する地域金融機関です。

当JAは地域の一員として、農業の発展と健康で豊かな地域社会の実現に向けて事業活動を展開しながら、JAの総合事業を通じて各種金融機能・サービス等を提供するだけでなく、地域の協同組合として、農業や助け合いを通じた社会貢献に努めています。

■組合員数・出資金

令和3年3月末の状況では、組合員数については61,304名、出資金については5,022百万円となっています。

社会貢献活動(社会的責任)

■環境問題への取り組み

市町村・農林事務所・普及センターとJAが合同で環境保全と農業振興を目的に、使用済み農業用廃棄ビニールや廃プラスチック等を回収し、リサイクル業者等に引き渡すことにより地域環境の維持に努めています。

また、各支店ではプランターや花壇を利用して、野菜や花を積極的に栽培し地域美化に努めているほか、JA職員互助会では、ため池や河川、各支店・施設周辺の環境保全に役立つように清掃奉仕活動を行っています。

■福祉活動

高齢者や体の不自由な方を対象にした介護事業に、積極的に取り組んでいます。管内3か所の通所介護施設ではデイサービスを行うほか、訪問介護事業や福祉用具貸与事業、居宅介護支援事業を行い、多くの方に利用していただいています。また、JAのセレモニー施設では人形の供養祭を行い、集まった志を、各市町村の社会福祉関係に寄付しています。

■献血活動

ボランティア活動の一環で、献血推進協議会の協力依頼を受けて、役職員は献血活動に積極的に協力しています。

■交通安全運動

支店・事業所にこども110番の家、こども110番の車を設置して、交通安全路上活動を行い地域の子どもの見守り活動に取り組んでいます。

また、交通安全教育DVDの無償貸出による学生や子供たちへの交通安全意識の向上を図る取り組みを行っています。

■文化支援活動

小中学生に相互扶助や思いやりの精神を伝え、図画工作・美術教育の高揚を図り、また交通安全啓発活動を支援することを目的として管内小・中学校へ教育資材の提供を行っています。

■行政と連携した子育て支援活動

子育て世代を対象に県・市町村と連携した母子手帳ケース進呈による子育て情報LINEアカウント「こそだてひろば」の紹介とお役立ち情報の定期的な配信を行っています。

■災害時における相互応援

当JAは管内の全13市町村と、災害時の相互応援協定を結びました。同協定により、災害対策基本法で規定する災害が発生した場合、被害状況の把握、食料や物資・人の応援、施設面での支援などを行っています。

■高齢者等の見守りネットワーク

関市、郡上市、美濃加茂市、可児市、富加町、坂祝町、川辺町、御嵩町の各機関と高齢者等の見守りネットワーク事業の協定を締結し、地域に密着した事業活動の展開に取り組んでいます。

地域貢献情報

■地域に根差した役割

●ふれあいに関する事項

各支店にふれあい委員会を設置し、地域の皆様の意見をJAの運営に反映しています。また、より地域に根差した協同組合の役割を発揮するため、全支店で地域のニーズに基づいた支店行動計画を策定し実行しています。



●連携に関する事項

十六銀行との地方創生の深化に向けた農業振興に関する連携では、地元農産物の販路拡大を目的とした取り組みを実践しています。また、中部学院大学との連携では、学生と共同で、地域の高齢者の健康づくりを支援する活動の一環として、デイサービス利用者を対象にあしゅび体操タオルを利用した高齢者の体力向上プログラムに取り組んでいます。

■地域からの資金調達の状況・地域への資金供給の状況

当JAの資金は、組合員の皆様などからお預かりした「貯金」を源泉としており、資金を必要とされる組合員の皆様方や地方公共団体などご利用いただいています。

【地域からの資金調達状況(貯金・積金残高)】

組合員をはじめ地域の皆様からお預りした貯金残高は、625,199百万円(うち定期積金8,524百万円)となっています。

(単位：百万円)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
組合員等	471,642	485,209	491,258	504,228
その他	109,388	111,831	111,271	120,970
合計	581,031	597,040	602,530	625,199

【地域への資金供給状況(貸出金残高)】

組合員をはじめ地域の皆様へ地域金融機関として農業資金・生活資金等の資金ニーズに対応してまいりました結果、貸出金残高は、140,286百万円となっています。

(単位：百万円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
組 合 員	114,243	117,325	120,946	126,540
地 方 公 共 団 体 等	7,346	6,322	5,252	6,633
そ の 他	11,138	10,960	10,669	7,112
合 計	132,728	134,608	136,869	140,286

文化的・社会的貢献に関する事項

■文化的・社会的貢献に関する事項



●女性部活動

各地域ごとに組織している女性部は、料理や手芸、健康などにかかる生活文化活動を行っています。

また、食農教育活動やボランティア活動等を通じて、女性の地位向上と社会進出を支援しています。

当JAでは、地域女性部活動の交流と活動発表の場として、3年に1度「女性部大会」を開催しております。

●スポーツ活動

次世代を担う子供たちの健全な精神と肉体を養い、日頃の練習の成果の発揮を目的に、JAめぐみのカップ中濃地区少年サッカー大会(管内全域)並びにJAめぐみの旗争奪学童軟式野球大会(みのかも地域)を開催しています。

また、シニア世代向けにはゲートボールやグラウンドゴルフの大会を開催しているほか、軽スポーツ大会を各地で開催しています。

■利用者ネットワーク化への取り組み



●女性連絡協議会

女性連絡協議会では、食と農を基軸とした活動を中心に、当JA管内女性部の相互交流支援を行っています。

食を守る具体的な行動として、地元食材を使用した料理をテーマにクッキングセミナーを開催し、地産地消の推進に取り組みました。

また、持続可能な社会を築く目標であるSDGsの研修会を行い、意識の共有を図りました。

●年金友の会

当JAで年金をお受取りいただいている皆様方の親睦と健康づくりに役立てるよう各地域で旅行等の企画やグラウンドゴルフ大会やシニアゴルフ大会、ゲートボール大会を開催しています。令和3年6月末の会員数は41,090名となっています。

■情報提供活動



●情報誌の発行

情報誌「めぐみの」を毎月発行(48,630部/1ヵ月分)し、農業にかかる動きや農家の活動、当JAからのお知らせ、地域のニュースなど様々な情報提供を行っています。また、地域住民向けのコミュニティ紙「めぐみのパーク」を年1回発行(103,200部)しています。

●ホームページの公開

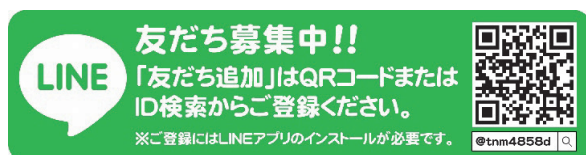
当JAからの情報発信手段としてホームページを開設し、各種お知らせやイベント・キャンペーン情報、農産物情報などの提供を行っています。

●SNS活用による情報発信

無料通信アプリ「LINE」による情報発信を行っています。

総合事業を展開する当JAを幅広い世代にPRすることを目的にイベント情報を中心に配信を行い、フォロワー数は令和3年6月末時点で約5,500人となっております。

また、YouTube公式チャンネルを開設し、動画による情報発信にも取り組んでいます。



●各種相談会の実施

皆様のご要望にお応えする形で、社会保険労務士による年金相談会や住宅ローン休日相談会、税務相談会及び法律相談会を開催して、暮らしに役立つお手伝いを実施しています。また、相続相談センターでは、相続セミナーを開催するなど相談機能の強化に努めています。

■生活のメインバンクに向けた取り組み

キャッシュカードとクレジットカードが一体となった『JAカード<一体型>』と、インターネットにアクセスするだけで、振込や税金・公共料金払込等さまざまな取引ができるインターネットバンキング『JAネットバンク』の普及に取り組み、皆様の利便性向上に努めています。

なお、ATMキャッシュサービス一覧及び商品・サービス一覧は主な事業の内容(P44)をご覧ください。

■店舗体制

当JAでは下記のような店舗網により各種事業を展開しています。なお、住所等については、店舗一覧(P122)をご覧ください。

施設名	店舗数	施設名	店舗数
本店	1	共済プラザ	2
支店	51	損害調査課	1
出張所	1	農産物直売所(とれたひろば等)	5
営業所	21	加工事業所	1
営農経済センター及び事業所	7	農機センター	5
生産資材店舗	3	給油所	8
配送センター	5	自動車センター	3
Aコープ	2	介護営業所	4
不動産センター	1	セレモニーホール	3
資産相談センター	2	葬祭営業所	3
ローンプラザ	2		

リスク管理の状況

リスク管理の体制

リスク管理基本方針

組合員・利用者の皆さまに安心してJAをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべく「リスク管理基本方針」を策定し、認識すべきリスクの種類や管理体制と仕組みなど、リスク管理の基本的な体系を整備しています。

また、この基本方針に基づき、収益とリスクの適切な管理、適切な自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

信用リスク管理方針

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産(オフ・バランスを含む)の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。

当JAでは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。

また、通常の貸出取引については、本店に総務部融資審査課を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については、金融共済業務部債権管理課が管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産の自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

市場リスク管理方針

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク要因の変動により、資産・負債の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。

当JAでは、金利リスク、価格変動リスク等の市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通し等を考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的を開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。市場部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。

また、組織面では、金融共済業務部資金運用課において市場部門、金融共済業務部金融業務課において事務管理部門、経営企画室危機管理においてリスク管理部門を設置し、それぞれ相互けん制機能が働くように役割を明確化しています。

流動性リスク管理方針

流動性リスクとは、運用と調達の間隔のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金の確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク(資金繰りリスク)及び市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク(市場流動性リスク)のことです。

当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

オペレーショナル・リスク管理方針

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。

当ＪＡでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続きにかかる各種規程を理事会等で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

事務リスク管理方針

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。

当ＪＡでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うために事務手続き等を整備するとともに、自主検査を実施し事務リスクの削減に努めています。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

なお、事故防止のための人事管理として、年1回1週間の連続職場離脱を実施しています。

システムリスク管理方針

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。

当ＪＡでは、コンピュータシステムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めるとともに、システムの万一の災害・障害等に備え、「システムリスク管理マニュアル」を策定しています。

ＢＣＰ（大規模災害時事業継続計画）基本方針

大地震等の自然災害、あるいはその他の甚大な被害をもたらす危機が発生した場合、被災地の住民の安全確保、及び生活基盤の保全を図ることが、当組合の社会的使命です。そこで、当組合の大規模災害時の事業継続計画(BCP:Business Continuity Plan)では、職員とその家族の安全を確保した上で、当組合利用施設を速やかに保全し、行政と連携を密にした被災地の復旧・復興支援や、組合員及び利用者の日常生活を早期に取り戻すための支援等を行うことを重要事項とします。

これら被災時の活動等を迅速に行うためには、職員各自が役割を認識し自主的な行動をとることが不可欠です。また、状況に即して臨機応変に対応できる組織体制を整備する必要があります。こうした考えに基づき、大規模災害時事業継続計画(BCP)の方針を以下の通りに定めます。

- ① 職員とその家族の安全・安心を最優先に活動します。
- ② 組合員及び利用者へ提供する事業の中で生活に不可欠な事業については、早急な事業再開ができる体制を構築し、組合員及び利用者の期待・信頼に応えられるように努めます。
- ③ 地域社会とのコミュニケーションを大切に、災害発生後は地域行政の復旧計画の中で担うべき役割を積極的に負担し、地域の一員として復旧に努めます。
- ④ 大規模災害時事業継続計画について、職員の教育を行い、全員が自主的に行動でき、組織も円滑に活動できるようにします。

法令等遵守方針

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。

このため、コンプライアンス(法令等遵守)を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

マネー・ローンダリング等および反社会的勢力等への対応に関する基本方針

めぐみの農業協同組合(以下「当組合」といいます。)は、事業を行うにつきまして、マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与等の金融サービスの濫用(以下、「マネー・ローンダリング等」という。)の防止に取り組みます。

あわせて、平成19年6月19日犯罪対策閣僚会議幹事会申合わせにおいて決定された「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」(以下、「政府指針」という。)等を遵守し、反社会的勢力等に対して断固とした姿勢で臨むことをここに宣言します。

また、顧客に組織犯罪等による被害が発生した場合には、被害者救済など必要な対応を講じます。

(運営等)

1. 当組合は、マネー・ローンダリング等防止および反社会的勢力等との取引排除の重要性を認識し、適用となる法令等や政府指針を遵守するため、当組合の特性に応じた態勢を整備します。

また、適切な措置を適時に実施できるよう、役職員に指導・研修を実施し、マネー・ローンダリング等防止および反社会的勢力等との取引排除について周知徹底を図ります。

(マネー・ローンダリング等の防止)

2. 当組合は、実効的なマネー・ローンダリング等防止を実施するため、自らが直面しているリスクを適時・適切に特定・評価し、リスクに見合う低減措置を講じます。

(反社会的勢力等との決別)

3. 当組合は、反社会的勢力等に対して取引関係を含めて、排除の姿勢をもって対応し、反社会的勢力等による不当要求を拒絶します。

(組織的な対応)

4. 当組合は、反社会的勢力等に対しては、組織的な対応を行い、職員の安全確保を最優先に行動します。

(外部専門機関との連携)

5. 当組合は、警察、公益財団法人暴力追放推進センター、弁護士など、反社会的勢力等を排除するための各種活動を行っている外部専門機関等と密接な連携をもって、反社会的勢力等と対決します。

利用者保護等管理方針

めぐみの農業協同組合(以下「組合」という。)は、農業協同組合法その他関連法令等により営む信用事業の利用者(利用者になろうとする者を含む。以下同じ。)の正当な利益の保護と利便の確保のため、以下の方針を遵守する。また、利用者の保護と利便の向上に向けて継続的な取り組みを行っていく。

1. 利用者に対する取引または金融商品の説明(経営相談等をはじめとした金融円滑化の観点からの説明を含む。)および情報提供を適切かつ十分に行う。
2. 利用者からの相談・苦情等については、公正・迅速・誠実に対応(経営相談等をはじめとした金融円滑化の観点からの対応を含む。)し、利用者の理解と信頼が得られるよう適切かつ十分に対応する。
3. 利用者に関する情報については、法令等に基づく適正かつ適法な手段による取得ならびに情報の紛失、漏洩および不正利用等の防止のための必要かつ適切な措置を講じる。
4. 組合が行う事業を外部に委託するにあたっては、利用者情報の管理や利用者への対応が適切に行われるよう努める。
5. 組合との取引に伴い、組合の利用者の利益が不当に害されることのないよう、利益相反管理のための態勢整備に努める。

個人情報保護方針

めぐみの農業協同組合(以下「当組合」といいます。)は、組合員・利用者等の皆様の個人情報を正しく取り扱うことが当組合の事業活動の基本であり社会的責務であることを認識し、以下の方針を遵守することを誓約します。

1. 当組合は、個人情報を適正に取り扱うために、「個人情報の保護に関する法律」(以下「保護法」といいます。)その他、個人情報保護に関する関係諸法令および個人情報保護委員会のガイドライン等に定められた義務を誠実に遵守します。個人情報とは、保護法第2条第1項、第2項に規定する、生存する個人に関する情報で、特定の個人を識別できるものをいい、以下も同様とします。

また、当組合は、特定個人情報を適正に取り扱うために、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」(以下、「番号法」といいます。)その他、特定個人情報の適正な取扱いに関する関係諸法令およびガイドライン等に定められた義務を誠実に遵守します。

特定個人情報とは、番号法第2条第8項に規定する、個人番号をその内容に含む個人情報をいい、以下も同様とします。

2. 当組合は、個人情報の取扱いにおいて、利用目的をできる限り特定したうえ、あらかじめご本人の同意を得た場合および法令により例外として扱われるべき場合を除き、その利用目的の範囲内でのみ個人情報を利用します。ただし、特定個人情報においては、利用目的を特定し、ご本人の同意の有無に関わらず、利用目的の範囲を超えた利用は行いません。

ご本人とは、個人情報によって識別される特定の個人をいい、以下も同様とします。

3. 当組合は、個人情報を取得する際、適正な手段で取得するものとし、利用目的を、法令により例外として扱われるべき場合を除き、あらかじめ公表するか、取得後速やかにご本人に通知又は公表します。ただし、ご本人から書面で直接取得する場合には、あらかじめ明示します。
4. 当組合は、個人情報を適切に保管・管理するとともに、取扱う個人データ及び特定個人情報を利用目的の範囲内で正確・最新の内容に保つよう努めます。さらに、従業員および委託先に対し適正な監督を行い、個人情報の外部への漏洩防止に努めます。

個人データとは、保護法第2条第6項が規定する、個人情報データベース等(保護法第2条第4項)を構成する個人情報をいい、以下も同様とします。

5. 当組合は、匿名加工情報(保護法第2条第9項)の取扱いに関して利用者の安心感・信頼感を得られるよう、保護法の規定に従うほか、個人情報保護委員会のガイドライン、認定個人情報保護団体の個人情報保護指針等に則して、パーソナルデータの適正かつ効果的な活用を推進いたします。
6. 当組合は、法令により例外と扱われるべき場合を除き、あらかじめご本人の同意を得ることなく、個人

データを第三者に提供しません。

また、当組合は、番号法第19条各号により例外として扱われるべき場合を除き、ご本人の同意の有無に関わらず、特定個人情報を第三者に提供しません。

7. 当組合は、保有個人データにつき、法令に基づきご本人からの開示、訂正等に応じます。

保有個人データとは、保護法第2条第7項に規定するデータをいいます。

8. 当組合は、取扱う個人情報につき、ご本人からの苦情に対し迅速かつ適切に取り組み、そのための内部体制の整備に努めます。

9. 当組合は、取扱う個人情報について、適正な内部監査を実施するなどして、本保護方針の継続的な改善に努めます。

情報セキュリティ基本方針

めぐみの農業協同組合(以下「当組合」といいます。)は、組合員・利用者等の皆様との信頼関係を強化し、より一層の安心とサービスを提供するため、組合内の情報およびお預かりした情報のセキュリティの確保と日々の改善に努めることが当組合の事業活動の基本であり、社会的責務であることを認識し、以下の方針を遵守することを誓約します。

1. 当組合は、情報資産を適正に取扱うため、コンピュータ犯罪に関する法律、不正アクセス行為の禁止に関する法律、IT基本法その他の情報セキュリティに関係する諸法令、および農林水産大臣をはじめ主務大臣の指導による義務を誠実に遵守します。
2. 当組合は、情報の取扱い、情報システムならびに情報ネットワークの管理運用にあたり、適切な人的(組織的)・物理的・技術的安全管理措置を実施し、情報資産に対する不正な侵入、紛失、漏えい、改ざん、破壊、利用妨害などが発生しないよう努めます。
3. 当組合は、情報セキュリティに関して、業務に従事する者の役割を定め、情報セキュリティ基本方針に基づき、組合全体で情報セキュリティを推進できる体制を維持します。
4. 当組合は、万一、情報セキュリティを侵害するような事象が発生した場合、その原因を迅速に解明し、被害を最小限に止めるよう努めます。
5. 当組合は、上記の活動を継続的に行うと同時に、新たな脅威にも対応できるよう、情報セキュリティマネジメントシステムを確立し、維持改善に努めます。

利益相反管理方針

めぐみの農業協同組合(以下、「当組合」といいます。)は、お客さまの利益が不当に害されることのないよう、農業協同組合法、金融商品取引法および関係するガイドラインに基づき、利益相反するおそれのある取引を適切に管理するための体制を整備し、利益相反管理方針(以下、「本方針」といいます。)を次のとおり定めるものとします。

1. 対象取引の範囲

本方針の対象となる「利益相反のおそれのある取引」は、当組合の行う信用事業関連業務、共済事業関連業務または金融商品関連業務にかかるお客さまとの取引であって、お客さまの利益を不当に害するおそれのある取引をいいます。

2. 利益相反のおそれのある取引の種類

「利益相反のおそれのある取引」の種類および主な取引例としては、以下に掲げるものが考えられます。

(1) お客さまと当組合の間の利益が相反する類型

(取引例)

○抱き合わせ販売や優越的地位の濫用等に該当する取引を行う場合。

(2) 当組合の「お客さまと他のお客さま」との間の利益が相反する類型

(取引例)

○接待・贈答を受け、または行うことにより、特定の取引先との間で一般的な水準から乖離した水準で取引を行う場合。

3. 利益相反のおそれのある取引の特定の方法

利益相反のおそれのある取引の特定は、以下のとおり行います。

- (1)利益相反のおそれのある取引について、利益相反管理統括部署があらかじめ類型化します。
- (2)各部署においては、取引を行う際に、当該取引が利益相反のおそれのある取引として類型化された取引に該当するか確認します。
- (3)利益相反のおそれのある取引に該当すると判断した場合は、利益相反管理統括部署に報告します。
- (4)各部署で、利益相反のおそれのある取引に該当するか判断しかねる場合、または、類型には該当しないが利益相反のおそれのある取引に該当すると疑われる場合は、利益相反管理統括部署に相談します。
- (5)利益相反管理統括部署は各部署からの相談を受けて、各部署と協議のうえ(必要に応じて関係部署と協議)、当該取引が利益相反のおそれのある取引であるかの特定を行います。

4. 利益相反の管理の方法

当組合は、利益相反のおそれのある取引を特定した場合について、次に掲げる方法により当該お客さまの保護を適正に確保いたします。

- (1)対象取引を行う部門と当該お客さまとの取引を行う部門を分離する方法
- (2)対象取引または当該お客さまとの取引の条件もしくは方法を変更し、または中止する方法
- (3)対象取引に伴い、当該お客さまの利益が不当に害されるおそれがあることについて、当該お客さまに適切に開示する方法(ただし、当組合が負う守秘義務に違反しない場合に限りです。)
- (4)その他対象取引を適切に管理するための方法

5. 利益相反のおそれのある取引の記録および保存

利益相反の特定およびその管理のために行った措置については、当組合で定める内部規則に基づき適切に記録し、保存いたします。

6. 利益相反管理体制

- (1)当組合は、利益相反のおそれのある取引の特定および利益相反管理に関する当組合全体の管理体制を統括するための利益相反管理統括部署およびその統括者を定めます。この統括部署は、営業部門からの影響を受けないものとし、また、当組合の役職員に対し、本方針および本方針を踏まえた内部規則等に関する研修を実施し、利益相反管理についての周知徹底に努めます。
- (2)利益相反管理統括者は、本方針にそって、利益相反のおそれのある取引の特定および利益相反管理を実施するとともに、その有効性を定期的に適切に検証し、改善いたします。

7. 利益相反管理体制の検証等

当組合は、本方針に基づく利益相反管理体制について、その適切性および有効性を定期的に検証し、必要に応じて見直しを行います。

金融商品の勧誘方針

当組合は、貯金・定期積金、共済その他の金融商品の販売等に係る勧誘にあたっては、次の事項を遵守し、組合員・利用者の皆さまに対して適正な勧誘を行います。

1. 組合員・利用者の皆さまの商品利用目的並びに知識、経験、財産の状況および意向を考慮のうえ、適切な金融商品の勧誘と情報の提供を行います。
2. 組合員・利用者の皆さまに対し、商品内容や当該商品のリスク内容など重要な事項を十分理解していただくよう努めます。
3. 不確実な事項について断定的な判断を示したり、事実でない情報を提供するなど、組合員・利用者の皆さまの誤解を招くような説明は行いません。
4. 電話や訪問による勧誘は、組合員・利用者の皆さまのご都合に合わせて行うよう努めます。
5. 組合員・利用者の皆さまに対し、適切な勧誘を行えるよう役職員の研修の充実に努めます。
6. 販売・勧誘に関する組合員・利用者の皆さまからのご質問やご照会については、適切な対応に努めます。

金融円滑化にかかる基本方針

めぐみの農業協同組合(以下、「当組合」といいます。)は、農業者の協同組織金融機関として、「健全な事業を営む農業者をはじめとする地域のお客さまに対して必要な資金を円滑に供給していくこと」を、「当組合の最も重要な役割のひとつ」として位置付け、当組合の担う公共性と社会的責任を強く認識し、その適切な業務の遂行に向け、以下の方針を定め、取り組んでまいります。

1. 当組合は、お客さまからの新規融資や貸付条件の変更等の申込みがあった場合には、お客さまの特性及び事業の状況を勘案しつつ、できる限り、柔軟に対応するよう努めます。
2. 当組合は、事業を営むお客さまからの経営相談に積極的かつきめ細かく取り組み、お客さまの経営改善に向けた取組みをご支援できるよう努めてまいります。

また、役職員に対する研修等により、上記取組みの対応能力の向上に努めてまいります。

3. 当組合は、お客さまから新規融資や貸付条件の変更等の相談・申込みがあった場合には、お客さまの経験等に応じて、説明及び情報提供を適切かつ十分に行うように努めてまいります。

また、お断りさせていただく場合には、その理由を可能な限り具体的かつ丁寧に説明するよう努めます。

4. 当組合は、お客さまからの、新規融資や貸付条件の変更等の相談・申込みに対する問い合わせ、相談、要望及び苦情については、公正・迅速・誠実に対応し、お客さまの理解と信頼が得られるよう努めてまいります。

5. 当組合は、お客さまからの新規融資や貸付条件の変更等の申込みについて、関係する他の金融機関や日本政策金融公庫、住宅金融支援機構、岐阜県農業信用基金協会等との緊密な連携を図るよう努めてまいります。

また、これらの関係機関等から照会を受けた場合は、守秘義務に留意し、お客様の同意を前提に情報交換に努めます。

6. 当組合は、お客さまからの上述のような申込みに対し、円滑に措置をとることが出来るよう、必要な体制を整備いたしております。

具体的には、

(1)常勤役員、部長を構成員とする「コンプライアンス委員会」にて、金融円滑化にかかる対応を一元的に管理し、組織横断的に協議します。

(2)企画総務担当常務を「金融円滑化管理責任者」として、当組合全体における金融円滑化の方針や施策の徹底に努めます。

(3)各支店に「金融円滑化管理担当者」を設置し、各支店における金融円滑化の方針や施策の徹底に努めます。

7. 当組合は、本方針に基づく金融円滑化管理体制について、その適切性及び有効性を定期的に検証し、必要に応じて見直しを行います。

お客さま本位の業務運営に関する取組方針

J Aグループは、食と農を基軸として地域に根ざした協同組合として、助け合いの精神のもとに、持続可能な農業と豊かで暮らしやすい地域社会の実現を理念として掲げています。

当J Aでは、この理念のもと、2017年3月に金融庁より公表された「顧客本位の業務運営に関する原則」を採択するとともに、組合員・利用者の皆さまの安定的な資産形成に貢献するため、以下の取組方針を制定いたしました。

今後、本方針に基づく取組みの状況を定期的に公表するとともに、よりお客さま本位の業務運営を実現するため本方針を必要に応じて見直してまいります。

1. お客さまへの最適な商品提供

(1)お客さまに提供する金融商品は、特定の投資運用会社に偏ることなく、社会情勢や手数料の水準等も踏まえたうえで、お客さまの多様なニーズにお応えできるものを選定します。

2. お客さま本位のご提案と情報提供

(1)お客さまの金融知識・経験・財産、ニーズや目的に合わせて、お客さまにふさわしい商品をご提案いたします。

(2)お客さまの投資判断に資するよう、商品のリスク特性・手数料等の重要な事項について分かりやすくご説明し、必要な情報を十分にご提供します。

(3)お客さまにご負担いただく手数料について、お客さまの投資判断に資するよう、丁寧かつ分かりやすい説明に努めます。

3. 利益相反の適切な管理

(1)お客さまへの商品選定や情報提供にあたり、お客さまの利益を不当に害することがないように、「利益相反管理方針」に基づき適切に管理します。

4. お客さま本位の業務運営を実現するための人材の育成と態勢の構築

(1)研修による指導や資格取得の推進を通じて高度な専門性を有し誠実・公正な業務を行うことができる人材を育成し、お客さま本位の業務運営を実現するための態勢を構築します。

金融 ADR 制度への対応

①苦情処理措置の内容

当 J A では、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、J A バンク相談所や J A 共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当 J A の苦情等受付窓口(電話:0120-783-920 (月～金 9時～16時))

②紛争解決措置の内容

当 J A では、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

・信用事業

お客様が外部の紛争解決機関を利用して解決を図ることを希望される場合は、紛争解決措置として次の弁護士会を利用できます。

弁護士会の利用に際しては、①の窓口または一般社団法人 J A バンク相談所(電話:03-6837-1359)にお申し出ください。なお、弁護士会にはお客様から直接お申し立ていただくことも可能です。

【お客様がご利用可能な弁護士会】

名 称	電話番号	受 付 日	受付時間
岐阜県弁護士会示談あっせんセンター	058-265-0020	月～金 (祝日、年末年始を除く)	9:00～17:00
愛知県弁護士会紛争解決センター	052-203-1777	月～金 (祝日、年末年始を除く)	10:00～16:00

(注) お盆等が休日になる場合があります。詳しくは弁護士会にご確認ください。

・共済事業

(一社)日本共済協会 共済相談所(電話:03-5368-5757) <https://www.jcia.or.jp/advisory/index.html>

(一財)自賠責保険・共済紛争処理機構 <http://www.jibai-adr.or.jp/>

(公財)日弁連交通事故相談センター <https://n-tacc.or.jp/>

(公財)交通事故紛争処理センター <https://www.jcstad.or.jp/>

日本弁護士連合会 弁護士費用保険 ADR

(<https://www.nichibenren.or.jp/activity/resolution/lac.html>)

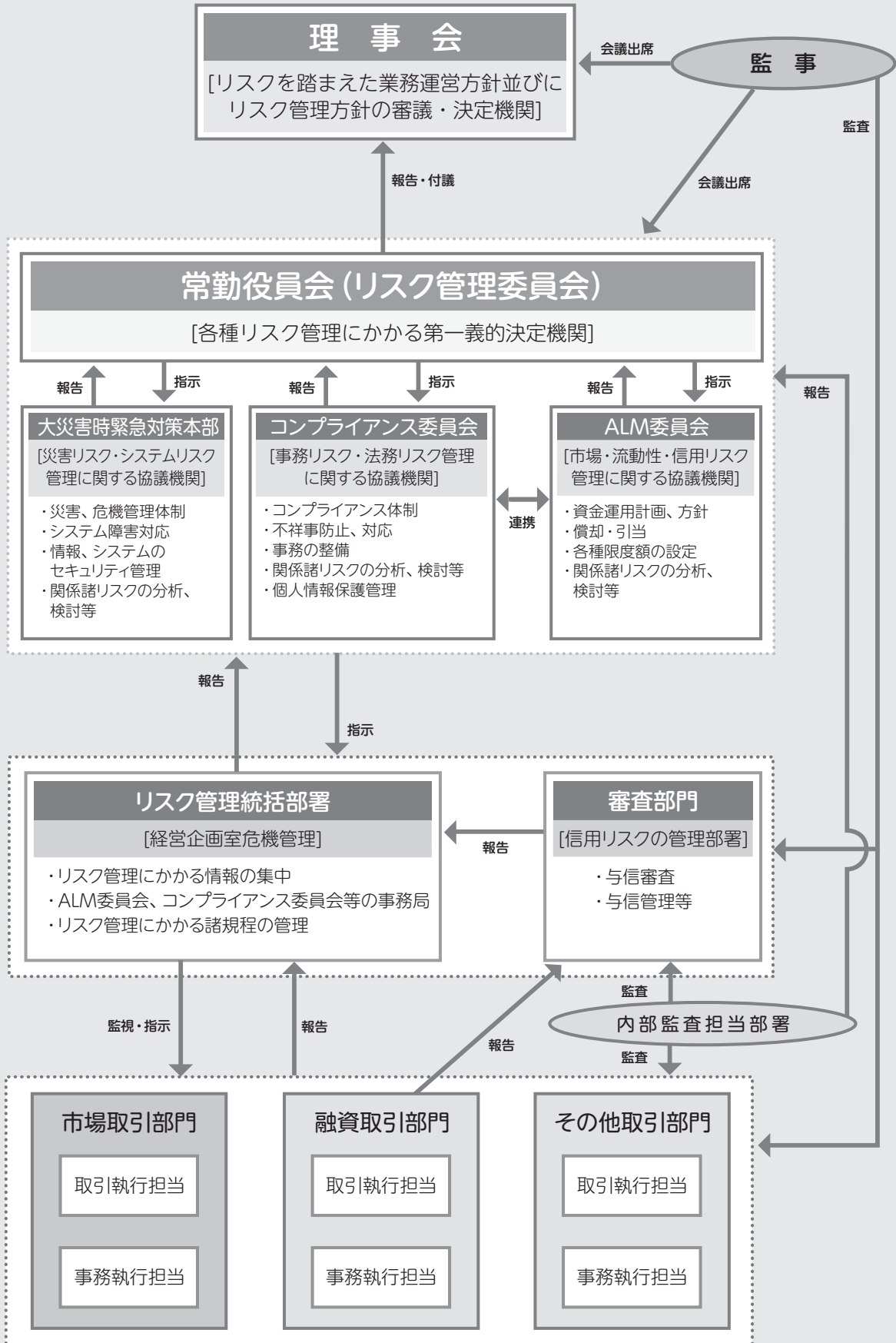
各機関の連絡先(住所・電話番号)につきましては、上記ホームページをご覧ください。①の窓口にお問い合わせ下さい。

内部監査体制

当 J A では、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、当 J A の本店・支店のすべてを対象とし、中期及び年度の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

リスク管理体制図





自己資本の状況

自己資本管理方針

自己資本管理とは、自己資本充実に関する施策の実施、自己資本充実度の評価及び自己資本比率の算定を行うことです。当JAでは、内部留保の積み増しにより、自己資本の充実に努めており、自己資本比率が国際統一基準の8%を大きく上回っています。また、「自己資本比率算出要領」及び「自己資本比率算出事務手続」を制定し、系統BISシステムにより、自己資本比率を的確に算出しています。

なお、組織面では、事業推進部門から独立した経営企画室が自己資本比率を算出し、けん制機能が発揮される態勢を整備しています。

《自己資本比率の状況》

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、令和3年3月末における自己資本比率は、14.73%となりました。

《経営の健全性の確保と自己資本の充実》

当JAの自己資本は、組合員の普通出資によっています。

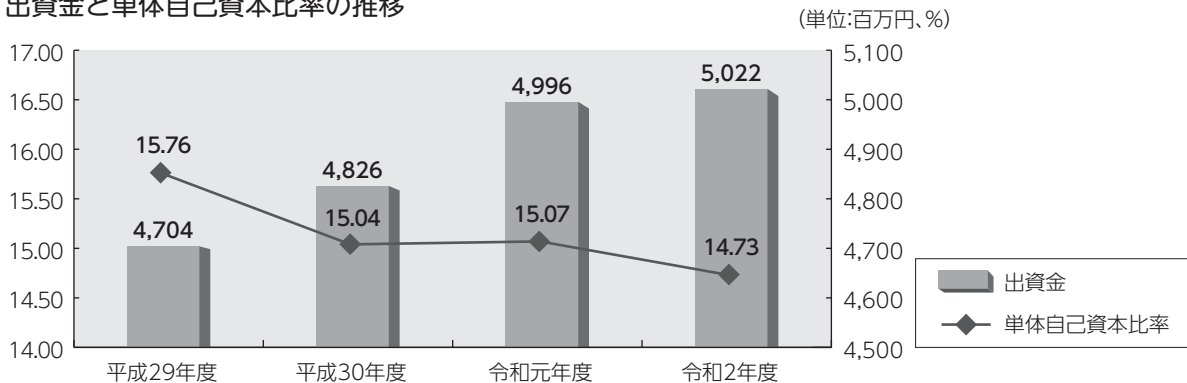
●普通出資による資本調達額

項目	内容
発行主体	めぐみの農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	5,022百万円（前年度 4,996百万円）

当JAは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当JAが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

また、平成19年度から信用リスク、オペレーショナル・リスク、金利リスクなどの各種リスクを個別の方法で質的または量的に評価し、リスクを総体的に捉え、自己資本と比較・対照し、自己資本充実度を評価することにより、経営の健全性維持・強化を図っております。

出資金と単体自己資本比率の推移



主な事業の内容

信用事業

信用事業は、貯金、貸出、為替など、いわゆる銀行業務を行っています。この信用事業は、農協・信連・農林中金という3段階の組織が有機的に結びつき、「JAバンク」として大きな力を発揮しています。

(1)貯金業務

組合員の方はもちろん、地域住民の皆様や事業主の皆様からの貯金をお預かりしています。普通貯金、当座貯金、定期貯金、定期積金、総合口座などの各種貯金を目的、期間、金額にあわせてご利用いただいています。また、公共料金、県税、市町村税、各種料金のお支払い、年金のお受け取り、給与振込等もご利用いただけます。

《主な貯金の種類》

種類	特徴	期間	お預入金額
総合口座	普通貯金に定期貯金(貯める)、給与・年金の自動振込(受け取る)、公共料金等の自動支払(支払う)、自動融資(借りる)、4つの機能を併せ持った便利な口座です。	ご入金・出し入れ自由	1円以上
普通貯金	いつでも出し入れ自由で、家計簿代わりに使用できます。また、公共料金等の自動支払、給与振込、配当金・年金の自動受取りにもご利用いただけます。	ご入金・出し入れ自由	1円以上
決済用貯金	特徴は普通貯金と同様ですが無利息です。なお、貯金保険制度において全額保護の対象となっています。	ご入金・出し入れ自由	1円以上
当座貯金	小切手・手形の支払資金で商取引の決済口座としてご利用いただけます。	ご入金・出し入れ自由	1円以上
貯蓄貯金	公共料金等の自動支払や給与・年金等の受取りはできませんが、貯金残高に応じて5段階の金額階層別金利を適用します。	ご入金・出し入れ自由	1円以上
納税準備貯金	納税準備にご利用下さい。お利息は非課税です。	ご入金は自由 お引き出しは納税目的	1円以上
通知貯金	まとまった資金の短期運用に大変便利です。(引き出しは2日前までに通知が必要です。)	7日以上	50,000円以上 (1円単位)
定期貯金	大口定期	(定型方式) 1・3・6ヶ月、1～5年	1,000万円以上 (1円単位)
	スーパー定期	(期日指定方式) 1ヶ月を超え5年未満	1円以上
	変動金利定期	1年、2年、3年	1円以上
	期日指定定期	最長3年 (据置期間1年)	1円以上
	積立式定期	エンドレス型(無期限) 満期型(6ヶ月以上10年以内) 年金型(12ヶ月以上)	1円以上
財形貯蓄	一般財形貯蓄	積立期間3年以上	1円以上
	財形年金貯蓄	積立期間5年以上	1円以上
	財形住宅貯蓄	積立期間5年以上	1円以上
定期積金	積立期間を定め定期的に掛金を払込み、満期日にまとまった給付金を受取る積立です。定額式・目標式・逓増式・満期分散式・ボーナス併用式の5種類があります。	6ヶ月以上5年以内	1,000円以上 (1円単位)
譲渡性貯金	大口の余裕資金の運用にご利用いただけます。必要な時は、満期日以前に譲渡することもできます。	(定型方式) 1・3・6ヶ月、1～5年 (期日指定方式) 預入日の7日後～5年後の応当日前日	1,000万円以上 (1円単位)

(2)貸出業務

農業の振興を図るための農業関連資金はもとより、組合員皆様の生活を豊かにするための生活改善資金等を融資しています。

また、地域金融機関の役割として、地域住民の皆様の暮らしに必要な資金や、地方公共団体・農業関連産業・地元企業等、農業以外の事業へも必要な資金を貸出し、農業振興はもとより、地域社会の発展のために貢献しています。

さらに、株式会社日本政策金融公庫をはじめとする政府系金融機関等の代理貸付、個人向けローンも取り扱っています。

《 主なローンの種類 》

種 類	資金の使いみち	貸 出 限 度	貸出期間
アグリサポート	農地等の取得・改良等 農業用設備・施設・農機具の取得等 営農全般にかかる長期・短期の運転資金等	個人3,000万円以内 法人・団体6,000万円以内 所要額以内	15年以内
住 宅 ロ ー ン (新築・購入コース)	住宅の新築・住宅用土地の購入 新築住宅(土地付住宅・分譲マンション)の購入 住宅の増改築、改装、補修、中古住宅の購入	10万円以上10,000万円以内 (1万円単位) 所要額以内	2年以上35年以内 (1年単位)
住 宅 ロ ー ン (借 換 コ ー ス)	他金融機関でお借入中の住宅ローンの借換 借換えに伴う増改築・改装・補修や諸費用	10万円以上5,000万円以内 (1万円単位) 所要額以内	2年以上35年以内(1年単位) ただし現在借入中の 住宅ローンの残存期間内
リフォームローン	住宅の増改築、耐震・免震工事及び、太陽光発電等のエコ設備工事資金	10万円以上1,500万円以内 (1万円単位) 所要額以内	6ヶ月以上20年以内 (1ヶ月単位)
アパートローン	賃貸アパート専用住宅の建設・増改築・補改修	100万円以上10,000万円以内 (10万円単位) 所要額以内	非堅固建物(木造等) 1年以上25年以内 堅固建物 1年以上35年以内
マイカーローン	自動車等の購入に必要な資金及び車検・修理費用・免許取得費用・カー用品・他金融機関からの借換え	10万円以上1,000万円以内 (1万円単位) 所要額以内	6ヶ月以上10年以内 (1ヶ月単位)
教 育 ロ ー ン	就学子弟の入学金、授業料等学校納付金及び下宿代等	10万円以上1,000万円以内 (1万円単位) 所要額以内	6ヶ月以上 15年以内 (1ヶ月単位)
フ リ ー ロ ー ン	生活に必要とする一切の資金 (事業性・投機資金は除く)	10万円以上1,000万円以内 (1万円単位) 所要額以内	6ヶ月以上10年以内 (1ヶ月単位)

(3)為替業務

全国の農協・信連・農林中金の店舗をはじめ、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当JAの窓口を通して全国のどこの金融機関へでも振込・送金や手形・小切手等の取立てが安全・確実・迅速にできる内国為替をお取り扱いしています。

(4)相談業務

	内 容
税 務 相 談	郡上支店・白鳥支店・可児JA会館2階事務所では、月に1回、税理士による確定申告や相続などの税務に関する無料相談を行っています。
年 金 相 談	事前予約により社会保険労務士が年金受取見込み額、受給手続きなど年金に関する無料相談を休日を中心に行っています。
法 律 相 談	可児JA会館2階事務所では、月に1回、弁護士による法律に関する無料相談を行っています。
ロ ー ン 相 談	本店ローンプラザ・ローンプラザ可児では、水曜日以外毎日、ローンアドバイザーによる無料相談を行っています。

(5) その他の業務及びサービス

当JAでは、コンピュータ・オンラインシステムを利用して、各種自動受取、各種自動支払や事業主の皆様のための給与振込サービス、自動集金サービス、口座振替サービスなどをお取り扱いしています。

また、国債(新窓販国債、個人向け国債)の窓口販売の取り扱い、貸金庫のご利用、全国のJAでの貯金の出し入れや銀行、信用金庫、コンビニエンス・ストアなどでも現金引き出しのできるキャッシュサービスなど、さまざまなサービスに努めています。

《 主なその他の業務 》

業 務	種 類	お 取 扱 い 内 容
証 券 業 務	国債窓口販売	長期・中期利付国債、個人向け国債の窓口販売及び買取りを行っています。
	投信窓口販売	国内外の投資信託を取り扱っています。 毎月一定額を購入する「投信つみたてサービス」も取り扱っています。

《 主なサービス 》

種 類	特 徴
JAバンクの手数料無料ATM	岐阜県下JAバンクのキャッシュカードをお持ちのお客様は、JAバンクのATMによるご入金、ご出金、残高照会サービスを終日無料でご利用いただけます。また、十六銀行、大垣共立銀行、三菱UFJ銀行、セブン銀行、イーネット、ローソン銀行、ゆうちょ銀行のATMによる平日日中時間帯のご出金、残高照会のサービスも無料でご利用が可能です。(セブン銀行、イーネット、ローソン銀行、ゆうちょ銀行のATMでは、ご入金も無料で利用可能です。)
JAカード	日本国内、海外を問わずお客様のサイン一つで加盟店でのショッピング等ができるクレジットカードです。また、急に資金が必要なおときは、キャッシングもご利用頂けます。ロードサービス付きJAカード・キャッシュカード一体型JAカードもご用意しています。
デビットカード(J-Debit)	本サービス加盟店でショッピング等のお支払いが、お客様の口座より即時決済できます。ご利用開始の手続きは不要で、現在お持ちのキャッシュカードでご利用いただけます。また、キャッシュアウトサービスに対応する加盟店では、レジ等で現金を引き出すことができるキャッシュアウトサービスがご利用いただけます。
給与受取サービス	毎月の給与やボーナスがご指定の口座に自動的に振り込まれます。また、口座振替をセットすればさらに便利になります。
年金受取サービス	国民年金・厚生年金など各種年金が自動的にお客様の指定口座に振込まれ、JAバンクなら全国どこでもご出金ができ便利です。

《 JAネットバンク 》 ※こちらは個人向けのサービスとなります。

サービス項目	サービス内容
照会・資金移動	残高照会、入出金明細照会や振込・振替の各種サービスがお気軽にご利用いただけます。
税金・各種料金の払込 [Pay-easy(ペイジー)]	Pay-easy(ペイジー)マークのある請求書・納付書のお支払いが可能です。
定期貯金機能	通帳式定期貯金(総合口座を含む)を対象に預入、残高・明細照会がご利用いただけるほか、総合口座を対象に定期貯金口座の開設・満期解約予約が可能です。
住宅ローン機能	住宅ローンの残高、最終期限等の案件明細の照会が可能です。また、一部繰上返済シミュレーション結果に基づく一部繰上返済予約が可能です。
Eメール通知機能	JAネットバンクに登録している口座に「振込による入金」・「ATMで出金」・「口座振替不能」となった場合にお客さまにEメールで通知します。

《法人JAネットバンク》※こちらは法人・個人事業者向けのサービスとなります。

サービス項目	サービス内容
照会・資金移動	残高照会、入出金明細照会や振込・振替の各種サービスがお気軽にご利用いただけます。また、入出金明細の照会結果を電子ファイル(ANSER-API形式、CSV形式)でダウンロードいただけます。
税金・各種料金の払込 [Pay-easy(ペイジー)]	Pay-easy(ペイジー)マークのある請求書・納付書のお支払いが可能です。
データ伝送 ファイル伝送	総合振込/給与・賞与振込、口座振替など複数のデータを一回の操作でまとめてご依頼いただけます。

(6) 主な手数料一覧

《業務取扱手数料》

種類	取	扱	手数料	
貯金業務関係	貯金残高証明書	定期発行	1通(1申込書)につき 220円	
		都度発行	1通(1申込書)につき 550円	
		任意書式	1通(1申込書)につき 1,100円	
	取引明細書	オンライン検索対象分 (過去10年間まで)	依頼1件につき +作成1枚につき	550円 11円
		10年超過分 (平成3年4月以降、過去10年超過分まで)	依頼1件につき +作成1枚につき	2,200円 22円
		COMフィルム対象分	依頼1件につき +1枚(1ヵ月分)	3,300円 110円
	再発行手数料	証書	1通につき	1,100円
		通帳	1冊につき	1,100円
		ICキャッシュカード	1枚につき	1,100円
		IC一体型カード	1枚につき	1,100円
	手形・小切手用紙	小切手帳(署名なし)	25枚・50枚綴り	1,100円
		小切手帳(署名あり)	25枚・50枚綴り	1,100円
		約束手形・為替手形(署名なし)	25枚・50枚綴り	1,100円
		約束手形・為替手形(署名あり)	25枚・50枚綴り	1,100円
		署名鑑登録手数料		5,500円
		マル専手形	10枚につき	880円
		自己宛小切手	1枚につき	550円
		※当組合の要請により発行する自己宛小切手の発行手数料は無料		
	スウィングサービス		1取引につき	110円
	口座振替手数料 (引落等)	法人IB/データ伝送扱い	1件につき	55円
		電子記録媒体扱い(CD・DVD等)	1件につき	82円
		振替依頼書扱い	1件につき	110円
	定時自動集金・振替手数料		1件につき	52円

種 類	取 扱		手 数 料			
貸 出 業 務 関 係	貸出金残高証明書(住宅取得控除に係る証明は無料)		1通につき	220円		
	融資証明書		1通につき	1,100円		
	融資手数料	住宅関連資金	1件につき	55,000円		
		賃貸住宅関連資金	1件につき	55,000円		
		その他不動産担保ローン	1件につき	55,000円		
		上記以外のすべて	1件につき	3,300円~5,500円		
		謄本・各種証明書等		実費		
	繰上返済 手数料	全額	住宅関連資金	100万円未満	5,500円	
			賃貸住宅関連資金	100万円以上1,000万円未満	33,000円	
			その他不動産担保付ローン	1,000万円以上	55,000円	
			上記以外のすべて	一律	3,300円	
		一部	住宅関連資金	元金10万円以上かつ月1回 (ネットバンクの場合、 1回あたりの限度割合は 元金の90%まで)		無料
				元金10万円未満 もしくは月2回目以降		5,500円
			賃貸住宅関連資金 その他不動産担保付ローン	一律		5,500円
			上記以外のすべて	一律		3,300円
融資条件変更手数料(特約期間更新は該当しない)		1回につき	5,500円			
謄本取得手数料(インターネット)		1通につき	1,100円			
そ の 他 業 務 関 係	国債口座管理手数料	1口座(年間)		無料		
	自動貸金庫手数料	1函(年間)		9,900円		
		貸金庫カード再発行(1枚につき)		1,100円		
		鍵の交換		実費		
	夜間金庫手数料	基本料金(月間)		5,500円		
	株式(出資)払込保管証明		1通目は保管証明額×2.5÷1,000+消費税			
			1通追加ごとに		220円	
	両替(硬貨・紙幣) 【無料の取扱い】 100枚までの小口両替 汚損現金・記念硬貨の交換	1件の持込又は持帰のうち多い枚数				
		100枚まで			無料	
		101枚~ 500枚			220円	
501枚~1,000枚			440円			
1,001枚~2,000枚			660円			
		2,001枚~ 以降 1,000枚毎に330円を加算		990円		
共済証書・継続証書再発行手数料				550円		

注 上記の手数料には消費税等が含まれています。
 ※ 小中学校の学費等口座振替の手数料については、データ・文書ベース共に1件につき55円です。
 ※ 振込・振替等その対象が当組合事業にかかるものは無料です。
 ※ 盗難・罹災・氏名変更による再発行手数料は無料です。
 ※ JAカード一体型への切替は無料です。
 ※ 以下のお取引の場合、両替手数料を徴収いたします。
 ・ 口座への入金後の現金出金、および事業性の金種指定払出(給与のための金額指定払出を除く)

《 ネットバンク月額利用料 》

種 類	利用機器	取 扱	月額利用料
JAネットバンク (個人向け)	パソコン・スマートフォン・携帯電話	照会・振込	無料
法人JAネットバンク (法人向け)	パソコン	照会・資金移動	1,100円
		上記に加え、総合振込、給与・賞与振込、口座振替をご利用いただく場合	2,200円

《内国為替手数料》

種 類	取 扱	手 数 料		
振 込 手 数 料	窓口(電信扱い/文書扱い)	当組合 同一店舗	3万円未満 1件につき 無料 3万円以上 1件につき 220円	
		当組合 本支店あて	3万円未満 1件につき 330円 3万円以上 1件につき 550円	
			他金融機関あて	3万円未満 1件につき 660円 3万円以上 1件につき 880円
		地方税(文書扱い)※1		当組合 本支店あて
			他金融機関あて	3万円未満 1件につき 660円 3万円以上 1件につき 880円
				ATM(キャッシュカード) 定時自動送金
	当組合 本支店あて	3万円未満 1件につき 110円 3万円以上 1件につき 220円		
		他金融機関あて	3万円未満 1件につき 330円 3万円以上 1件につき 550円	
	アンサーサービス		当組合 同一店舗	
		当組合 本支店あて	1件につき 110円 3万円未満 1件につき 330円	
			他金融機関あて	
		JAネットバンク (個人/法人)		当組合 同一店舗
	当組合 本支店あて		無料 3万円未満 1件につき 330円	
			他金融機関あて	3万円未満 1件につき 330円 3万円以上 1件につき 550円
	総 合 振 込			データ伝送・媒体扱い (FD・CD・DVD)
		当組合 本支店あて	3万円未満 1件につき 110円 3万円以上 1件につき 220円	
			他金融機関あて	
		法人ネットバンク		
当組合 本支店あて			無料 3万円未満 1件につき 330円	
			他金融機関あて	3万円未満 1件につき 330円 3万円以上 1件につき 550円
給 与 振 込		当組合 本支店あて		無料
		他金融機関あて	法人ネットバンク扱い 1件につき 110円 媒体扱い(CD・DVD等) 1件につき 165円 窓口(帳票扱い) 1件につき 220円	
			送 金 手 数 料	当組合 本支店あて 1件につき 550円 他金融機関あて 1件につき 880円
				代 金 取 立 手 数 料
代 金 取 立 手 数 料 (個 別 取 立)	他金融機関あて 1通につき 880円 額面(最高500万円)まで保証の場合別途実費徴求 (額面10万円まで保証の場合)			
	そ の 他 手 数 料	送金・振込の組戻料 取立手形組戻手数料 不渡手形返却料 1件につき 660円		
取立手形店頭呈示料 ※ただし、660円を超える取立経費を要する場合は、その実費 1件につき 660円				

注 上記の手数料には消費税等が含まれています。

※1 当組合が指定金融機関および収納代理金融機関の場合の地方税は無料です。
(岐阜県、関市、美濃市、郡上市、美濃加茂市、可児市、坂祝町、富加町、川辺町、八百津町、七宗町、白川町、東白川村、御嵩町)

※ 振込手数料について、義援金・募金の振込にかかるものは無料です。(窓口受付分)

(7) キャッシュサービス一覧(ATMの設置店舗及び稼働時間)

全設置ATMで防犯機能に優れたICカード対応化をしております。

設置場所	稼働時間			設置場所	稼働時間		
	平日	土曜日	日曜・祝日		平日	土曜日	日曜・祝日
中濃地域				みのかも地域			
関支店	8:00~21:00	8:00~21:00	8:00~21:00	古井支店	8:00~21:00	8:00~21:00	8:00~21:00
富野支店	8:30~18:00	*	*	下古井営業所	9:00~17:00	*	*
田原支店	8:00~21:00	8:00~21:00	8:00~21:00	蜂屋支店	8:30~18:00	*	*
倉知支店	8:00~21:00	8:00~21:00	8:00~21:00	加茂野支店	8:00~21:00	8:00~21:00	8:00~21:00
せき金竜支店	8:00~21:00	8:00~21:00	8:00~21:00	下米田支店	8:30~18:00	*	*
旧千疋営業所	9:00~16:00	*	*	太田支店	8:00~21:00	8:00~21:00	8:00~21:00
鮎之瀬支店	8:00~21:00	8:00~21:00	8:00~21:00	坂祝支店	8:00~21:00	8:00~21:00	8:00~21:00
下有知支店	8:30~18:00	*	*	坂祝南営業所	8:00~21:00	8:00~21:00	8:00~21:00
富岡支店	8:30~18:00	*	*	富加支店	8:00~21:00	8:00~21:00	8:00~21:00
関口出張所	8:30~18:00	9:00~17:00	*	伊深営業所	8:00~18:00	8:00~18:00	8:00~18:00
美濃支店	8:00~21:00	8:00~21:00	8:00~21:00	三和営業所	9:00~17:00	*	*
美濃西営業所	8:30~18:00	*	*	ひすい支店	8:00~21:00	8:00~21:00	8:00~21:00
下牧支店	8:00~21:00	8:00~21:00	8:00~21:00	上麻生営業所	8:00~21:00	8:00~21:00	8:00~21:00
旧上牧営業所	9:00~16:00	*	*	八百津支店	8:00~21:00	8:00~21:00	8:00~21:00
上之保支店	8:00~21:00	8:00~21:00	8:00~21:00	潮南営業所	8:45~15:00	*	*
旧馬渡営業所	9:00~15:30	*	*	和知支店	8:00~21:00	8:00~21:00	8:00~21:00
武芸川支店	8:00~21:00	8:00~21:00	8:00~21:00	錦津営業所	8:45~17:00	*	*
洞戸支店	8:00~21:00	8:00~21:00	8:00~21:00	久田見支店	8:00~21:00	8:00~21:00	8:00~21:00
板取営業所	8:00~21:00	8:00~21:00	8:00~21:00	福地営業所	8:45~17:00	*	*
【店舗外設置】				神淵支店	8:00~21:00	8:00~21:00	8:00~21:00
中濃厚生病院	8:00~19:00	9:00~17:00	*	美濃白川支店	8:00~21:00	8:00~21:00	8:00~21:00
美濃市役所州原地域ふれあいセンター	9:00~16:00	*	*	佐見営業所	8:00~21:00	8:00~21:00	8:00~21:00
関市武儀事務所	8:00~21:00	8:00~21:00	8:00~21:00	赤河支店	8:00~21:00	8:00~21:00	8:00~21:00
道の駅平成	8:00~21:00	8:00~21:00	8:00~21:00	切井営業所	8:30~15:00	*	*
とれたっひろば関店	8:00~21:00	8:00~21:00	8:00~21:00	黒川支店	8:00~21:00	8:00~21:00	8:00~21:00
パロー武芸川店	8:00~20:00	8:00~20:00	8:00~20:00	東白川支店	8:00~21:00	8:00~21:00	8:00~21:00
郡上地域				可児地域			
郡上支店	8:00~21:00	8:00~21:00	8:00~21:00	【店舗外設置】			
八幡営業所	8:00~21:00	8:00~21:00	8:00~21:00	道の駅ピアチェーレ	8:00~21:00	8:00~21:00	8:00~21:00
相生営業所	8:00~21:00	8:00~21:00	8:00~21:00	可児地域			
美並支店	8:00~21:00	8:00~21:00	8:00~21:00	みたけ支店	8:00~21:00	8:00~21:00	8:00~21:00
小那比営業所	8:45~17:00	*	*	中支店	8:00~21:00	8:00~21:00	8:00~21:00
旧上田営業所	8:00~21:00	8:00~21:00	8:00~21:00	伏見支店	8:00~21:00	8:00~21:00	8:00~21:00
明宝支店	8:00~21:00	8:00~21:00	8:00~21:00	旧兼山営業所	8:30~17:00	*	*
小川営業所	8:45~17:00	*	*	今渡支店	8:00~21:00	8:00~21:00	8:00~21:00
和良支店	8:00~21:00	8:00~21:00	8:00~21:00	旧川合営業所	8:30~17:00	*	*
西和良営業所	8:30~18:00	9:00~17:00	*	下恵土支店	8:30~18:00	*	*
白鳥支店	8:00~21:00	8:00~21:00	8:00~21:00	土田支店	8:30~18:00	*	*
牛道営業所	9:00~17:30	*	*	帷子支店	8:00~21:00	8:00~21:00	8:00~21:00
石徹白営業所	8:30~17:00	*	*	春里支店	8:30~18:00	*	*
大和支店	8:00~21:00	8:00~21:00	8:00~21:00	広見支店	8:00~21:00	8:00~21:00	8:00~21:00
大和南支店	8:00~21:00	8:00~21:00	8:00~21:00	姫治営業所	8:30~17:00	*	*
高鷲支店	8:00~21:00	8:00~21:00	8:00~21:00	瀬田支店	8:00~21:00	8:00~21:00	8:00~21:00
旧ひるがの営業所	8:00~21:00	9:00~19:00	9:00~19:00	東明支店	8:00~21:00	8:00~21:00	8:00~21:00
【店舗外設置】				旧大森営業所	8:30~18:00	*	*
郡上市庁舎	9:00~17:00	*	*	旧久々利営業所	8:30~18:00	*	*
郡上市白鳥庁舎	8:00~21:00	8:00~21:00	8:00~21:00	桜ヶ丘支店	8:00~21:00	8:00~21:00	8:00~21:00
道の駅白山文化の里長滝	8:00~21:00	8:00~21:00	8:00~21:00				
郡上市大和庁舎	8:00~21:00	8:00~21:00	8:00~21:00				

注 *印については、稼働していません。

J A共済では、J Aが行う地域密着型の総合事業の一環として、組合員・利用者の皆様のくらしと財産を『ひと・いえ・くるまの総合保障』で、お守りします。

また、事業実施当初から生命保障と損害保障の両方を提供しており、皆様の日常生活のうえで必要とされるさまざまな保障ニーズにお応えします。

(1)ひと・いえ・くるまの総合保障

《主な共済の種類》

①長期共済（共済期間が5年以上のもの）

種 類	内 容 と 特 色
終 身 共 済	万一保障を一生確保する共済です。多彩な特約により保障内容を自由に設計できることが特長です。医療共済とセット契約とすることで、医療費を併せて保障します。
引 受 緩 和 型 終 身 共 済	健康に不安のある方も加入しやすい、万一保障を一生確保する共済です。医師の診査が不要で、簡単な告知で申込みいただけます。
一 時 払 終 身 共 済 (平28.10)	まとまった資金を活用して、万一保障を一生確保する相続対策にも有効な共済です。医師の診査が不要で、簡単な告知で申込みいただけます。生存給付特則を付加することで、生存給付金を生前贈与としてご利用いただけます。
定 期 生 命 共 済	万一保障を確保する共済です。ライフプランに合わせて必要な期間が選べ、お手頃な共済掛金で申込みいただけます。医療共済とセット契約することで、医療費を併せて保障します。
養 老 生 命 共 済	万一保障と同時に、教育・結婚資金など将来の資金準備を両立させた貯蓄性のある共済です。医療共済とセット契約することで、医療費を併せて保障します。(基本タイプ・中途給付タイプ)
こ だ も 共 済	お子さまの教育資金を計画的に準備するのに最適な共済です。学資金の受取を進学時期に合わせて選択できます。また、共済掛金払込免除不担保特則を付加することで、ご契約者の年齢や健康状態に関わらずご契約いただけます。医療共済とセット契約することで、医療費を併せて保障します。
医 療 共 済	新型コロナウイルス感染症はもちろん、様々な病気やケガによる医療費を手厚く保障する共済です。日帰り入院からまとまった一時金が受け取れ、入院費用への備えはもちろん、その前後の通院・在宅医療などにも活用できます。また、一生保障や先進医療保障(※1)など、ライフプランに合わせて自由に設計できます(※2)。健康祝金支払特則を付加すると健康を維持した場合に祝金を受取れます。
が ん 共 済	初期にみられる上皮内がんから脳腫瘍まで、幅広いがんを保障する共済です。がん入院は1日目から日数無制限で保障、がん手術や放射線治療も手厚く保障し、さらにはがん診断時や再発・長期にわたる治療なども一時金でお支払いします。また、先進医療の保障を加えることにより、内容を充実させることができます。(※1) (がんに関する責任(保障)の開始は、ご契約日からその日を含めて91日目からとなります。)
引 受 緩 和 型 医 療 共 済	健康に不安がある方も加入しやすい、入院と手術を保障する共済です。日帰り入院から、手術、放射線治療を一生保障し、持病の悪化・再発も保障の対象となります。先進医療保障ありを選択した場合(※1)は、先進医療の技術料を全額保障します。
介 護 共 済	一生にわたり介護保障を確保する共済です。公的介護保険制度における要介護2～5に認定された場合、またはJA共済所定の重度要介護状態になった場合に保障します。(責任開始時以降に生じた病気またはケガによる場合に限りします。)
一 時 払 介 護 共 済	まとまった資金を活用して、一生にわたり介護保障を確保する共済です。公的介護保険制度における要介護2～5に認定された場合、またはJA共済所定の重度要介護状態になった場合に保障します。(責任開始時以降に生じた病気またはケガによる場合に限りします。)また、万一のときには、一時払共済掛金と同額の死亡給付金を受取れます。(介護共済金のお受取がない場合)
生 活 障 害 共 済	病気やケガにより身体に障害が残ったときの、収入の減少や支出の増加に備える共済です。身体障害者福祉法における身体障害状態に該当し、1～4級の身体障害者手帳の交付を受けた場合に保障します。
特 定 重 度 疾 病 共 済	三大疾病(がん・急性心筋梗塞・脳卒中)に加えて、三大疾病以外の「心・血管疾患」「脳血管疾患」「その他の生活習慣病」まで幅広く保障する共済です。4つの疾病区分(①がん、②心・血管疾患、③脳血管疾患、④その他の生活習慣病)ごとに、共済期間を通じてそれぞれ1回、最大4回共済金をお支払いします。
予 定 利 率 変 動 型 年 金 共 済	老後の生活資金づくりを目的とした共済です。予定利率変動型のため、年金額が増える楽しみがあり、また最低保証予定利率が設定されていますので安心です。医師の診査が不要で、簡単な告知で申込みいただけます。
建 物 更 生 共 済	住まいや家財などの火災はもちろん、地震や台風などの自然災害を幅広く保障します。また、満期共済金があるため、その資金は建物の新築・増改築や家財の買い替えとしてご利用いただけます。

※ 上記の表で「万一」とは、死亡・所定の第1級後遺障害の状態または、所定の重度要介護状態に該当したときをいいます。但し、引受緩和型終身共済・一時払終身共済(平28.10)・一時払介護共済は、死亡したときをいいます。

※1 医療共済、がん共済、引受緩和型医療共済の先進医療保障は重複加入できません。また、先進医療共済金の額は、先進医療にかかる技術料が1万円以上の場合は技術料の額、1万円未満の場合は一律1万円となります。

※2 ご希望に合わせて、手術・放射線治療保障、入院時諸費用保障などを付加することができます。

②短期共済（共済期間が5年未満のもの）

火 災 共 済	住まいと家財などの火災や落雷などの災害を保障します。
傷 害 共 済	日常のさまざまな災害による万一のときや負傷を保障します。
自 動 車 共 済	相手方への対人・対物賠償保障やご自身・ご家族のための傷害保障・車両保障など、自動車事故を幅広く保障します。
自 賠 責 共 済	法律ですべての自動車に加入が義務づけられている相手方への対人賠償を保障します。

※ 上記の表で「万一」とは、死亡、所定の後遺障害の状態に該当したときをいいます。

この資料は概要を説明したものです。ご検討にあたっては、「重要事項説明書(契約概要)」を必ずご覧ください。また、ご契約の際には、「重要事項説明書(注意喚起情報)」および「ご契約のしおり・約款」を必ずご覧ください。

(2) 令和2年度(令和3年3月末)のJA共済「事業概要」等

① JA共済の加入状況・共済金支払額

JA共済はひと・いえ・くるまの総合保障を展開しています。

	生命総合共済(保有)	加入件数……………	2,192万件
		保障金額……………	97兆1,607億円
	建物更生共済(保有)	加入件数……………	966万件
		保障金額……………	141兆5,833億円
	自動車共済(保有)	加入件数……………	826万件
	自賠償共済(保有)	加入台数……………	657万台

令和2年度(令和3年3月末まで)にお支払いした共済金

合計 **3兆8,804億円**

万一のときや満期のときなどに共済金をお支払いし、皆さまにお役立ていただいています。

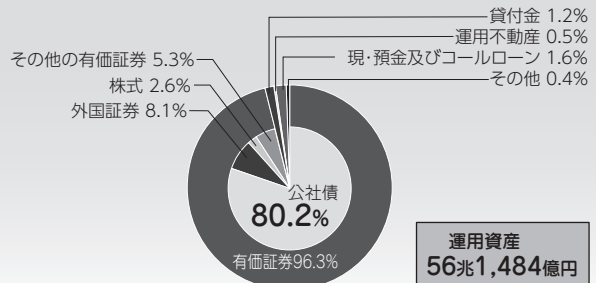
生命共済	万一のお支払い……………	5,588億円
	満期等のお支払い……………	1兆4,604億円
建物共済	万一のお支払い……………	1,866億円
	満期等のお支払い……………	1兆4,071億円
	自動車共済のお支払い……………	1,662億円
	その他のお支払い……………	1,013億円

② 万全な経営状況

JA共済は、大規模自然災害などのリスクに確実に備えるため、異常危険準備金の積み立て、海外への再保険などによって、十分な支払財源の確保に努めてまいりました。これにより、幾度におよぶ大震災によるこれまでの共済金お支払い後においても、万全な財務状況が確保されています。

●健全な資産運用

総資産のうち、56兆円以上の運用資産について、安定的な収益を確保できる国債などの公社債を主体に、安全・確実な運用を行っています。



総資産

58兆363億円

運用資産
56兆1,484億円

●大規模自然災害などに対する万全な備え

異常危険準備金(建物更生共済)

1兆9,679億円

今後、大規模自然災害などが発生した場合でも、十分な備えができています。

再保険

共済金支払責任の一部を国内外の他の保険会社に引き受けてもらうことによって、危険の分散を図っています。

●十分な支払余力

支払余力(ソルベンシー・マージン)比率

1,276.9%

支払余力(ソルベンシー・マージン)比率とは、通常の予測を超えて発生する諸リスク(大規模自然災害など)に対応するため、どのくらいの支払余力を備えているかを判断するための経営指標のひとつです。

※JA共済では、生命共済事業と損害共済事業の両方を実施しているため、生命保険会社または損害保険会社のソルベンシー・マージン比率と単純に比較はできません。なお、この比率が200%を下回った場合には、監督官庁による業務改善命令などの対象となります。

※ JA共済 令和2年度「事業概要」のご報告(令和3年6月)より

(3) JA共済の各種サービス等

○本体代理店業務

JAめぐみの本体代理店業務として、共栄火災海上保険(株)のHAPPY HOME2（個人用火災総合保険）・JA安心倶楽部（標準傷害保険）等の取扱を行っております。

○サービス

<共済プラザ(みのかも・可児)>

自動車共済・自賠責共済・事故受付を行う来店型集客店舗です。平日時間外や土・日曜日も営業日とし、専門職員が常駐しております。仕事帰りや休日にも各種手続き（自動車共済の加入・継続・各種変更手続き）や相談を受け付けておりますので、お気軽にお申し出ください。

≪JAめぐみの 共済プラザみのかも≫
 住 所：美濃加茂市太田町1891-1
 T E L：0574-28-1212
 営業時間：平 日9:00～18:00 土曜日 9:00～17:00
 定 休 日：日曜日・祝日

≪JAめぐみの 共済プラザ可児≫
 住 所：可児市今渡304-1
 T E L：0574-23-1201
 営業時間：平 日 9:00～18:00 土・日 9:00～18:00
 定 休 日：月曜日・祝日


<JA共済フォルダー案内>

「JA共済フォルダー」とは、ご契約者さまの共済契約をひとつにまとめて管理することができる便利なサービスです。JA共済フォルダーにご登録いただくと、共済契約を一元管理しているため、住所・電話番号・氏名・共済掛金振替口座の変更について、JA窓口での異動手続きがスムーズに行うことができます。また、便利なネットサービスから、くらしに役立つJA共済の情報やサービス、ご契約の状況をご確認いただけます。

「JA共済フォルダー」便利でおトクなポイント！

- 1** **ご契約内容やJA共済の情報をお届け**
 「自分が加入している共済契約の現在の内容を知りたい」というニーズにお応えするために、ご契約の内容を毎年ご案内いたします。
- 2** **JA窓口での異動手続きがスムーズに**
 共済契約を一元管理するため、住所・電話番号・氏名・共済掛金振替口座の変更について、JA窓口での異動手続きをスムーズに行うことができます。
- 3** **おトクなお知らせ「のんびり保養施設サービス」**
 全国で10のJA共済グループ宿泊保養施設のホテルや旅館の利用にあたり、心ばかりのサービス・特典がご利用いただけます。

Webマイページ・JA共済アプリ

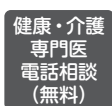

 ご登録いただくと、ご契約者さまご自身のパソコンやスマートフォンから、いつでも・どこでも、ご契約内容の確認や変更ができるようになります。



もしもの時のJAへの連絡が簡単にアプリから可能になります。また、くらしに役立つコンテンツも掲載されております。
 ※ アプリご利用時の通信料はご利用者さまのご負担となります。
 ※ 本アプリはスマートフォン向けアプリのため、フィーチャーフォンの場合はご利用いただけません。また、お使いのスマートフォンの機種・設定によってはご利用いただけない場合があります。

<健康・介護ほっとライン>

健康・介護・育児の悩み事や気になることについて、看護師・介護支援専門員・医師・栄養士が直接電話でお答えするサービスです。



フリーダイヤル シアワセイチバン コンサルタント
0120-481-536

利用時間/24時間・365日

- ※ 電話相談は精神科・心療内科を除く全科対応。
- ※ 医師・栄養士による相談については、予約になる場合もあります。
- ※ ご相談の内容、性質、その他の事情により回答できない場合があります。
- ※ 回答は、診療行為を伴わずに行う一般的な助言の範囲のものであり、診断・治療等の医療行為を行うものではありません。

<ご契約に関する相談サービス>

≪JA共済相談受付センター(JA共済連 全国本部)≫
 JA共済全般に関するご相談・お問い合わせをお電話でお受けしています。苦情などのお申し出があった場合には、お申出者のご理解を得たうえで、ご加入先の組合(JA)に対して解決を依頼します。
 フリーダイヤル：0120-536-093
 受付時間：平 日 9:00～18:00 土曜日 9:00～17:00
 日・祝日・12月29日～1月3日を除く
* メンテナンス等により、予告なく変更する場合があります。

≪一般社団法人 日本共済協会 共済相談所≫
 ご契約先のJAおよび「JA共済相談受付センター」にお申し出いただいても、ご納得いただけない場合は、JA共済連が会員となっている一般社団法人 日本共済協会の共済相談所においても、ご相談などをお受けしています。
 TEL：03-5368-5757
 受付時間：9:00～17:00
 土・日・祝日・12月29日～1月3日を除く

● 購 買 事 業

農業生産及び消費生活に必要な資材について、良質なものを有利に購入する協同活動を行っています。また、組合員並びに地域住民のニーズに応え、「安全・安心・低コスト」をテーマに自然にやさしく・人にやさしい資材の提供に力を入れています。

○農業関連

肥料・飼料・農薬・農業機械等農産物の生産に係る資材を提供しています。また、グリーンメック(火曜日定休)・グリーンパル(火曜日定休・5月は全日営業)・おくみの経済センター(12月～3月は土曜休み)は、土・日曜営業をしています。

○生活関連

お米をはじめ食料品等組合員並びに地域の皆様の生活に必要な物資を提供しています。

店舗事業 (Aコープ、店舗併設マーケットを配置し、食料品を中心に取り扱いしております)
自動車事業(新車・中古車の販売を行うオートショーと車検等整備を行うオートケアで行っています)
石油事業 (ガソリン・軽油等の石油関係はJ A - S S (給油所)が取り扱っています)

● 販 売 事 業

生産者から消費者へ新鮮で安心・安全な農畜産物をお届けする事業を行っています。

○販売内容

米・麦・大豆などの米穀類、大根・トマト・ナス・イチゴなどの園芸品目や肉牛・肉豚などの畜産品目を集荷し、中京・関西・北陸の市場等に出荷している他、大手量販店への直接販売の業務を行っています。また、農産物直売所である、ファーマーズマーケット「とれったひろば関店」・「とれったひろば可児店」、グリーンセンター1号館、里山公園青空市場、味菜館の直売所を通じて、「地産地消」を実践し生産者と消費者との交流による地域農業の活性化に努めています。

● 指 導 事 業

農業経営・農業生産の安定を図る営農指導と地域住民の生活向上を図る生活指導を展開することによって情報の発信基地としての役割を担っています。

○営農指導

営農指導は、地域特性を生かし、生産性の高い農業振興に努め農家所得の増大、農業生産基盤の強化に寄与しています。食の安全・安心に対する取り組みとしては生産履歴記帳の徹底と定期的に残留農薬検査を行っております。

また、自然災害等への農業リスクに対しての、支援体制整備に取り組んでいます。

○生活指導

生活指導は、女性部活動、健康管理活動、高齢化対策活動の取り組みを通じ、組合員と地域の皆様の生きがいと安らぎのある暮らしと、ふれあい助け合いのある地域づくりを目指しています。

○広報活動

当JA事業の情報提供の手段として、組合員向けには情報誌「めぐみの」、地域住民向けコミュニティー誌「めぐみのパーク」の発行等による広報活動を行っています。また、ホームページで情報発信をしています。

ホームページアドレス <http://www.ja-megumino.or.jp>

利用・加工事業

利用事業では、育苗・カントリーエレベーター・ライスセンターをはじめとする農業関連施設により農作業の効率化・コスト低減に向けた施設の利用を行っています。

加工事業では、生産された農畜産物に付加価値をつける事業に取り組んでいます。

○加工内容

ハム・茶・米の農畜産物の加工を行っています。なお、ハム加工につきましては、明方ハムの製造販売にかかる国際標準化基準(ISO9001)及び、衛生管理システムHACCPの維持向上に取り組んでいます。

◇明方ハム(みょうがたはむ)

明方ハムは昭和28年、岐阜県郡上の豊かな自然の中で誕生して、国産豚のもも肉のみを使い、かたくなに昔ながらの製法と味にこだわった逸品です。平成24年8月厚生労働大臣より「総合衛生管理製造過程(HACCPシステム)」の承認を受けました。

明方ハムは、とれたたひろば関店・可児店、Aコープ郡上店・おくみの店、グリーンセンター1号館、里山公園青空市場のほか、管内の大手スーパー、全国JAファーマーズの提携店などご購入いただけます。

JAめぐみの明方ハムでは地球環境に配慮し、ギフト包装を従来の化粧箱から繰り返しご使用いただけるエコ保冷バッグに変更いたしました。ランチやレジャー、お買い物にもご利用いただける布製バッグです。

また、インターネット「明方ハムオンラインショップ」で各商品単品からギフトの販売等も取り扱いしています。

明方ハムオンラインショップホームページアドレス <http://myogata-ham.jp/>



《主な明方ハムラインナップ》

商品名	金額(税込)
明方ハムギフト 明方ハム5本セット	6,170円
明方ハムギフト 明方ハム3本セット	3,790円
明方ハムギフト 明方ハム2本・ポロニアソーセージ1本セット	3,060円
明方ハムギフト 明方ハム1本・ポロニアソーセージ1本・醤油フランク3本入セット	2,470円
郡上特産品ギフト 限定ハム2本・焼豚1個・筒梅1個・みそごのみ3種セット	4,720円
郡上特産品ギフト 限定ハム1本・焼豚1個・筒梅1個セット	2,600円
郡上特産品ギフト 限定ハム3本セット	3,790円
明方ハム(レギュラー 400g) 1本	1,190円
明方ポロニアソーセージ(210g) 1本	460円
醤油フランク(3本入) 1パック	600円

※表記価格は令和3年7月現在の消費税込価格です。また、送料は別途必要です。

※ギフトは保冷バッグの価格になります。

※商品のセット内容及びお問い合わせは、郡上加工事業所(TEL 0120-011-786)までお気軽にどうぞ。

※ご注文は「明方ハム受注センター(TEL 0120-118681(イイハムハイ))」までお願いします。



● 葬 祭 事 業

葬祭事業では、セレモニーホール(恵昇苑)のご利用、自宅葬の執り行い、会葬御礼、生花、引物等及び法要・仏壇・墓石等に係るご相談や手配を行っています。

また、恵昇苑みのかもに家族葬ホール、恵昇苑郡上・おくみのご遺体安置室を設置するなど、時代のニーズに合わせた提供を行っています。

● 介 護 事 業

介護サービス事業は、介護を必要とする高齢者とそのご家族が安心して暮らせることを目指して、訪問介護、通所介護、福祉用具貸与、居宅介護支援等を行っています。

○訪問介護

ホームヘルパーがご家庭を訪問し、入浴、排泄、食事の介護、衣類の交換、掃除、洗濯など身の回りのお世話をを行います。

○通所介護

デイサービスセンターに送迎付きで通所し、入浴、食事などの介護サービスや日常生活に関する相談・助言・健康状態の確認とゲーム・レクリエーション・リハビリテーションなどを行います。

○福祉用具貸与

日常生活を暮らしやすくしたり、介護者の負担軽減を図ったりするために療養ベッドや車いすなど必要な介護用具の貸し出しを行います。

○居宅介護支援

介護についての専門家であるケアマネージャーがケアプランを作成し介護サービス導入の相談を行います。

● そ の 他 事 業

宅配便、県証紙の取次販売所、宅地建物取引業務等、地域の皆様に必要とされる事業を展開しています。

系統セーフティーネット(貯金者保護の取り組み)

J Aバンクは全国に民間最大級の店舗網を展開しているJ Aバンク会員(J A・信連・農林中金)で構成するグループの名称です。J Aバンクはグループ全体のネットワークと総合力で、地域の皆さまに、より身近で便利、そして安心なメインバンクとなることを目指しています。

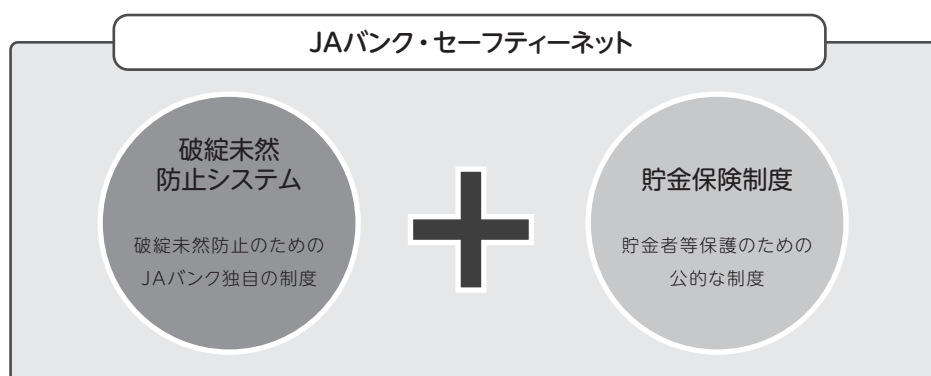
J Aバンクシステムのご紹介

組合員・利用者から一層信頼され利用される信用事業を確立するために、「再編強化法(農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律)」に則り、J Aバンク会員(J A・信連・農林中金) 総意のもと「J Aバンク基本方針」に基づき、J A・信連・農林中金が一体的に取り組む仕組みを「J Aバンクシステム」といいます。

「J Aバンクシステム」は、J Aバンクの信頼性を確保する「破綻未然防止システム」と、スケールメリットときめ細かい顧客接点を生かした金融サービス提供の充実・強化を目指す「一体的事業運営」の2つの柱で成り立っています。

J Aバンク・セーフティーネットのご紹介

J Aバンクでは、「破綻未然防止システム」と「貯金保険制度」により「J Aバンク・セーフティーネット」を構築しています。これにより、組合員・利用者の皆さまにより一層の安心を届けています。



○破綻未然防止システムの機能

J Aバンクの健全性を確保し、J A等の経営破綻を未然に防止するためのJ Aバンク独自の制度です。具体的には、(1)個々のJ A等の経営状況についてチェック(モニタリング)を行い、問題点を早期に発見、(2)経営破綻に至らないよう、早め早めに経営改善等を実施、(3)全国のJ Aバンクが拠出した「J Aバンク支援基金※」等を活用し、個々のJ Aの経営健全性維持のために必要な資本注入などの支援を行います。

※2020年3月末における残高は1,659億円となっています。

○貯金保険制度(農水産業協同組合貯金保険制度)

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金等の払出しができなくなった場合などに、貯金者等を保護し、また、資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度です。

この制度は、銀行・信金・信組・労金等が加入する「預金保険制度」と同様の内容になっています。

なお、この制度を運営する貯金保険機構(農水産業協同組合貯金保険機構)の責任準備金残高は、2020年3月末現在で4,417億円となっています。

JAバンク基本方針の概要

I. 「JAバンクシステム」の基本的方向

JA、信連、農林中金は、本方針を遵守し、以下の事項について一体的に取り組むことにより、「JAバンクシステム」を確立する。

1. JA・信連・農林中金の総合力を結集し、実質的に一つの金融機関として機能する運営システムの確立
2. 全国どこでも、良質で高度な金融サービスの提供
3. 資金を安全・効率的に運用し、体制・能力を超えた資金運用を防止
4. 破綻未然防止のため、問題の早期発見により経営改善を行い、改善困難な場合は速やかに組織統合を実施
5. 指定支援法人に基金を設定し、これを財源に経営改善や組織統合に必要な支援を実施

II. 「JAバンク会員」の役割等

1. 農林中金の役割

JAバンクシステムの適切な運営を行うため、「JAバンク中央本部」を設置し、本方針に基づいてJAバンク会員へ必要な指導を行う。JAが会計監査を受ける会計監査人との間で情報連携を図る。

2. JA・信連の役割

本方針及び本方針に基づく農林中金の指導を遵守。また、信連は「JAバンク県本部」を設置し、本方針に基づいて管内JAに指導を行うとともに、JAバンクの総合的戦略に基づく県域戦略を策定し、一体的な事業推進等に取り組む。

3. 中央会との連携

上記役割を的確かつ効率的に果たすため、信連・農林中金は必要があるときは、中央会との連携を図る。

III. 「JAバンク会員」の責務

1. JAバンクの一体的事業運営
2. JAバンク全体の安全・効率運用の確保
3. 経営状況の報告等
4. 資金運用制限ルールの遵守
5. 経営改善ルールの遵守
6. 組織統合ルールの遵守
7. 会計監査人監査等への適切な対応
8. 信用事業運営体制の再編成を行う場合の指導の遵守
9. 指定支援法人への財源拠出

IV. 「JAバンク会員」が享受するメリット

1. 「JAバンク会員名簿」に登録のうえ、組合員・利用者等に周知
2. 全国統一されたシステムの利用、これを活用した機能・商品の取扱い
3. 「JAバンク」商標、およびこれを使用した通帳・カード等共通資材の活用
4. 指定支援法人の支援

V. 基本方針等を遵守しない会員に対する措置（ペナルティー）

本方針を遵守しない会員に対して、勧告・警告を行い、これを経てもなお改善が認められない場合は、「JAバンク」商標の使用禁止、指定支援法人の支援対象からの除外等を伴う、会員からの強制脱退措置を講じる。

VI. 基準の見直し等

金融情勢の変化やJAバンク会員の経営状況等を踏まえ、毎年検証を行い、必要に応じて変更を行う。

以上

経営資料編

決算の状況

貸借対照表

(単位:千円)

科 目	令和元年度 (令和2年3月31日)	令和2年度 (令和3年3月31日)	科 目	令和元年度 (令和2年3月31日)	令和2年度 (令和3年3月31日)
(資産の部)			(負債の部)		
1.信用事業資産	610,447,248	629,874,135	1. 信用事業負債	604,368,524	627,589,382
①現金	2,681,792	2,822,786	①貯金	602,530,179	625,199,899
②預金	451,813,730	459,157,475	②借入金	18,671	13,014
系統預金	451,786,530	459,126,611	③その他の信用事業負債	1,814,674	2,370,968
系統外預金	27,200	30,863	未払費用	178,173	69,700
③有価証券	18,195,011	26,397,724	その他の負債	1,636,500	2,301,267
国債	8,389,729	12,540,766	④債務保証	5,000	5,500
地方債	2,983,600	5,467,060	2. 共済事業負債	2,147,789	1,980,504
社債	5,799,560	7,715,130	①共済資金	1,348,416	1,195,827
受益証券	905,237	467,989	②未経過共済付加収入	789,245	770,465
投資証券	116,884	206,779	③その他の共済事業負債	10,127	14,212
④貸出金	136,869,144	140,286,136	3. 経済事業負債	1,735,628	1,719,387
⑤その他の信用事業資産	2,559,384	2,629,768	①経済事業未払金	666,006	626,939
未収収益	2,496,507	2,550,854	②経済受託債務	34,913	38,135
その他の資産	62,876	78,914	③その他の経済事業負債	1,034,708	1,054,312
⑥債務保証見返	5,000	5,500	ポイント引当金	4,060	4,077
⑦貸倒引当金	▲1,676,815	▲1,425,255	4. 雑負債	1,390,340	1,427,988
2.共済事業資産	29,826	30,381	①未払法人税等	26,000	50,952
3.経済事業資産	3,534,367	3,414,024	②資産除去債務	97,576	107,839
①受取手形	2,038	510	③その他の負債	1,266,764	1,269,197
②経済事業未収金	1,841,436	1,783,456	5. 諸引当金	3,006,880	3,048,340
③経済受託債権	7,209	8,030	①賞与引当金	359,569	348,410
④棚卸資産	679,415	608,896	②退職給付引当金	2,620,903	2,666,614
購買品	419,882	358,194	③役員退職慰労引当金	26,407	33,315
その他の棚卸資産	259,532	250,702	負債の部合計	612,649,162	635,765,603
⑤その他の経済事業資産	1,098,498	1,111,678	(純資産の部)		
⑥貸倒引当金	▲94,230	▲98,547	1. 組合員資本	34,098,623	35,145,728
4.雑資産	1,347,575	1,279,277	①出資金	4,996,726	5,022,597
5.固定資産	10,658,120	10,925,926	②利益剰余金	29,117,191	30,146,125
①有形固定資産	10,613,816	10,879,782	利益準備金	7,102,700	7,177,700
建物	18,100,849	18,452,118	その他利益剰余金	22,014,491	22,968,425
機械装置	4,242,320	4,223,945	税効果調整積立金	262,289	262,289
土地	4,936,994	4,858,379	施設整備積立金	1,738,584	2,002,584
建設仮勘定	46,831	33,230	経営安定化積立金	2,517,085	2,627,085
その他の有形固定資産	2,807,982	2,939,552	加工事業積立金	234,801	275,396
減価償却累計額	▲19,521,162	▲19,627,442	特別積立金	16,183,382	16,183,382
②無形固定資産	44,303	46,143	当期末処分剰余金	1,078,347	1,617,686
6.外部出資	21,052,032	25,017,262	(うち当期剰余金)	(353,301)	(1,101,702)
系統出資	20,373,840	24,324,660	③処分未済持分	▲15,294	▲22,994
系統外出資	662,091	676,502	2. 評価・換算差額等	373,392	356,668
子会社等出資	16,100	16,100	①その他の有価証券評価差額金	373,392	356,668
7.繰延税金資産	52,007	726,992	純資産の部合計	34,472,016	35,502,397
資産の部合計	647,121,178	671,268,000	負債及び純資産の部合計	647,121,178	671,268,000

損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和元年度	令和2年度
	[自平成31年4月1日 至令和2年3月31日]	[自令和2年4月1日 至令和3年3月31日]
1 事業総利益	10,027,868	9,848,284
事業収益	23,341,946	22,164,320
事業費用	13,314,077	12,316,036
(1) 信用事業収益	5,029,382	5,023,550
資金運用収益	4,598,060	4,628,936
(うち預金利息)	(2,308,952)	(2,412,774)
(うち有価証券利息)	(144,081)	(182,471)
(うち貸出金利息)	(1,707,469)	(1,594,547)
(うちその他受入利息)	(437,556)	(439,142)
役務取引等収益	280,520	285,521
その他事業直接収益	114	23,335
その他経常収益	150,686	85,757
(2) 信用事業費用	791,378	706,580
資金調達費用	199,520	131,989
(うち貯金利息)	(179,485)	(115,205)
(うち給付補填備金繰入)	(5,447)	(3,430)
(うち借入金利息)	(31)	(1)
(うちその他支払利息)	(14,555)	(13,351)
役務取引等費用	130,973	122,910
その他事業直接費用	32,380	—
その他経常費用	428,504	451,680
(うち貸倒引当金戻入益)	(▲81,384)	(▲50,674)
(うち貸出金償却)	(13,844)	(—)
信用事業総利益	4,238,004	4,316,969
(3) 共済事業収益	2,990,367	2,792,872
共済付加収入	2,641,541	2,498,701
その他の収益	348,825	294,171
(4) 共済事業費用	166,613	139,868
共済推進費	82,136	72,752
共済保全費	23,925	23,388
その他の費用	60,550	43,727
共済事業総利益	2,823,753	2,653,004
(5) 購買事業収益	10,166,612	9,453,444
購買品供給高	10,101,421	9,389,130
その他の収益	65,191	64,314
(6) 購買事業費用	8,864,956	8,218,225
購買品供給原価	8,631,236	7,945,294
購買供給費	40,398	37,960
その他の費用	193,321	234,970
(うち貸倒引当金繰入額)	(—)	(4,317)
(うち貸倒引当金戻入益)	(▲41,920)	(—)
(うち貸倒損失)	(—)	(48)
購買事業総利益	1,301,656	1,235,219
(7) 販売事業収益	1,119,999	1,162,906
販売品販売高	714,262	770,780
販売手数料	257,926	265,640
その他の収益	147,810	126,485
(8) 販売事業費用	859,498	851,549
販売品販売原価	602,850	627,373
販売費	516	457
その他の費用	256,130	223,718
販売事業総利益	260,501	311,356
(9) 保管事業収益	13,331	14,048
(10) 保管事業費用	4,267	3,651
保管事業総利益	9,063	10,396
(11) 加工事業収益	1,148,692	1,067,077
(12) 加工事業費用	843,978	797,872
加工事業総利益	304,714	269,205
(13) 利用事業収益	718,737	690,323
(14) 利用事業費用	436,279	409,515
利用事業総利益	282,457	280,807

(単位：千円)

科 目	令和元年度	令和2年度
	[自平成31年4月1日 至令和2年3月31日]	[自令和2年4月1日 至令和3年3月31日]
(15) 葬祭事業収益	1,106,009	928,177
(16) 葬祭事業費用	757,635	618,999
葬祭事業総利益	348,373	309,178
(17) 宅地等供給事業収益	35,822	15,287
(18) 宅地等供給事業費用	537	805
宅地等供給事業総利益	35,285	14,482
(19) 農用地利用調整事業収益	96,574	91,610
(20) 農用地利用調整事業費用	91,024	86,548
農用地利用調整事業総利益	5,550	5,061
(21) 介護事業収益	864,248	890,471
(22) 介護事業費用	393,027	410,545
介護事業総利益	471,221	479,926
(23) その他経済収益	2,748	2,282
その他経済事業総利益	2,748	2,282
(24) 指導事業収入	49,418	32,268
(25) 指導事業支出	104,881	71,874
指導事業収支差額	▲ 55,463	▲ 39,605
2 事業管理費	9,661,388	9,501,379
(1) 人件費	7,159,317	7,022,634
(2) 業務費	735,069	709,019
(3) 諸税負担金	298,196	315,794
(4) 施設費	1,454,304	1,436,195
(5) その他事業管理費	14,500	17,734
事業利益	366,480	346,905
3 事業外収益	354,848	342,538
(1) 受取出資配当金	268,750	283,777
(2) 賃貸料	32,735	31,659
(3) 償却債権取立益	10,514	7,645
(4) 雑収入	42,847	19,456
4 事業外費用	6,742	19,154
(1) 支払雑利息	2,879	2,968
(2) 寄付金	701	879
(3) 雑損失	3,161	15,306
経常利益	714,586	670,289
5 特別利益	81,969	93,587
(1) 固定資産処分益	361	40,218
(2) 一般補助金	56,103	26,170
(3) 激甚災害救援活動助成金	25,005	—
(4) 利用施設事故補償金等	—	26,197
(5) その他の特別利益	500	1,000
6 特別損失	366,010	228,312
(1) 固定資産処分損	20,200	51,272
(2) 固定資産圧縮損	56,103	26,157
(3) 減損損失	269,115	85,999
(4) 建物取壊費用	10,235	34,574
(5) 利用施設事故処理費用	—	26,459
(6) その他の特別損失	10,355	3,849
税引前当期利益	430,545	535,564
法人税・住民税及び事業税	49,176	102,451
法人税等調整額	28,067	▲ 668,589
法人税等合計	77,243	▲ 566,138
当期剰余金	353,301	1,101,702
当期首繰越剰余金	417,943	420,152
税効果調整積立金取崩額	28,149	—
施設整備積立金取崩額	269,115	85,999
加工事業積立金取崩額	9,837	9,831
当期末処分剰余金	1,078,347	1,617,686

令和元年度	令和2年度
<p>I 重要な会計方針にかかる事項に関する注記</p> <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 満期保有目的の債券 移動平均法に基づく償却原価法により行っています。</p> <p>(2) その他有価証券 市場価格のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法、市場価格のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っています。 また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理(売却原価は移動平均法により算定)しております。</p> <p>2 外部出資の評価基準及び評価方法 当組合が保有している外部出資は市場価格のないものに該当しますので、移動平均法に基づく原価法により行っています。</p> <p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 棚卸資産の評価基準及び評価方法は、総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により行っています。 ただし、Aコープ商品及び産直施設における仕入品については、売価還元法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、農機、自動車については個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、ハム加工品については、総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により行っています。</p> <p>4 固定資産の減価償却方法 (1) 有形固定資産 法人税法に規定する基準により定率法により償却しています。ただし、法人税法の改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。</p> <p>(2) 無形固定資産 法人税法に規定する基準により定額法により償却しています。 また、自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間(5年)に基づき、定額法により償却しています。</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 正常先債権、その他要注意先債権及び要管理先債権については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。 破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。</p> <p>なお、破綻懸念先債権のうち、元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。 実質破綻先債権及び破綻先債権については、債権額から、</p>	<p>I 重要な会計方針にかかる事項に関する注記</p> <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 満期保有目的の債券 移動平均法に基づく償却原価法により行っています。</p> <p>(2) その他有価証券 市場価格のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法、市場価格のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っています。 また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理(売却原価は移動平均法により算定)しております。</p> <p>2 外部出資の評価基準及び評価方法 当組合が保有している外部出資は市場価格のないものに該当しますので、移動平均法に基づく原価法により行っています。</p> <p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 棚卸資産の評価基準及び評価方法は、総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により行っています。 ただし、Aコープ商品及び産直施設における仕入品については、売価還元法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、農機、自動車については個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、ハム加工品については、総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により行っています。</p> <p>4 固定資産の減価償却方法 (1) 有形固定資産 法人税法に規定する基準により定率法により償却しています。ただし、法人税法の改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。</p> <p>(2) 無形固定資産 法人税法に規定する基準により定額法により償却しています。 また、自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間(5年)に基づき、定額法により償却しています。</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 正常先債権、その他要注意先債権及び要管理先債権については、1年間又は3年間の貸倒実績率の過去における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定した金額を計上しています。 破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。</p> <p>なお、破綻懸念先債権のうち、元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。 実質破綻先債権及び破綻先債権については、債権額から、</p>

令和元年度	令和2年度
<p>担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しています。</p> <p>すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っています。</p> <p>(2) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>①退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。</p> <p>②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異及び過去勤務費用については、発生の事業年度に費用処理することとしています。</p> <p>(3) 賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する部分を計上しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) ポイント引当金 Aコープ及びとれっただひろばにおいて、販売を目的とするポイント制度に基づき顧客に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当年度末において将来発生する又は使用されると見込まれる額を計上しています。</p> <p>6 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式を採用しています。 また、固定資産にかかる控除対象外消費税等は「雑資産」に計上し、法人税法に定める期間で均等償却しています。</p> <p>7 記載金額の端数処理 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示をしております。</p>	<p>担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しています。</p> <p>すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っています。</p> <p>(2) 賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する部分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>①退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。</p> <p>②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異及び過去勤務費用については、発生の事業年度に費用処理することとしています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) ポイント引当金 Aコープ及びとれっただひろばにおいて、販売を目的とするポイント制度に基づき顧客に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当年度末において将来発生する又は使用されると見込まれる額を計上しています。</p> <p>6 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式を採用しています。 また、固定資産にかかる控除対象外消費税等は「雑資産」に計上し、法人税法に定める期間で均等償却しています。</p> <p>7 記載金額の端数処理 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示をしております。</p> <p>8 その他採用した重要な会計方針 損益計算書の事業収益及び事業費用については、農業協同組合法施行規則に従い、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。また、当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っております。</p>
<p>II 会計方針の変更に関する注記</p> <p>棚卸資産の評価方法 棚卸資産の評価方法について、管理方法の見直しを契機に、期間損益計算及び在庫評価額の計算をより適正に行うため、最終仕入原価法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)から総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価引き下げの方法)に変更しております。 なお、この変更に伴う当事業年度の事業利益、経常利益及び税引前当期利益への影響は軽微です。</p>	

令和元年度	令和2年度										
<p>Ⅲ 表示方法の変更に関する注記</p> <p>損益計算書の表示方法 農業協同組合施行規則の改正に伴い、損益計算書に各事業ごとの収益及び費用を合算し、各事業相互間の内部損益を除去した「事業収益」及び「事業費用」を損益計算書に表示しています。</p>	<p>Ⅱ 表示方法の変更に関する注記</p> <p>1 会計上の見積もりに関する注記 新設された農業協同組合法施行規則第126条の3の2にもとづき、「会計上の見積もりの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を適用し、当事業年度より繰延税金資産の回収可能性、固定資産の減損及び貸倒引当金に関する見積りに関する情報を「会計上の見積りに関する注記」に記載しています。</p> <p>Ⅲ 会計上の見積りに関する注記</p> <p>1 繰延税金資産の回収可能性</p> <p>(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">935,257千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">208,265千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸借対照表に計上した 繰延税金資産(資産)の純額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">726,992千円</td> </tr> </table> <p>(2) その他の情報 繰延税金資産の計上は、次年度以降において(※1)将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積り額を限度として行っています。 次年度以降の課税所得の見積りについては、令和元年に作成した中期経営計画等を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期及び金額を合理的に見積っております。 しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受けます。 よって、実際に課税所得が生じた時期及び金額が見積りと異なった場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。 また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>2 固定資産の減損</p> <p>(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 85,999千円</p> <p>(2) その他の情報 資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価格を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しております。 減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としております。 固定資産の減損損失の認識、測定において、将来キャッシュ・フローについては、令和元年に作成した中期経営計画等を基礎として算出しており、中期計画等以降の将来のキャッシュ・フローや、割引率等については、一定の仮定を設定して算出しております。 これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に影響を与える可能性があります。</p> <p>3 貸倒引当金</p> <p>(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">①信用事業資産にかかる貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,425,255千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">②経済事業資産にかかる貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">98,547千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産合計	935,257千円	繰延税金負債合計	208,265千円	貸借対照表に計上した 繰延税金資産(資産)の純額	726,992千円	①信用事業資産にかかる貸倒引当金	1,425,255千円	②経済事業資産にかかる貸倒引当金	98,547千円
繰延税金資産合計	935,257千円										
繰延税金負債合計	208,265千円										
貸借対照表に計上した 繰延税金資産(資産)の純額	726,992千円										
①信用事業資産にかかる貸倒引当金	1,425,255千円										
②経済事業資産にかかる貸倒引当金	98,547千円										

令和元年度	令和2年度																																																						
	<p>(2) その他の情報</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、計上しています。</p> <p>貸倒引当金を計上するにあたっては、資産査定を実施し、当組合の貸出先または経済事業未収取引先の状況等に基づき債務者区分を行っています。</p> <p>また、担保及び保証等により保全措置が講じられているものについては、担保等の処分可能見込額を算出しております。</p> <p>これらの債務者区分または処分可能見込額の算出は、将来の不確実な経営環境の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。</p>																																																						
	<p>IV 会計上の見積りの変更に関する注記</p> <p>1 税効果会計における解消見込年度が長期にわたる将来減算一時差異に係る見積可能期間の変更</p> <p>退職給付引当金や建物の減価償却超過額等に係る将来減算一時差異について、従来は、将来の合理的な見積可能期間(3年)において解消される将来減算一時差異に係る繰延税金資産のみを計上しておりましたが、当事業年度において、将来の合理的な見積可能期間(3年)を超える期間において解消されると見込まれる将来減算一時差異に係る繰延税金資産についても資産計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、当事業年度の法人税等調整額及び当期剰余金は643,855千円増加しております。</p>																																																						
<p>IV 貸借対照表に関する注記</p> <p>1 固定資産の圧縮記帳額</p> <p>固定資産の圧縮記帳額は、7,683,761千円です。 その内訳は、次のとおりです。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,882,108</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">443,622</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">2,965,453</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">392,576</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供した資産等</p> <p>担保に供している資産は次のとおりです。 担保に供している資産</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>種類(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">金額</td> <td style="text-align: right;">90,500千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">内容(指定金融機関事務担保等)</td> </tr> <tr> <td>種類(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">金額</td> <td style="text-align: right;">15,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">内容(法務局供託金)</td> </tr> </table> <p>3 子会社等に対する金銭債権・債務</p> <p>子会社等に対する金銭債権は、87,685千円です。 子会社等に対する金銭債務は、145,400千円です。</p> <p>4 理事及び監事に対する金銭債権・債務</p> <p>理事及び監事に対する金銭債権は、1,060千円です。 理事及び監事に対する金銭債務は、ありません。</p> <p>5 貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する貸出金の額並びにその合計額</p> <p>貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する貸出金の額並びにその合計額は次のとおりです。</p>	建物	3,882,108	千円	構築物	443,622	千円	機械装置	2,965,453	千円	その他	392,576	千円	種類(定期預金)	金額	90,500千円	内容(指定金融機関事務担保等)			種類(有価証券)	金額	15,000千円	内容(法務局供託金)			<p>V 貸借対照表に関する注記</p> <p>1 固定資産の圧縮記帳額</p> <p>固定資産の圧縮記帳額は、7,576,025千円です。 その内訳は、次のとおりです。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,883,608</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">447,848</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">2,850,378</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">394,189</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供した資産等</p> <p>担保に供している資産は次のとおりです。 担保に供している資産</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>種類(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">金額</td> <td style="text-align: right;">8,000,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">内容(為替決済等)</td> </tr> <tr> <td>種類(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">金額</td> <td style="text-align: right;">80,500千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">内容(指定金融機関事務担保等)</td> </tr> <tr> <td>種類(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">金額</td> <td style="text-align: right;">15,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">内容(法務局供託金)</td> </tr> </table> <p>3 子会社等に対する金銭債権・債務</p> <p>子会社等に対する金銭債権は、84,188千円です。 子会社等に対する金銭債務は、155,127千円です。</p> <p>4 理事及び監事に対する金銭債権・債務</p> <p>理事及び監事に対する金銭債権は、769千円です。 理事及び監事に対する金銭債務は、ありません。</p> <p>5 貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する貸出金の額並びにその合計額</p> <p>貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する貸出金の額並びにその合計額は次のとおりです。</p>	建物	3,883,608	千円	構築物	447,848	千円	機械装置	2,850,378	千円	その他	394,189	千円	種類(定期預金)	金額	8,000,000千円	内容(為替決済等)			種類(定期預金)	金額	80,500千円	内容(指定金融機関事務担保等)			種類(有価証券)	金額	15,000千円	内容(法務局供託金)		
建物	3,882,108	千円																																																					
構築物	443,622	千円																																																					
機械装置	2,965,453	千円																																																					
その他	392,576	千円																																																					
種類(定期預金)	金額	90,500千円																																																					
内容(指定金融機関事務担保等)																																																							
種類(有価証券)	金額	15,000千円																																																					
内容(法務局供託金)																																																							
建物	3,883,608	千円																																																					
構築物	447,848	千円																																																					
機械装置	2,850,378	千円																																																					
その他	394,189	千円																																																					
種類(定期預金)	金額	8,000,000千円																																																					
内容(為替決済等)																																																							
種類(定期預金)	金額	80,500千円																																																					
内容(指定金融機関事務担保等)																																																							
種類(有価証券)	金額	15,000千円																																																					
内容(法務局供託金)																																																							

令和元年度

(単位:千円)

区 分	金 額
破 綻 先 債 権	462,597
延 滞 債 権	1,650,402
3 ヶ 月 以 上 延 滞 債 権	67,684
貸 出 条 件 緩 和 債 権	2,967
合 計	2,183,652

なお、それぞれの定義は、以下のとおりです。

- イ 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホに掲げる事由又は第4号に規定する事由が生じているものをいう。
- ロ 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金で破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予したものをいう。
- ハ 「3ヶ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金(破綻先債権及び延滞債権を除く。)をいう。
- ニ 「貸出条件緩和債権」とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権を除く。)をいう。

6 劣後特約付貸出金の額

貸出金には、他の債権より債務の履行が後順位である旨の特約が付された岐阜県信用農業協同組合連合会に対する劣後特約付貸出金7,020,000千円が含まれています。

令和2年度

(単位:千円)

区 分	金 額
破 綻 先 債 権	530,322
延 滞 債 権	1,096,355
3 ヶ 月 以 上 延 滞 債 権	74,571
貸 出 条 件 緩 和 債 権	2,659
合 計	1,703,909

なお、それぞれの定義は、以下のとおりです。

- イ 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホに掲げる事由又は第4号に規定する事由が生じているものをいう。
- ロ 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金で破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予したものをいう。
- ハ 「3ヶ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金(破綻先債権及び延滞債権を除く。)をいう。
- ニ 「貸出条件緩和債権」とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権を除く。)をいう。

6 劣後特約付貸出金の額

貸出金には、他の債権より債務の履行が後順位である旨の特約が付された岐阜県信用農業協同組合連合会に対する劣後特約付貸出金3,510,000千円が含まれています。

令和元年度	令和2年度
-------	-------

V 損益計算書に関する注記

- 1 子会社等との取引高の総額
- | | |
|---------------------|------------|
| (1) 子会社等との取引による収益総額 | 150,427 千円 |
| うち事業取引高 | 149,431 千円 |
| うち事業取引以外の取引高 | 996 千円 |
| (2) 子会社等との取引による費用総額 | 209,907 千円 |
| うち事業取引高 | 209,907 千円 |
- 事業取引以外の取引高は、ありません。

2 減損損失の内容

(1) 資産をグループ化した方法及び共用資産の概要
 当組合は管理会計の単位を基本に施設ごとに、また、業務外固定資産(遊休資産と賃貸固定資産)については各固定資産を最小単位としてグルーピングしております。
 なお、カントリーエレベーター・ライスセンター等の農業関連の共同利用施設については各地域ブロックの共用資産とし、本店については、当組合全体の共用資産としております。

(2) 当該資産グループの概要と減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの内訳

(単位:千円)

場 所	用 途	種 類	金 額
とれったひろば可児店	野菜直売施設	建物他	24,324
可児市坂戸			
とれったひろば関店	野菜直売施設	建物他	4,843
関市小屋名			
みのかもグリーンセンター1号館	野菜直売施設	土 地	9,508
美濃加茂市大田町			
里山公園青空市場	野菜直売施設	器具備品等	3,195
美濃加茂市山之上一町			
味菜館 可児市広見	野菜直売施設	土 地	3,330
介護みのかも営業所	介護施設	建 物	4,026
美濃加茂市太田町			
中濃・みのかも	給油所施設	機械装置	4,185
石油配送センター 関市下有知			
三川給油所	給油所施設	土 地	5,130
加茂郡白川町			
東白川給油所	給油所施設	土 地	631
加茂郡東白川村		建物他	12,134
A コープ郡上店	食料品販売施設	建物他	74,466
郡上市八幡町			
A コープおくみの店	食料品販売施設	建物他	3,292
郡上市白鳥町			
美濃白川支店	支 店	建物他	49,841
加茂郡白川町			
関市上白金	遊 休	土 地	178
		土 地	2,133
関市志津野	遊 休	建 物	564
関市千疋	遊 休	土 地	339
関市広見	遊 休	土 地	477
		建物他	44
関市下之保	遊 休	土 地	105
		建 物	353
関市上之保	遊 休	土 地	2,057
美濃市下河和	遊 休	建 物	503
美濃市乙狩	遊 休	構築物	43
郡上市八幡町	遊 休	土 地	46,742
郡上市美並町	遊 休	土 地	603
	遊 休	建 物	10
郡上市和良町	遊 休	建 物	3,683
郡上市白鳥町	遊 休	土 地	790
郡上市大和町	遊 休	土 地	522
郡上市高鷲町	遊 休	建 物	165
加茂郡富加町	遊 休	土 地	2,588
	遊 休	土 地	57
加茂郡富加町		建 物	372
加茂郡八百津町	遊 休	土 地	8
加茂郡八百津町	遊 休	土 地	541
加茂郡白川町	遊 休	土 地	3,720
可児郡御嵩町	遊 休	建 物	1,557
可児市兼山	遊 休	土 地	2,039
合 計			269,115

VI 損益計算書に関する注記

- 1 子会社等との取引高の総額
- | | |
|---------------------|------------|
| (1) 子会社等との取引による収益総額 | 160,084 千円 |
| うち事業取引高 | 158,010 千円 |
| うち事業取引以外の取引高 | 2,074 千円 |
| (2) 子会社等との取引による費用総額 | 194,637 千円 |
| うち事業取引高 | 194,637 千円 |
- 事業取引以外の取引高は、ありません。

2 減損損失の内容

(1) 資産をグループ化した方法及び共用資産の概要
 当組合は管理会計の単位を基本に施設ごとに、また、業務外固定資産(遊休資産と賃貸固定資産)については各固定資産を最小単位としてグルーピングしております。
 なお、カントリーエレベーター・ライスセンター等の農業関連の共同利用施設については各地域ブロックの共用資産とし、本店については、当組合全体の共用資産としております。

(2) 当該資産グループの概要と減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの内訳

(単位:千円)

場 所	用 途	種 類	金 額
とれったひろば可児店	野菜直売施設	建物他	2,112
可児市坂戸			
とれったひろば関店	野菜直売施設	建物他	1,909
関市小屋名			
介護みのかも営業所	介護施設	建物他	541
美濃加茂市太田町			
白鳥給油所 郡上市白鳥町	給油所施設	土 地	32,563
		建 物	10,526
A コープ郡上店	食料品販売施設	建物他	2,572
郡上市八幡町			
A コープおくみの店	食料品販売施設	建物他	1,087
郡上市白鳥町			
関市上白金	遊 休	土 地	770
関市志津野	遊 休	建物他	119
美濃市小山	遊 休	土 地	30,407
関市下之保	遊 休	土 地	92
		建 物	442
関市上之保	遊 休	土 地	350
郡上市大和町	遊 休	土 地	293
郡上市高鷲町	遊 休	建 物	74
美濃加茂市森山町	遊 休	土 地	1,026
加茂郡八百津町	遊 休	土 地	1,108
合 計			85,999

令和元年度	令和2年度
<p>(3) 減損損失を認識するに至った経緯 とれたたひろば可児店、とれたたひろば関店、みのかもグリーンセンター1号館、里山公園青空市場、味菜館、介護みのかも営業所、中濃・みのかも石油配送センター、三川給油所、東白川給油所、Aコープ郡上店、Aコープおくみの店、美濃白川支店については、営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として認識しました。</p> <p>関市上白金、関市志津野、関市千疋、関市広見、関市下之保、関市上之保、美濃市下河和、美濃市乙狩、郡上市八幡町、郡上市美並町、郡上市和良町、郡上市白鳥町、郡上市大和町、郡上市高鷲町、加茂郡富加町、加茂郡八百津町、加茂郡白川町、可児郡御嵩町、可児市兼山の土地、建物及び構築物は遊休状態で当面の使用見込がなく、かつ、土地の市場価格が下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として認識しました。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額等を基礎とした指標により取り壊し費用を控除して算定しております。</p> <p>3 事業別収益・費用の内部取引の表示方法 当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示となっております。</p> <p>また、損益計算書の事業収益及び事業費用については、農業協同組合法施行規則に従い、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。</p>	<p>(3) 減損損失を認識するに至った経緯 とれたたひろば可児店、とれたたひろば関店、介護みのかも営業所、白鳥給油所、Aコープ郡上店、Aコープおくみの店については、営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として認識しました。</p> <p>関市上白金、関市志津野、美濃市小山、関市下之保、関市上之保、郡上市大和町、郡上市高鷲町、美濃加茂市森山町、加茂郡八百津町の土地、建物及び付属設備は遊休状態で当面の使用見込がなく、かつ、土地の市場価格が下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として認識しました。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額等を基礎とした指標により取り壊し費用を控除して算定しております。</p>
<p>VI 金融商品に関する注記</p> <p>1 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針 当組合は組合員等から預った貯金を原資に、組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を岐阜県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券及び投資信託による運用を行っています。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として預金、貸出金及び有価証券であり、貸出金は顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされています。</p> <p>また、有価証券は主に債券及び投資信託であり、満期保有目的及びその他有価証券で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクにさらされています。</p> <p>(3) 金融商品にかかるリスク管理体制 ①信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査課を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p>	<p>VII 金融商品に関する注記</p> <p>1 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針 当組合は組合員等から預った貯金を原資に、組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を岐阜県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券及び投資信託による運用を行っています。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として預金、貸出金及び有価証券であり、貸出金は顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされています。</p> <p>また、有価証券は主に債券及び投資信託であり、満期保有目的及びその他有価証券で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクにさらされています。</p> <p>(3) 金融商品にかかるリスク管理体制 ①信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査課を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p>

令和元年度	令和2年度
<p>②市場リスクの管理</p> <p>当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、リスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>市場リスクに係る定量的情報</p> <p>当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。</p> <p>当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が1%上昇したものと想定した場合には、経済価値が2,572,707千円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。</p> <p>また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>③資金調達にかかる流動性リスクの管理</p> <p>当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>②市場リスクの管理</p> <p>当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、リスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>市場リスクに係る定量的情報</p> <p>当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。</p> <p>当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が1%上昇したものと想定した場合には、経済価値が2,481,942千円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。</p> <p>また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>③資金調達にかかる流動性リスクの管理</p> <p>当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

令和元年度				令和2年度			
<p>2 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等</p> <p>当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表に含めず(3)に記載しています。</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p>				<p>2 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等</p> <p>当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表に含めず(3)に記載しています。</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p>			
	貸借対照表計上額	時 価	差 額		貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	451,813,730	451,833,812	20,081	預金	459,157,475	459,165,765	8,289
有価証券	18,195,011	18,478,571	283,560	有価証券	26,397,724	26,581,878	184,153
満期保有目的の債券	6,708,099	6,991,660	283,560	満期保有目的の債券	8,905,116	9,089,270	184,153
その他有価証券	11,486,911	11,486,911	-	その他有価証券	17,492,608	17,492,608	-
貸出金	136,869,144	-	-	貸出金	140,286,136	-	-
貸倒引当金	▲1,676,815	-	-	貸倒引当金	▲1,425,255	-	-
貸倒引当金控除後	135,192,328	140,483,764	5,291,435	貸倒引当金控除後	138,860,880	143,080,919	4,220,039
資産小計	605,201,071	610,796,148	5,595,076	資産小計	624,416,080	628,828,562	4,412,482
貯金	602,530,179	602,693,288	163,109	貯金	625,199,899	625,292,502	92,603
負債小計	602,530,179	602,693,288	163,109	負債小計	625,199,899	625,292,502	92,603
<p>(2) 金融商品の時価の算定方法</p> <p>①預金</p> <p>満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。また、満期のある預金については、短期金利の指標であるLIBORまたは長期金利の指標である円SWAPレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>②有価証券</p> <p>債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっています。</p> <p>また、投資信託については公表されている基準価格によっています。</p> <p>③貸出金</p> <p>貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。</p> <p>一方、固定金利によるものは、貸出金の種類ごとに、元利金の合計額を短期金利の指標であるLIBORまたは長期金利の指標である円SWAPレートで割り引いた額から、貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等については帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>④貯金</p> <p>要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。</p> <p>また、定期貯金及び定期積金については、将来のキャッシュ・フローを短期金利の指標であるLIBORまたは長期金利の指標である円SWAPレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p>				<p>(2) 金融商品の時価の算定方法</p> <p>①預金</p> <p>満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。また、満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>②有価証券</p> <p>債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっています。</p> <p>また、投資信託については公表されている基準価格によっています。</p> <p>③貸出金</p> <p>貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。</p> <p>一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるLibor・スワップレートで割り引いた額から、貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等については帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>④貯金</p> <p>要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。</p> <p>また、定期貯金及び定期積金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p>			

令和元年度					
(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれておりません。					
(単位:千円)					
	貸借対照表計上額				
外部出資	21,052,032				
(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額					
(単位:千円)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内		
預金	451,813,730	-	-		
有価証券	-	205,900	100,000		
満期保有目的の債券	-	-	-		
その他有価証券のうち満期があるもの	-	205,900	100,000		
貸出金	11,814,761	8,095,236	7,196,788		
合計	463,628,492	8,301,136	7,296,788		
	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超		
預金	-	-	-		
有価証券	1,800,000	500,510	14,868,715		
満期保有目的の債券	1,500,000	-	5,200,000		
その他有価証券のうち満期があるもの	300,000	500,510	9,668,715		
貸出金	13,623,557	6,018,222	89,090,347		
合計	15,423,557	6,518,732	103,959,062		
<ul style="list-style-type: none"> 貸出金のうち、当座貸越 3,200,455千円については「1年以内」に含めています。 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等1,028,550千円は償還の予定が見込めないため、含めていません。 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部実行案件1,680千円は償還日が特定できないため含めておりません。 					
(5) 貯金の決算日後の返済予定額					
(単位:千円)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
貯金	491,426,499	40,422,089	49,622,844	5,662,302	15,396,443
<ul style="list-style-type: none"> 要求払貯金については「1年以内」に含めています。 					
Ⅶ 有価証券に関する注記					
(1) 有価証券の時価等					
①満期保有目的の債券					
満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。					
(単位:千円)					
	種類	貸借対照表計上額	時価	差額	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	4,908,099	5,117,330	209,230	
	地方債	1,800,000	1,874,330	74,330	
	合計	6,708,099	6,991,660	283,560	

令和2年度					
(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれておりません。					
(単位:千円)					
	貸借対照表計上額				
外部出資	25,017,262				
(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額					
(単位:千円)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内		
預金	459,157,448	-	-		
有価証券	-	100,000	1,800,000		
満期保有目的の債券	-	-	1,500,000		
その他有価証券のうち満期があるもの	-	100,000	300,000		
貸出金	12,035,506	7,979,352	10,920,056		
合計	471,192,955	8,079,352	12,720,056		
	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超		
預金	-	-	-		
有価証券	400,000	1,084,880	22,200,000		
満期保有目的の債券	-	-	7,400,000		
その他有価証券のうち満期があるもの	400,000	1,084,880	14,800,000		
貸出金	6,821,958	6,320,456	95,390,097		
合計	7,221,958	7,405,336	117,590,097		
<ul style="list-style-type: none"> 貸出金のうち、当座貸越 3,087,750千円については「1年以内」に含めています。 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等817,027千円は償還の予定が見込めないため、含めていません。 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部実行案件1,680千円は償還日が特定できないため含めておりません。 					
(5) 貯金の決算日後の返済予定額					
(単位:千円)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
貯金	523,605,173	51,832,535	26,949,210	13,269,664	9,543,316
<ul style="list-style-type: none"> 要求払貯金については「1年以内」に含めています。 					
Ⅷ 有価証券に関する注記					
(1) 有価証券の時価等					
①満期保有目的の債券					
満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。					
(単位:千円)					
	種類	貸借対照表計上額	時価	差額	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	4,907,592	5,057,070	149,477	
	地方債	1,800,000	1,860,440	60,440	
	小計	6,707,592	6,917,510	209,917	
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	797,523	790,880	▲6,643	
	地方債	1,400,000	1,380,880	▲19,120	
	小計	2,197,523	2,171,760	▲25,763	
合計	8,905,116	9,089,270	184,153		

令和元年度					令和2年度				
<p>②その他有価証券 その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p>					<p>②その他有価証券 その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p>				
	種 類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差 額		種 類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国 債	3,280,916	3,481,630	200,713	貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国 債	5,281,653	5,453,110	171,456
	地 方 債	1,109,412	1,183,600	74,187		地 方 債	1,108,782	1,180,400	71,617
	社 債	4,901,874	5,102,540	200,665		社 債	6,001,729	6,230,370	228,640
	受益証券	813,226	838,464	25,237		受益証券	151,683	183,109	31,425
	投資証券	91,192	116,884	25,692		投資証券	162,279	206,779	44,499
	小 計	10,196,622	10,723,118	526,496		小 計	12,706,127	13,253,768	547,640
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	社 債	700,000	697,020	▲2,980	貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	国 債	1,393,436	1,382,540	▲10,896
	受益証券	74,126	66,773	▲7,352		地 方 債	1,100,000	1,086,660	▲13,340
	小 計	774,126	763,793	▲10,332		社 債	1,500,000	1,484,760	▲15,240
	合 計	10,970,748	11,486,911	516,163		受益証券	300,000	284,880	▲15,120
						小 計	4,293,436	4,238,840	▲54,596
	合 計				合 計	16,999,563	17,492,608	493,044	
<p>また、評価差額から繰延税金負債142,770千円を控除した額373,392千円が、その他有価証券評価差額金に含まれています。</p>					<p>また、評価差額から繰延税金負債136,376千円を控除した額356,668千円が、その他有価証券評価差額金に含まれています。</p>				
<p>(2) 売却した満期保有目的の債券 該当はありません。</p>					<p>(2) 売却した満期保有目的の債券 該当はありません。</p>				
<p>(3) 売却したその他有価証券 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりです。 (単位:千円)</p>					<p>(3) 売却したその他有価証券 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりです。 (単位:千円)</p>				
	種 類	売却額	売却益	売却損		種 類	売却額	売却益	売却損
	国 債	34,850	114	-		受益証券	574,633	27,692	-
	受益証券	250,000	3,672	17		投資証券	29,583	23,335	-
	投資証券	101,186	-	32,380		合 計	604,217	51,027	-
	合 計	386,036	3,786	32,397					
<p>(4) 保有目的区分を変更した有価証券 該当はありません。</p>					<p>(4) 保有目的区分を変更した有価証券 該当はありません。</p>				

令和元年度	令和2年度																																																																																																																																																																																				
<p>Ⅷ 退職給付に関する注記</p> <p>1 退職給付債務の内容等</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要 職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。 また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。</p> <p>(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr> <td>期首における退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,120,196</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">332,997</td> <td></td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">6,921</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td> <td style="text-align: right;">18,430</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">▲ 258,192</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,220,353</td> <td></td> </tr> </table> <p>(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr> <td>期首における年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,566,742</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">11,393</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td> <td style="text-align: right;">▲ 41</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特定退職共済制度への拠出金</td> <td style="text-align: right;">157,258</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">▲ 135,902</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末における年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,599,450</td> <td></td> </tr> </table> <p>(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,220,353</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>特定退職共済制度</td> <td style="text-align: right;">▲ 1,599,450</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,620,903</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">2,620,903</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,620,903</td> <td></td> </tr> </table> <p>(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額</p> <table border="0"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">332,997</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">6,921</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">▲ 11,393</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の損益処理額</td> <td style="text-align: right;">18,471</td> <td></td> </tr> <tr> <td>出向者負担金受入額</td> <td style="text-align: right;">▲ 976</td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">346,020</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">346,020</td> <td></td> </tr> </table> <p>(6) 年金資産の主な内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">①特定退職共済制度</td> </tr> <tr> <td>債券</td> <td style="text-align: right;">66%</td> </tr> <tr> <td>年金保険投資</td> <td style="text-align: right;">25%</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">100%</td> </tr> </table> <p>(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。</p> <p>(8) 割引率その他の数理上の計算基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>①割引率</td> <td style="text-align: right;">0.17%</td> </tr> <tr> <td>②期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.73%</td> </tr> <tr> <td>③数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年(当年度損益処理)</td> </tr> </table>	期首における退職給付債務	4,120,196	千円	勤務費用	332,997		利息費用	6,921		数理計算上の差異の当期発生額	18,430		退職給付の支払額	▲ 258,192		期末における退職給付債務	4,220,353		期首における年金資産	1,566,742	千円	期待運用収益	11,393		数理計算上の差異の当期発生額	▲ 41		特定退職共済制度への拠出金	157,258		退職給付の支払額	▲ 135,902		期末における年金資産	1,599,450		退職給付債務	4,220,353	千円	特定退職共済制度	▲ 1,599,450		未積立退職給付債務	2,620,903		貸借対照表計上額純額	2,620,903		退職給付引当金	2,620,903		勤務費用	332,997	千円	利息費用	6,921		期待運用収益	▲ 11,393		数理計算上の差異の損益処理額	18,471		出向者負担金受入額	▲ 976		小計	346,020		退職給付費用	346,020		①特定退職共済制度		債券	66%	年金保険投資	25%	現金及び預金	4%	その他	5%	合計	100%	①割引率	0.17%	②期待運用収益率	0.73%	③数理計算上の差異の処理年数	1年(当年度損益処理)	<p>Ⅸ 退職給付に関する注記</p> <p>1 退職給付債務の内容等</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要 職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。 また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。</p> <p>(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr> <td>期首における退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,220,353</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">327,961</td> <td></td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">7,090</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td> <td style="text-align: right;">12,038</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">▲ 208,273</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,359,169</td> <td></td> </tr> </table> <p>(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr> <td>期首における年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,599,450</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">11,573</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td> <td style="text-align: right;">▲ 94</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特定退職共済制度への拠出金</td> <td style="text-align: right;">188,606</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">▲ 106,980</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末における年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,692,555</td> <td></td> </tr> </table> <p>(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,359,169</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>特定退職共済制度</td> <td style="text-align: right;">▲ 1,692,555</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,666,614</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">2,666,614</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,666,614</td> <td></td> </tr> </table> <p>(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額</p> <table border="0"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">327,961</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">7,090</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">▲ 11,573</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の損益処理額</td> <td style="text-align: right;">12,132</td> <td></td> </tr> <tr> <td>出向者負担金受入額</td> <td style="text-align: right;">▲ 1,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">334,610</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">334,610</td> <td></td> </tr> </table> <p>(6) 年金資産の主な内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">①特定退職共済制度</td> </tr> <tr> <td>債券</td> <td style="text-align: right;">63%</td> </tr> <tr> <td>年金保険投資</td> <td style="text-align: right;">26%</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">100%</td> </tr> </table> <p>(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。</p> <p>(8) 割引率その他の数理上の計算基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>①割引率</td> <td style="text-align: right;">0.17%</td> </tr> <tr> <td>②期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.72%</td> </tr> <tr> <td>③数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年(当年度損益処理)</td> </tr> </table>	期首における退職給付債務	4,220,353	千円	勤務費用	327,961		利息費用	7,090		数理計算上の差異の当期発生額	12,038		退職給付の支払額	▲ 208,273		期末における退職給付債務	4,359,169		期首における年金資産	1,599,450	千円	期待運用収益	11,573		数理計算上の差異の当期発生額	▲ 94		特定退職共済制度への拠出金	188,606		退職給付の支払額	▲ 106,980		期末における年金資産	1,692,555		退職給付債務	4,359,169	千円	特定退職共済制度	▲ 1,692,555		未積立退職給付債務	2,666,614		貸借対照表計上額純額	2,666,614		退職給付引当金	2,666,614		勤務費用	327,961	千円	利息費用	7,090		期待運用収益	▲ 11,573		数理計算上の差異の損益処理額	12,132		出向者負担金受入額	▲ 1,000		小計	334,610		退職給付費用	334,610		①特定退職共済制度		債券	63%	年金保険投資	26%	現金及び預金	6%	その他	5%	合計	100%	①割引率	0.17%	②期待運用収益率	0.72%	③数理計算上の差異の処理年数	1年(当年度損益処理)
期首における退職給付債務	4,120,196	千円																																																																																																																																																																																			
勤務費用	332,997																																																																																																																																																																																				
利息費用	6,921																																																																																																																																																																																				
数理計算上の差異の当期発生額	18,430																																																																																																																																																																																				
退職給付の支払額	▲ 258,192																																																																																																																																																																																				
期末における退職給付債務	4,220,353																																																																																																																																																																																				
期首における年金資産	1,566,742	千円																																																																																																																																																																																			
期待運用収益	11,393																																																																																																																																																																																				
数理計算上の差異の当期発生額	▲ 41																																																																																																																																																																																				
特定退職共済制度への拠出金	157,258																																																																																																																																																																																				
退職給付の支払額	▲ 135,902																																																																																																																																																																																				
期末における年金資産	1,599,450																																																																																																																																																																																				
退職給付債務	4,220,353	千円																																																																																																																																																																																			
特定退職共済制度	▲ 1,599,450																																																																																																																																																																																				
未積立退職給付債務	2,620,903																																																																																																																																																																																				
貸借対照表計上額純額	2,620,903																																																																																																																																																																																				
退職給付引当金	2,620,903																																																																																																																																																																																				
勤務費用	332,997	千円																																																																																																																																																																																			
利息費用	6,921																																																																																																																																																																																				
期待運用収益	▲ 11,393																																																																																																																																																																																				
数理計算上の差異の損益処理額	18,471																																																																																																																																																																																				
出向者負担金受入額	▲ 976																																																																																																																																																																																				
小計	346,020																																																																																																																																																																																				
退職給付費用	346,020																																																																																																																																																																																				
①特定退職共済制度																																																																																																																																																																																					
債券	66%																																																																																																																																																																																				
年金保険投資	25%																																																																																																																																																																																				
現金及び預金	4%																																																																																																																																																																																				
その他	5%																																																																																																																																																																																				
合計	100%																																																																																																																																																																																				
①割引率	0.17%																																																																																																																																																																																				
②期待運用収益率	0.73%																																																																																																																																																																																				
③数理計算上の差異の処理年数	1年(当年度損益処理)																																																																																																																																																																																				
期首における退職給付債務	4,220,353	千円																																																																																																																																																																																			
勤務費用	327,961																																																																																																																																																																																				
利息費用	7,090																																																																																																																																																																																				
数理計算上の差異の当期発生額	12,038																																																																																																																																																																																				
退職給付の支払額	▲ 208,273																																																																																																																																																																																				
期末における退職給付債務	4,359,169																																																																																																																																																																																				
期首における年金資産	1,599,450	千円																																																																																																																																																																																			
期待運用収益	11,573																																																																																																																																																																																				
数理計算上の差異の当期発生額	▲ 94																																																																																																																																																																																				
特定退職共済制度への拠出金	188,606																																																																																																																																																																																				
退職給付の支払額	▲ 106,980																																																																																																																																																																																				
期末における年金資産	1,692,555																																																																																																																																																																																				
退職給付債務	4,359,169	千円																																																																																																																																																																																			
特定退職共済制度	▲ 1,692,555																																																																																																																																																																																				
未積立退職給付債務	2,666,614																																																																																																																																																																																				
貸借対照表計上額純額	2,666,614																																																																																																																																																																																				
退職給付引当金	2,666,614																																																																																																																																																																																				
勤務費用	327,961	千円																																																																																																																																																																																			
利息費用	7,090																																																																																																																																																																																				
期待運用収益	▲ 11,573																																																																																																																																																																																				
数理計算上の差異の損益処理額	12,132																																																																																																																																																																																				
出向者負担金受入額	▲ 1,000																																																																																																																																																																																				
小計	334,610																																																																																																																																																																																				
退職給付費用	334,610																																																																																																																																																																																				
①特定退職共済制度																																																																																																																																																																																					
債券	63%																																																																																																																																																																																				
年金保険投資	26%																																																																																																																																																																																				
現金及び預金	6%																																																																																																																																																																																				
その他	5%																																																																																																																																																																																				
合計	100%																																																																																																																																																																																				
①割引率	0.17%																																																																																																																																																																																				
②期待運用収益率	0.72%																																																																																																																																																																																				
③数理計算上の差異の処理年数	1年(当年度損益処理)																																																																																																																																																																																				

令和元年度	令和2年度																																																																																																										
<p>2 厚生年金と農林年金の統合に伴う特例業務負担金の金額 人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金90,421千円を含めて計上しています。</p> <p>また、同組合より示された令和2年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は1,099,753千円となっています。</p>	<p>2 厚生年金と農林年金の統合に伴う特例業務負担金の金額 人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金87,629千円を含めて計上しています。</p> <p>また、同組合より示された令和3年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は990,713千円となっています。</p>																																																																																																										
<p>IX 税効果会計に関する注記</p> <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等 (1) 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">327,063 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">724,941</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">99,456</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損額等</td> <td style="text-align: right;">441,078</td> </tr> <tr> <td>貸倒償却額</td> <td style="text-align: right;">78,360</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">26,989</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">122,970</td> </tr> <tr> <td>(小計)</td> <td style="text-align: right;">1,820,861</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">▲ 1,558,571</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">262,289</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">▲ 142,770</td> </tr> <tr> <td>除去費用資産計上額</td> <td style="text-align: right;">▲ 1,184</td> </tr> <tr> <td>適格合併に伴うみなし配当</td> <td style="text-align: right;">▲ 66,326</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">▲ 210,282</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">52,007 千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">27.66%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等、永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.58%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">▲8.63%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.11%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">▲8.92%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">▲0.86%</td> </tr> <tr> <td>差異計</td> <td style="text-align: right;">▲9.72%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">17.94%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	327,063 千円	退職給付引当金	724,941	賞与引当金	99,456	固定資産減損額等	441,078	貸倒償却額	78,360	資産除去債務	26,989	その他	122,970	(小計)	1,820,861	評価性引当額	▲ 1,558,571	繰延税金資産合計	262,289	繰延税金負債		その他有価証券評価差額	▲ 142,770	除去費用資産計上額	▲ 1,184	適格合併に伴うみなし配当	▲ 66,326	繰延税金負債合計	▲ 210,282	繰延税金資産の純額	52,007 千円	法定実効税率	27.66%	(調整)		交際費等、永久に損金に算入されない項目	5.58%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲8.63%	住民税均等割等	3.11%	評価性引当額の増減	▲8.92%	その他	▲0.86%	差異計	▲9.72%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.94%	<p>X 税効果会計に関する注記</p> <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等 (1) 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">282,739 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">737,585</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">96,370</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損額等</td> <td style="text-align: right;">426,619</td> </tr> <tr> <td>貸倒償却額</td> <td style="text-align: right;">76,350</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">29,828</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">133,329</td> </tr> <tr> <td>(小計)</td> <td style="text-align: right;">1,782,823</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">▲ 847,565</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">935,257</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">▲ 136,376</td> </tr> <tr> <td>除去費用資産計上額</td> <td style="text-align: right;">▲ 5,562</td> </tr> <tr> <td>適格合併に伴うみなし配当</td> <td style="text-align: right;">▲ 66,326</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">▲ 208,265</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">726,992 千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">27.66%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等、永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.08%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">▲7.33%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.90%</td> </tr> <tr> <td>会計上の見積りの変更による影響</td> <td style="text-align: right;">▲120.22%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">▲12.54%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">▲0.25%</td> </tr> <tr> <td>差異計</td> <td style="text-align: right;">▲133.36%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">▲105.70%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	282,739 千円	退職給付引当金	737,585	賞与引当金	96,370	固定資産減損額等	426,619	貸倒償却額	76,350	資産除去債務	29,828	その他	133,329	(小計)	1,782,823	評価性引当額	▲ 847,565	繰延税金資産合計	935,257	繰延税金負債		その他有価証券評価差額	▲ 136,376	除去費用資産計上額	▲ 5,562	適格合併に伴うみなし配当	▲ 66,326	繰延税金負債合計	▲ 208,265	繰延税金資産の純額	726,992 千円	法定実効税率	27.66%	(調整)		交際費等、永久に損金に算入されない項目	3.08%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲7.33%	住民税均等割等	3.90%	会計上の見積りの変更による影響	▲120.22%	評価性引当額の増減	▲12.54%	その他	▲0.25%	差異計	▲133.36%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	▲105.70%
繰延税金資産																																																																																																											
貸倒引当金	327,063 千円																																																																																																										
退職給付引当金	724,941																																																																																																										
賞与引当金	99,456																																																																																																										
固定資産減損額等	441,078																																																																																																										
貸倒償却額	78,360																																																																																																										
資産除去債務	26,989																																																																																																										
その他	122,970																																																																																																										
(小計)	1,820,861																																																																																																										
評価性引当額	▲ 1,558,571																																																																																																										
繰延税金資産合計	262,289																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																											
その他有価証券評価差額	▲ 142,770																																																																																																										
除去費用資産計上額	▲ 1,184																																																																																																										
適格合併に伴うみなし配当	▲ 66,326																																																																																																										
繰延税金負債合計	▲ 210,282																																																																																																										
繰延税金資産の純額	52,007 千円																																																																																																										
法定実効税率	27.66%																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
交際費等、永久に損金に算入されない項目	5.58%																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲8.63%																																																																																																										
住民税均等割等	3.11%																																																																																																										
評価性引当額の増減	▲8.92%																																																																																																										
その他	▲0.86%																																																																																																										
差異計	▲9.72%																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.94%																																																																																																										
繰延税金資産																																																																																																											
貸倒引当金	282,739 千円																																																																																																										
退職給付引当金	737,585																																																																																																										
賞与引当金	96,370																																																																																																										
固定資産減損額等	426,619																																																																																																										
貸倒償却額	76,350																																																																																																										
資産除去債務	29,828																																																																																																										
その他	133,329																																																																																																										
(小計)	1,782,823																																																																																																										
評価性引当額	▲ 847,565																																																																																																										
繰延税金資産合計	935,257																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																											
その他有価証券評価差額	▲ 136,376																																																																																																										
除去費用資産計上額	▲ 5,562																																																																																																										
適格合併に伴うみなし配当	▲ 66,326																																																																																																										
繰延税金負債合計	▲ 208,265																																																																																																										
繰延税金資産の純額	726,992 千円																																																																																																										
法定実効税率	27.66%																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
交際費等、永久に損金に算入されない項目	3.08%																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲7.33%																																																																																																										
住民税均等割等	3.90%																																																																																																										
会計上の見積りの変更による影響	▲120.22%																																																																																																										
評価性引当額の増減	▲12.54%																																																																																																										
その他	▲0.25%																																																																																																										
差異計	▲133.36%																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	▲105.70%																																																																																																										

剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	令和元年度	令和2年度
1 当 期 未 処 分 剰 余 金	1,078,347	1,617,686
2 任 意 積 立 金 取 崩 額	—	500,000
(1) 経 営 安 定 化 積 立 金	—	500,000
3 利 益 剰 余 金 処 分 額	658,195	1,696,974
(1) 利 益 準 備 金	75,000	225,000
(2) 任 意 積 立 金	510,426	1,397,571
税 効 果 調 整 積 立 金	—	672,968
施 設 整 備 積 立 金	350,000	100,000
経 営 安 定 化 積 立 金	110,000	100,000
加 工 事 業 積 立 金	50,426	24,603
農 業 振 興 ・ 支 援 積 立 金	—	500,000
(3) 出 資 配 当 金	72,768	74,402
4 次 期 繰 越 剰 余 金	420,152	420,712

- (注) 1 出資に対する配当金の割合は次のとおりです。
 令和元年度 1.5% 令和2年度 1.5%
- 2 任意積立金における目的積立金の種類及び積立目的、積立目標額、取崩基準等は別表のとおりです。
- 3 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善の事業の費用に充てるための以下の繰越金が含まれています。
 令和元年度 18,000千円 令和2年度 56,000千円

《目的積立金の明細》

(単位：千円)

名 称	目的及び取り崩し基準	積立目標額	積立金額
税効果調整積立金	税効果会計による繰延税金資産(法人税の前払い部分)について回収時まで剰余金処分を留保するために毎期積立を行う。ただし、繰延税金負債及び有価証券の評価差額にかかる繰延税金資産に対応する額を除く。繰延税金資産が回収または回収不能と判断した年度において回収相当額等を取り崩す。	繰延税金資産相当額	672,968 (累計額) 935,257
施設整備積立金	支店再構築及び営農経済施設の再編等に伴う施設の取得・改修・処分に必要な資金の確保及び固定資産減損処理会計に対応した資金準備及び施設取得にあたって団体等からの補助金相当額の期間対応のため積立を行い、それぞれ該当する費用が発生したときに相当額を取り崩す。	30億円	100,000 (累計額) 2,102,584
経営安定化積立金	有価証券の価格下落、会計等法制度の変更に伴う費用の発生等、金融経済環境の急激な変化に伴う利益の減少に対処し、組合の健全な発展を図ることを目的として積み立てし、貸倒引当金繰入、有価証券の減損処理及び会計等の法制度改正に伴う損失処理等が必要となった場合に相当額を取り崩す。	35億円	100,000 (累計額) 2,227,085
加工事業積立金	明方ハムの製造販売にかかる国際標準化基準(ISO9001)及び、HACCPの維持向上を目的とする施設整備と機器更新の資金準備のため。また、原材料肉の流通に不測の事態が生じたときの準備のため、被合併組合からの加工引当金相当額を含め必要額まで積立し、該当する費用が発生したときに支出相当額を取り崩す。	3億円	24,603 (累計額) 300,000
農業振興・支援積立金	自然災害等により農業施設等に大規模な損失や農業経営を圧迫する状況に陥った場合、農業者を支援するための積立を行い、該当する費用が発生した場合に相当額を取り崩す。	10億円	500,000 (累計額) 500,000

部門別損益計算書

《令和2年度》

(単位：百万円)

区 分	計	信 用 業 事 業	共 事 業 事 業	農 業 関 連 事 業	生 活 そ の 他 事 業	営 農 指 導 事 業	共 通 管 理 費 等
事業収益 ①	22,164	5,023	2,792	6,475	7,852	19	
事業費用 ②	12,316	706	139	5,267	6,133	68	
事業総利益 ③=①-②	9,848	4,316	2,653	1,208	1,719	▲ 49	
事業管理費 ④	9,501	3,484	2,017	1,863	1,655	480	
(うち人件費) ⑤'	(7,022)	(2,468)	(1,611)	(1,271)	(1,294)	(377)	
(うち減価償却費) ⑤	(526)	(103)	(59)	(266)	(89)	(8)	
(うち共通管理費) ⑥		(191)	(89)	(92)	(91)	(9)	(▲ 475)
※うち人件費 ⑦'		(103)	(48)	(50)	(49)	(5)	(▲ 256)
※うち減価償却費 ⑦		(8)	(3)	(3)	(3)	(0)	(▲ 19)
事業利益 ⑧=③-④	346	832	635	▲ 655	63	▲ 529	
事業外収益 ⑨	342	83	36	147	72	3	
※うち共通分 ⑩		75	36	145	72	3	▲ 331
事業外費用 ⑪	19	3	1	9	4	0	
※うち共通分 ⑫		3	1	7	3	0	▲ 16
経常利益 ⑬=⑧+⑨-⑪	670	912	669	▲ 516	131	▲ 526	
特別利益 ⑭	93	9	4	69	10	0	
※うち共通分 ⑮		9	4	17	8	0	▲ 40
特別損失 ⑯	228	24	11	103	87	1	
※うち共通分 ⑰		24	11	47	23	1	▲ 108
税引前当期利益 ⑱=(⑬+⑭-⑯)	535	896	662	▲ 550	54	▲ 527	
営農指導事業分配賦額 ⑲		—	—	527	—	▲ 527	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 ⑳=⑱-⑲	535	896	662	▲ 1,077	54		

※ ⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は、各事業に直課できない部分

注1 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

(1) 共通管理費等(共通管理費、事業外収益の共通分及び事業外費用の共通分、特別利益の共通分及び特別損失の共通分)

○「人頭割」+「人件費・教育情報費を除いた事業管理費割」+「事業総利益割」の平均値

(2) 営農指導事業

○農業関連事業に全額

注2 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)は、次のとおりです。

区 分	信 用 業 事 業	共 事 業 事 業	農 業 関 連 事 業	生 活 そ の 他 事 業	営 農 指 導 事 業	計
共 通 管 理 費 等	28.57%	13.55%	35.66%	20.88%	1.34%	100.00%
営 農 指 導 事 業	0.00%	0.00%	100.00%	0.00%		100.00%

損益の状況

(1) 最近の5事業年度の主要な経営指標

(単位：百万円、口、人)

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業収益	24,355	24,335	24,253	23,341	22,164
信用事業収益	5,331	5,223	5,155	5,029	5,023
共済事業収益	3,010	3,021	3,065	2,990	2,792
農業関連事業収益	6,786	6,621	6,666	6,598	6,475
生活その他事業収益	9,173	9,431	9,316	8,692	7,852
営農指導事業収益	52	37	50	31	19
経常利益	874	1,010	928	714	670
当期剰余金	346	477	322	353	1,101
出資金 (出資口数)	4,609 (4,609,893)	4,704 (4,704,144)	4,826 (4,826,410)	4,996 (4,996,726)	5,022 (5,022,597)
純資産額	32,898	33,486	34,048	34,472	35,145
総資産額	605,825	625,184	641,556	647,121	671,268
貯金等残高	562,299	581,031	597,040	602,530	625,199
貸出金残高	130,584	132,728	134,608	136,869	140,286
有価証券残高	13,513	17,660	18,412	18,195	26,397
剰余金配当金額	68	69	70	72	74
出資配当の額	68	69	70	72	74
職員数	1,400	1,371	1,350	1,327	1,332
単体自己資本比率	15.76%	15.76%	15.04%	15.07%	14.73%

注1 事業収益は各事業収益の合計額を表しています。

注2 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。

注3 信託業務の取り扱いはありません。

注4 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。

(2) 利益総括表

(単位：百万円)

項目	令和元年度	令和2年度	増減
資金運用収支	4,398	4,496	98
役員取引等収支	149	162	13
その他信用事業収支	▲310	▲342	▲32
信用事業粗利益 (信用事業粗利益率)	4,238 (0.690%)	4,316 (0.684%)	78 (▲0.006%)
事業粗利益 (事業粗利益率)	10,027 (1.495%)	10,515 (1.523%)	▲487 (0.028%)
事業純益		1,014	—
実質事業純益		1,014	—
コア事業純益		1,014	—
コア事業純益 (投資信託解約損益を除く。)		1,014	—

注 信用事業粗利益率=信用事業総利益÷信用事業資産(債務保証見返りを除く)平残×100

事業粗利益率=事業粗利益÷総資産(債務保証見返りを除く)平残×100

(3) 資金運用収支の内訳

(単位：百万円)

項目	令和元年度			令和2年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	610,538	4,565	0.74%	627,421	4,661	0.74%
預金	456,195	2,746	0.60%	467,783	2,851	0.60%
有価証券	17,910	111	0.62%	21,583	214	0.99%
貸出金	136,433	1,707	1.25%	138,055	1,594	1.15%
資金調達勘定	604,782	184	0.03%	624,886	118	0.01%
貯金・定積	604,755	184	0.03%	624,869	118	0.01%
借入金	26	0	0.12%	16	0	0.00%
総資金利ざや	—	—	0.14%	—	—	0.17%

注1 総資金利ざや=資金運用利回り-資金調達原価率(資金調達利回り+経費率)

注2 資金運用勘定の利息欄の預金には、信連からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

注3 経費率=信用事業管理費÷資金調達勘定(平均残高)×100

(4) 受取・支払利息の増減額

(単位：百万円)

項 目	令和元年度増減額	令和2年度増減額
受 取 利 息 (運 用 収 益)	▲ 13	30
預 金	36	105
有 価 証 券	5	38
貸 出 金	▲ 56	▲ 112
支 払 利 息 (調 達 費 用)	▲ 77	▲ 67
貯 金 ・ 定 期 積 金	▲ 78	▲ 66
借 入 金	▲ 0	▲ 0
差 引	64	98

注1 増減額は前年度対比です。

注2 受取利息の預金には、信連からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

事業の概況

信用事業

(1) 貯金に関する指標

《科目別貯金平均残高》

(単位：百万円)

種 類	令和元年度	令和2年度	増 減
流 動 性 貯 金	223,969 (37.0%)	248,801 (39.8%)	24,832
当 座 貯 金	1,336	1,456	120
普 通 貯 金	221,926	246,647	24,721
貯 蓄 貯 金	322	334	11
通 知 貯 金	1	1	0
別 段 貯 金	344	324	▲ 20
納 税 準 備 貯 金	38	38	▲ 0
定 期 性 貯 金	380,786 (63.0%)	376,067 (60.2%)	▲ 4,718
定 期 貯 金	370,325	366,547	▲ 3,778
定 期 積 金	10,460	9,520	▲ 940
合 計	604,755 (100.0%)	624,869 (100.0%)	20,113

注1 流動性貯金=当座貯金+普通貯金+貯蓄貯金+通知貯金+別段貯金+納税準備貯金

注2 定期性貯金=定期貯金+定期積金

注3 ()内は構成比です。

《定期貯金残高》

(単位：百万円)

種 類	令和元年度	令和2年度	増 減
定 期 貯 金	363,921 (100.0%)	357,853 (100.0%)	▲ 6,068
う ち 固 定 金 利 定 期	363,857 (100.0%)	357,796 (100.0%)	▲ 6,061
う ち 変 動 金 利 定 期	64 (0.0%)	57 (0.0%)	▲ 7

注1 固定金利定期:預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金

注2 変動金利定期:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金

注3 ()内は構成比です。

(2) 貸出金等に関する指標

《科目別貸出金平均残高》

(単位：百万円)

種 類	令和元年度	令和2年度	増 減
手 形 貸 付	160	82	▲ 78
証 書 貸 付	126,122	130,710	4,588
当 座 貸 越	3,130	2,886	▲ 243
金 融 機 関 貸 付	7,020	4,375	▲ 2,644
合 計	136,433	138,055	1,621

《貸出金の金利条件別内訳残高》

(単位：百万円)

種 類	令和元年度	令和2年度	増 減
固 定 金 利 貸 出	89,573 (65.4%)	85,780 (61.1%)	▲ 3,793
変 動 金 利 貸 出	43,545 (31.8%)	51,046 (36.4%)	7,501
そ の 他	3,750 (2.7%)	3,461 (2.5%)	▲ 289
合 計	136,869 (100.0%)	140,286 (100.0%)	3,417

注 ()内は構成比です。

《貸出金の担保別内訳残高》

(単位：百万円)

種 類	令和元年度	令和2年度	増 減
担 貯 金 ・ 定 期 積 金 等	3,407	2,849	▲ 558
保 不 動 産 ・ そ の 他 担 保	7,559	7,188	▲ 371
小 計	10,966	10,037	▲ 929
保 農 業 信 用 基 金 協 会 保 証	32,043	33,846	1,803
証 そ の 他 保 証	72,790	77,947	5,157
小 計	104,833	111,794	6,961
信 用	21,070	18,456	▲ 2,614
合 計	136,869	140,286	3,417

《債務保証の担保別内訳残高》

(単位：百万円)

種 類	令和元年度	令和2年度	増 減
貯 金 ・ 定 期 積 金 等	5	5	0
合 計	5	5	0

《貸出金の用途別内訳残高》

(単位：百万円)

種 類	令和元年度	令和2年度	増 減
設 備 資 金	114,352 (83.5%)	120,015 (85.6%)	5,663
農 業 設 備 資 金	1,462 (1.1%)	1,614 (1.2%)	152
事 業 設 備 資 金	9,354 (6.8%)	8,642 (6.2%)	▲ 712
住 宅 関 連 資 金	103,450 (75.6%)	109,704 (78.2%)	6,254
農 業 近 代 化 資 金	72 (0.1%)	45 (0.0%)	▲ 27
そ の 他 制 度 資 金	14 (0.0%)	10 (0.0%)	▲ 4
運 転 資 金	22,517 (16.5%)	20,271 (14.4%)	▲ 2,246
農 業 運 転 資 金	207 (0.2%)	206 (0.1%)	▲ 1
事 業 運 転 資 金	9,723 (7.1%)	6,537 (4.7%)	▲ 3,186
生 活 関 連 資 金	5,614 (4.1%)	5,652 (4.0%)	38
そ の 他 資 金	6,973 (5.1%)	7,876 (5.6%)	903
合 計	136,869 (100.0%)	140,286 (100.0%)	3,417

注 ()内は構成比です。

《貸出金の業種別残高》

(単位：百万円)

種 類	令和元年度	令和2年度	増 減
法 人 個 人 業 者	114,559 (83.7%)	118,621 (84.6%)	4,062
農 業	4,700 (3.4%)	4,722 (3.4%)	22
林 業	633 (0.5%)	610 (0.4%)	▲ 23
水 産 業	7 (0.0%)	7 (0.0%)	0
製 造 業	43,237 (31.6%)	45,542 (32.5%)	2,305
鉱 業	623 (0.5%)	630 (0.4%)	7
建 設 業	13,507 (9.9%)	13,955 (9.9%)	448
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 水 道 業	1,721 (1.3%)	1,884 (1.3%)	163
運 輸 ・ 通 信 業	5,400 (3.9%)	5,942 (4.2%)	542
卸 売 ・ 小 売 ・ 飲 食 業	5,365 (3.9%)	5,583 (4.0%)	218
金 融 ・ 保 険 業	9,522 (7.0%)	5,876 (4.2%)	▲ 3,646
不 動 産 業	4,840 (3.5%)	5,018 (3.6%)	178
サ ー ビ ス 業	19,457 (14.2%)	21,704 (15.5%)	2,247
地 方 公 共 団 体	5,252 (3.8%)	6,633 (4.7%)	1,381
そ の 他	295 (0.2%)	516 (0.4%)	221
そ の 他 個 人	22,310 (16.3%)	21,665 (15.4%)	▲ 645
合 計	136,869 (100.0%)	140,286 (100.0%)	3,417

注 ()内は構成比(貸出金全体に対する割合)です。

《主要な農業関係の貸出金残高》

1) 営農類型別

(単位：百万円)

種 類	令和元年度	令和2年度	増 減
農 業	1,920	1,848	▲ 71
穀 作	700	868	167
野 菜 ・ 園 芸	299	323	24
果 樹 ・ 樹 園 農 業	73	65	▲ 7
工 芸 作 物	0	—	▲ 0
養 豚 ・ 肉 牛 ・ 酪 農	316	346	29
養 鶏 ・ 養 卵	4	3	▲ 0
そ の 他 農 業	526	241	▲ 284
農 業 関 連 団 体 等	—	159	159
合 計	1,920	2,007	87

注1 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人及び農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。

なお、上記貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

注2 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

2) 資金種類別

(貸出金)

(単位：百万円)

種 類	令和元年度	令和2年度	増 減
プ ロ パ ー 資 金	1,829	1,949	120
農 業 制 度 資 金	90	58	▲ 32
農 業 近 代 化 資 金	72	45	▲ 26
そ の 他 制 度 資 金	18	12	▲ 5
合 計	1,920	2,007	87

注1 プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

注2 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

注3 その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

(受託貸付金)

(単位：百万円)

種 類	令和元年度	令和2年度	増 減
日 本 政 策 金 融 公 庫 資 金	—	—	—
そ の 他	18	11	▲ 7
合 計	18	11	▲ 7

《リスク管理債権の状況》

(単位：百万円)

区 分	令和元年度	令和2年度	増 減
破 綻 先 債 権 額	462	530	67
延 滞 債 権 額	1,650	1,096	▲ 554
3 ヲ 月 以 上 延 滞 債 権 額	67	74	7
貸 出 条 件 緩 和 債 権 額	2	2	▲ 0
合 計	2,183	1,703	▲ 479
う ち 担 保 ・ 保 証 付 債 権 額 ①	920	695	▲ 224
担 保 ・ 保 証 控 除 後 債 権 額 ②	1,263	1,008	▲ 255
個 別 計 上 貸 倒 引 当 金 ③	1,253	1,002	▲ 251
差 引 額 ④ = ② - ③	9	5	▲ 3
一 般 計 上 貸 倒 引 当 金 残 高	420	420	0

注1 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。

注2 延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金をいいます。

注3 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。

注4 貸出条件緩和債権とは、債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

注5 担保・保証付債権額とは、リスク管理債権額のうち、貯金・定期積金、有価証券(上場公社債、上場株式)及び確実な不動産担保付の貸出残高ならびに農業信用基金協会等公的保証機関等による保証付の貸出金についての当該担保・保証相当額です。

注6 個別計上貸倒引当金残高とは、リスク管理債権のうち、すでに個別貸倒引当金に繰り入れた当該引当金の残高です。

注7 担保・保証控除後債権額とは、リスク管理債権合計額から、担保・保証付債権額を控除した貸出金残高です。

《元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況》

該当する取引はありません。

《貸倒引当金の期末残高及び期中増減額》

(単位：百万円)

区 分	令和元年度					令和2年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	441	426	—	441	426	426	425	—	426	425
個別貸倒引当金	1,765	1,344	312	1,452	1,344	1,344	1,098	201	1,143	1,098
合 計	2,206	1,771	312	1,893	1,771	1,771	1,523	201	1,569	1,523

《貸出金償却の額》

(単位：百万円)

項 目	令和元年度	令和2年度
貸出金償却額	13	—

(3)内国為替取扱実績

(単位：千件、百万円)

種 類		令和元年度		令和2年度	
		仕 向	被 仕 向	仕 向	被 仕 向
送金・振込為替	件数	398	955	427	1,028
	金額	157,206	243,732	173,914	286,546
代金取立為替	件数	0	0	0	0
	金額	388	3	329	2
雑 為 替	件数	93	98	83	88
	金額	111,396	115,835	94,837	98,549
合 計	件数	492	1,053	511	1,117
	金額	268,990	359,571	269,081	385,098

(4)有価証券に関する指標

《種類別有価証券平均残高》

(単位：百万円)

種 類	令和元年度	令和2年度	増 減
国 債	8,189	9,742	1,552
地 方 債	2,910	3,961	1,050
社 債	5,588	7,171	1,582
受 益 証 券	1,030	601	▲ 429
投 資 証 券	189	106	▲ 83
合 計	17,910	21,583	3,673

《商品有価証券種類別平均残高》

該当する取引はありません。

《有価証券残存期間別残高》

(単位：百万円)

種 類	年度・増減	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合 計
国 債	令和元年度	—	—	1,500	—	—	6,700	—	8,200
	令和2年度	—	1,500	—	—	—	10,900	—	12,400
	増 減	—	1,500	▲ 1,500	—	—	4,200	—	4,200
地 方 債	令和元年度	—	—	—	—	—	2,900	—	2,900
	令和2年度	—	—	—	—	—	5,400	—	5,400
	増 減	—	—	—	—	—	2,500	—	2,500
社 債	令和元年度	—	100	700	700	—	4,100	—	5,600
	令和2年度	—	400	1,200	300	1,600	4,000	—	7,500
	増 減	—	300	500	▲ 400	1,600	▲ 100	—	1,900
受 益 証 券	令和元年度	—	200	100	450	—	—	137	887
	令和2年度	—	—	300	—	—	—	151	451
	増 減	—	▲ 200	200	▲ 450	—	—	14	▲ 436
投 資 証 券	令和元年度	—	—	—	—	—	—	91	91
	令和2年度	—	—	—	—	—	—	162	162
	増 減	—	—	—	—	—	—	71	71
合 計	令和元年度	—	300	2,300	1,150	—	13,700	228	17,678
	令和2年度	—	1,900	1,500	300	1,600	20,300	313	25,913
	増 減	—	1,600	▲ 800	▲ 850	1,600	6,600	85	8,235

(5)有価証券等の時価情報等

《有価証券の時価情報》

【売買目的有価証券】

該当する取引はありません。

【満期保有目的の債券】

(単位：百万円)

	種 類	令和元年度			令和2年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	4,908	5,117	209	4,907	5,057	149
	地 方 債	1,800	1,874	74	1,800	1,860	60
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	797	790	▲ 6
	地 方 債	—	—	—	1,400	1,380	▲ 19
合 計		6,708	6,991	283	8,905	9,089	184

【その他有価証券】

(単位：百万円)

	種 類	令和元年度			令和2年度		
		貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	国 債	3,481	3,280	200	5,453	5,281	171
	地 方 債	1,183	1,109	74	1,180	1,108	71
	社 債	5,102	4,901	200	6,230	6,001	228
	受 益 証 券	838	813	25	183	151	31
	投 資 証 券	116	91	25	206	162	44
	小 計	10,723	10,196	526	13,253	12,706	547
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	国 債	—	—	—	1,382	1,393	▲ 10
	地 方 債	—	—	—	1,086	1,100	▲ 13
	社 債	697	700	▲ 2	1,484	1,500	▲ 15
	受 益 証 券	66	74	▲ 7	284	300	▲ 15
	小 計	763	774	▲ 10	4,238	4,293	▲ 54
合 計		11,486	10,970	516	17,492	16,999	493

《金銭の信託の時価情報》

該当する取引はありません。

《デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券店頭デリバティブ取引》

該当する取引はありません。

(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：百万円)

種 類	令和元年度		令和2年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
終 身 共 済	10,504	323,687	13,662	302,156
定 期 生 命 共 済	1,656	2,646	3,826	6,303
養 老 生 命 共 済	2,777	142,360	3,420	124,885
こ ども 共 済	(2,070)	(40,517)	(2,495)	(39,406)
医 療 共 済	424	41,858	825	32,229
が ん 共 済	—	333	—	317
定 期 医 療 共 済	—	1,654	—	1,534
介 護 共 済	850	6,882	1,304	8,003
年 金 共 済	—	1,048	—	912
年 金 共 済 (年 金 年 額)	(3,289)	(15,249)	(3,223)	(17,750)
建 物 更 生 共 済	121,428	763,748	80,409	755,011
合 計	137,640	1,284,219	103,449	1,231,353

注 金額は、保障金額(医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額(付加された定期特約金額等を含む。)、がん共済はがん死亡共済金額、年金共済は付加された定期特約金額)です。

(2) 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：百万円)

種 類	令和元年度		令和2年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医 療 共 済	9	166	12	168
が ん 共 済	8	80	8	85
定 期 医 療 共 済	—	10	—	9
合 計	18	257	21	264

注 金額は年度末の入院共済金額です。

(3) 介護共済・生活障害共済・特定重度疾病共済の共済金額保有高

(単位：百万円)

種 類	令和元年度		令和2年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介 護 共 済	1,084	9,731	1,645	11,013
生 活 障 害 共 済 (一 時 金 型)	7,920	10,526	11,703	21,276
生 活 障 害 共 済 (定 期 年 金 型)	23	89	17	100
特 定 重 度 疾 病 共 済	—	—	418	415

注 金額は、介護共済は介護共済金額、生活障害共済は生活障害共済金額又は生活障害年金額、特定重度疾病共済は特定重度疾病共済金額を表示しています。

(4) 年金共済の年金保有高

(単位：百万円)

種 類	令和元年度		令和2年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年 金 開 始 前	3,289	12,471	3,223	15,006
年 金 開 始 後	—	2,778	—	2,743
合 計	3,289	15,249	3,223	17,750

注 金額は年金年額(利率変動型年金は最低保証年金額)です。

(5)短期共済新契約高

(単位：件、百万円)

種 類	令和元年度			令和2年度		
	件 数	保障金額	掛金額	件 数	保障金額	掛金額
火 災 共 済	5,045	66,448	54	4,960	65,432	54
自 動 車 共 済	38,953	—	1,957	38,861	—	1,946
傷 害 共 済	29,745	96,350	85	21,918	56,483	78
賠 償 責 任 共 済	255	—	0	262	—	0
自 賠 責 共 済	16,645	—	404	16,361	—	334
合 計	90,643	162,798	2,503	82,362	121,916	2,414

注 自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

購 買 事 業

購買品取扱実績

(単位：百万円)

種 類	令和元年度	令和2年度	増 減	
生 産 資 材	飼 料	542	520	▲ 22
	肥 料	555	529	▲ 25
	農 薬	393	415	▲ 21
	保 温 資 材	76	105	▲ 28
	包 装 資 材	87	70	▲ 16
	農 業 機 械	970	999	▲ 29
	石 油 類	1,947	1,675	▲ 272
	自 動 車	1,523	1,396	▲ 127
	購 買 家 畜	570	513	▲ 57
	そ の 他 生 産 資 材	300	289	▲ 10
計	6,968	6,515	▲ 453	
生 活 資 材	米 ・ 専 売 品	177	154	▲ 23
	食 料 品	1,362	1,264	▲ 98
	電 化 製 品	1	1	0
	耐 久 資 材	291	275	▲ 16
	衣 料 品	47	2	▲ 45
	保 健 資 材	36	28	▲ 8
	日 用 品	137	166	▲ 29
	L P G	961	897	▲ 63
そ の 他 生 活 資 材	116	83	▲ 33	
計	3,132	2,873	▲ 258	
合 計	10,101	9,389	▲ 712	

販 売 事 業

受託販売品取扱実績

(単位：百万円)

種 類		令和元年度	令和2年度	増 減
穀 類	米	459	394	▲ 65
	麦	20	24	▲ 3
	大豆	8	17	▲ 8
	米屑	24	24	▲ 0
	水稲種子	81	85	▲ 4
	その他穀類	1	1	▲ 0
計		596	547	▲ 48
青 果 物	大根	484	471	▲ 12
	ナス	48	45	▲ 2
	里芋	30	33	▲ 3
	白菜	5	5	▲ 0
	カブ	6	4	▲ 1
	トマト	251	274	▲ 22
	きゅうり	48	49	▲ 1
	ほうれん草	23	29	▲ 6
	ねぎ	28	22	▲ 6
	自然薯	0	0	▲ 0
	その他青果物	89	75	▲ 14
	荒茶	91	79	▲ 12
	生椎茸	5	1	▲ 3
	菌床椎茸	29	29	▲ 0
	その他きのこ	11	10	▲ 1
	イチゴ	209	228	▲ 18
	栗	34	37	▲ 3
	柿	21	1	▲ 20
	その他果樹	13	12	▲ 0
	菊	5	3	▲ 1
カーネーション	4	2	▲ 2	
トルコキキョウ	33	34	▲ 1	
ゆり	36	36	▲ 0	
その他花卉	11	15	▲ 4	
南天	29	4	▲ 24	
とれったひろば	791	853	▲ 62	
その他直売所	277	297	▲ 20	
計		2,621	2,660	▲ 39
畜 産 物	肉牛	1,860	1,705	▲ 155
	子牛	603	562	▲ 41
	肉豚	12	—	▲ 12
	生乳	901	911	▲ 9
	その他	0	0	▲ 0
計		3,378	3,179	▲ 199
合 計		6,596	6,387	▲ 208

買取販売品取扱実績

(単位：百万円)

種 類		令和元年度	令和2年度	増 減
産直施設	とれったひろば	374	447	▲ 72
	その他直売所	340	323	▲ 16
	合 計	714	770	▲ 56

ファーマーズマーケット取扱実績

(単位：百万円)

		令和元年度	令和2年度	増 減
販売実績	可児店	670	748	78
	関店	495	552	57
	合計	1,165	1,300	135

保管事業

保管事業取扱実績

(単位：百万円)

項 目		令和元年度	令和2年度	増 減
収 益	保 管 料	10	10	0
	保 管 雑 収 入	3	3	0
	計	13	14	0
費 用	保 管 材 料 費	0	0	0
	保 管 労 務 費	0	—	▲0
	保 管 雑 費	3	3	▲0
	計	4	3	▲0
粗 利 益		9	10	1

利用・加工事業

利用・加工事業取扱実績

(単位：百万円)

種 類	取 扱 数 量			取 扱 高			
	令和元年度	令和2年度	増 減	令和元年度	令和2年度	増 減	
利 用	カントリー	4,267 t	3,573 t	▲694 t	112	97	▲14
	ライスセンター	4,951 t	3,397 t	▲1,554 t	128	118	▲10
	種子センター	582 t	580 t	▲2 t	28	28	0
	水稻育苗センター	418,693 箱	409,347 箱	▲9,346 箱	262	257	▲5
	トマト選果場	218,509 箱	203,123 箱	▲15,386 箱	41	42	0
	ラジヘリ農薬散布	1,382 ha	876 ha	▲506 ha	19	20	1
	その他利用	—	—	—	124	125	1
計				718	690	▲28	
加 工	ハム加工	1,395 千本	1,241 千本	▲154 千本	1,045	950	▲95
	茶加工	18 t	24 t	6 t	2	2	0
	精米所	5,274 俵	4,119 俵	▲1,155 俵	86	73	▲12
	蜂屋柿加工		34,840 個	—	3	28	25
	その他加工	—	—	—	11	11	▲0
計				1,148	1,067	▲81	
合計				1,867	1,757	▲110	

葬祭事業

葬祭事業取扱実績

(単位：百万円)

取 扱 数 量			取 扱 高		
令和元年度	令和2年度	増 減	令和元年度	令和2年度	増 減
911件	909件	▲2件	1,106	928	▲177

介護事業

介護事業取扱実績

(単位：百万円)

項 目		令和元年度	令和2年度	増 減
収 益	訪 問 介 護 収 益	130	111	▲ 18
	通 所 介 護 収 益	196	186	▲ 10
	福 祉 用 具 貸 与 収 益	340	345	4
	居 宅 介 護 収 益	62	66	3
	そ の 他 介 護 収 益	15	41	26
	福 祉 収 益	117	138	20
	計	864	890	26
費 用	介 護 労 務 費	66	57	▲ 8
	介 護 消 耗 備 品 費	9	11	1
	介 護 雑 費	236	245	8
	福 祉 費 用	80	96	15
	計	393	410	17
粗 利 益		471	479	8

指導事業

指導事業実績

(単位：百万円)

項 目		令和元年度	令和2年度	増 減
収 益	指 導 事 業 補 助 金	11	7	▲ 4
	実 費 収 入	37	24	▲ 12
	計	49	32	▲ 17
費 用	経 営 改 善 費	71	52	▲ 18
	生 活 改 善 費	5	3	▲ 2
	教 育 情 報 費	28	16	▲ 12
	計	104	71	▲ 33
収 支 差 額		▲ 55	▲ 39	15



経営諸指標

(1) 利益率

項目	令和元年度	令和2年度	増減
総資産経常利益率	0.11%	0.10%	▲ 0.01%
資本経常利益率	2.12%	1.96%	▲ 0.16%
総資産当期純利益率	0.06%	0.06%	0.00%
資本当期純利益率	1.13%	1.27%	0.14%

注1 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$

注2 資本経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

注3 総資産当期純利益率 = $\frac{\text{当期剰余金(税引後)}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$

注4 資本当期純利益率 = $\frac{\text{当期剰余金(税引後)}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

(2) 貯貸率・貯証率

区分		令和元年度	令和2年度	増減
貯貸率	期末	22.72%	22.44%	▲ 0.28%
	期中平均	22.56%	22.09%	▲ 0.47%
貯証率	期末	3.02%	4.22%	1.20%
	期中平均	2.96%	3.45%	0.49%

注1 貯貸率(期末) = $\frac{\text{貸出金残高}}{\text{貯金残高}} \times 100$

注2 貯貸率(期中平均) = $\frac{\text{貸出金平均残高}}{\text{貯金平均残高}} \times 100$

注3 貯証率(期末) = $\frac{\text{有価証券残高}}{\text{貯金残高}} \times 100$

注4 貯証率(期中平均) = $\frac{\text{有価証券平均残高}}{\text{貯金平均残高}} \times 100$

自己資本の充実の状況

自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

項 目	令和元年度	令和2年度
＜コア資本に係る基礎項目＞		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	34,025	35,071
うち、出資金及び資本準備金の額	4,996	5,022
うち、再評価積立金の額	—	—
うち、利益剰余金の額	29,117	30,146
うち、外部流出予定額(▲)	▲ 72	▲ 74
うち、上記以外に該当するものの額	▲ 15	▲ 22
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	426	425
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	426	425
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
うち、回転出資金の額	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	34,451	35,497
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	32	33
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	32	33
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	32	33

(単位：百万円)

項 目	令和元年度	令和2年度
<自己資本>		
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	34,419	35,463
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	208,305	220,940
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	▲ 10,697	▲ 5,348
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	▲ 10,697	▲ 5,348
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	19,946	19,697
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	228,252	240,638
<自己資本比率>		
自己資本比率 (ハ) / (二)	15.07%	14.73%

注1 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しています。

注2 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。

注3 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。



自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：百万円)

信用リスク・アセット	令和元年度			令和2年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4%	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4%
現金	2,681	—	—	2,822	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	8,197	—	—	12,392	—	—
我が国の地方公共団体向け	8,227	—	—	12,180	—	—
地方公共団体金融機構向け	102	10	0	102	10	0
我が国の政府関係機関向け	901	90	3	901	90	3
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	451,838	90,367	3,614	459,179	91,835	3,673
法人等向け	5,844	2,896	115	7,764	3,635	145
中小企業等向け及び個人向け	12,192	6,317	252	11,313	6,054	242
抵当権付住宅ローン	75,641	25,577	1,023	80,471	27,329	1,093
三月以上延滞等	1,248	354	14	1,154	326	13
取立未済手形	59	11	0	74	14	0
信用保証協会等保証付	32,141	3,158	126	33,997	3,346	133
出資等	1,983	1,983	79	2,068	2,068	82
（うち出資等のエクスポージャー）	1,983	1,983	79	2,068	2,068	82
上記以外	48,947	88,172	3,526	50,400	91,438	3,657
（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	7,131	17,828	713	—	—	—
（うち農林中央金庫又は農業協同組合連合会の対象資本調達手段に係るエクスポージャー）	19,159	47,899	1,915	26,676	66,690	2,667
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	207	517	20	876	2,190	87
（うち上記以外のエクスポージャー）	22,449	21,927	877	22,848	22,558	902
リスク・ウエイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	887	63	2	451	136	5
（うちルックスルー方式）	887	63	2	451	136	5
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額(▲)	—	▲ 10,697	▲ 427	—	▲ 5,348	▲ 213
標準的手法を適用するエクスポージャー	650,895	208,305	8,332	675,278	220,940	8,837
合計(信用リスク・アセットの額)	650,895	208,305	8,332	675,278	220,940	8,837
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額<基礎的手法>	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額
	a		b = a × 4%	a		b = a × 4%
	19,946		797	19,697		787
所要自己資本額計	リスク・アセット等(分母)計		所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計		所要自己資本額
	a		b = a × 4%	a		b = a × 4%
	228,252		9,130	240,638		9,625

注1 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。

注2 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。

注3 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。

注4 「上記以外」には、未決済取引・その他の資産(固定資産等)・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。

注5 当「A」では、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

<オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法(基礎的手法)>

(粗利益(正の値の場合に限る)×15%)の直近3年間の合計額 ÷ 8%
直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数

信用リスクに関する事項

(1) 標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付は、以下の信用格付業者による依頼格付のみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

信用格付業者
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
S&Pグローバル・レーティング(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

注 「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する信用格付業者の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	信用格付業者	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー(長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー(短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

(2)信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

		令和元年度				令和2年度			
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高			三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高			三月以上延滞エクスポージャー
			うち貸出金等	うち債券			うち貸出金等	うち債券	
法人	農業	579	512	—	—	702	635	—	—
	林業	9	8	—	—	5	5	—	—
	水産業	5	5	—	—	6	6	—	—
	製造業	1,070	415	400	24	1,005	350	400	22
	鉱業	2	2	—	—	2	2	—	—
	建設・不動産業	1,201	608	501	79	1,330	566	601	77
	電気・ガス熱供給・水道業	2,943	36	2,907	—	3,342	33	3,308	—
	運輸・通信業	932	31	900	—	2,325	22	2,303	—
	金融・保険業	478,761	7,131	102	—	486,535	3,565	102	—
	卸売・小売・飲食サービス業	2,637	749	802	126	2,810	932	802	86
	日本国政府地方公共団体	16,365	5,254	11,111	—	24,446	6,637	17,809	—
	上記以外	120	104	—	71	94	89	—	75
個人	124,599	124,596	—	947	130,494	130,439	—	893	
その他	20,778	—	—	—	21,724	—	—	—	
業種別残高計	650,008	139,458	16,727	1,248	674,826	143,285	25,327	1,154	
残存期間別残高計									
	1年以下	452,812	974	—	—	460,404	1,225	—	—
	1年超3年以下	3,664	3,564	100	—	8,329	6,425	1,903	—
	3年超5年以下	14,344	12,139	2,204	—	5,855	4,652	1,203	—
	5年超7年以下	4,753	4,052	701	—	5,056	4,756	300	—
	7年超10年以下	8,063	7,862	200	—	8,112	6,508	1,603	—
	10年超	117,179	103,659	13,520	—	132,856	112,539	20,316	—
	期限の定めのないもの	49,190	7,205	—	—	54,211	7,178	—	—
	残存期間別残高計	650,008	139,458	16,727	—	674,826	143,285	25,327	—

注1 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産(自己資本控除となるもの、リスク・ウエイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。

注2 「貸出金等」とは、貸出金のほかコミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間及び融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。

注3 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。

注4 当「A」では国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しています。

(3) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	令和元年度					令和2年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	441	426	—	441	426	426	425	—	426	425
個別貸倒引当金	1,765	1,344	312	1,452	1,344	1,344	1,098	201	1,143	1,098

(4) 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：百万円)

区 分	令和元年度						令和2年度					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
			目的使用	その他					目的使用	その他		
法人	農業	0	0	—	0	—	0	—	—	0	—	—
	製造業	119	94	—	119	94	94	91	—	94	91	—
	建設・不動産業	185	96	—	185	96	1	96	102	—	96	102
	卸売・小売 飲食・サービス業	81	89	—	81	89	—	89	71	—	89	71
	上記以外	75	87	—	75	87	—	87	40	—	87	40
個人	1,301	976	312	989	976	12	976	792	201	775	792	0
業種別計	1,765	1,344	312	1,452	1,344	13	1,344	1,098	201	1,143	1,098	0

注 当JAでは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しています。

(5) 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウエイト1250%を適用する残高

(単位：百万円)

	リスク・ウエイト	令和元年度			令和2年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果 勘案後残高	0%	—	23,377	23,377	—	31,104	31,104
	10%	—	36,468	36,468	—	38,083	38,083
	20%	1,402	451,898	453,300	2,303	459,254	461,558
	35%	—	72,237	72,237	—	77,310	77,310
	50%	3,208	874	4,083	4,110	886	4,996
	75%	—	8,418	8,418	—	8,037	8,037
	100%	—	32,653	32,653	100	29,504	29,605
	150%	—	101	101	—	144	144
	250%	—	19,366	19,366	—	23,986	23,986
	その他	—	—	—	—	—	—
計	リスク・ウエイト 1250%	—	—	—	—	—	—
計		4,610	645,397	650,008	6,514	668,312	674,826

注1 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産(自己資本控除となるもの、リスク・ウエイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。

注2 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は信用格付業者による依頼格付のみ使用しています。

注3 経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。

注4 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るものなどリスク・ウエイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

信用リスク削減手法に関する事項

(1)信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウエイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウエイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。

当JAでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

(2)信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区 分	令和元年度		令和2年度	
	適格金融 資産担保	保 証	適格金融 資産担保	保 証
法人等向け	8	—	9	—
中小企業等向け及び個人向け	108	846	97	791
抵当権付住宅ローン	—	2,997	—	2,781
三月以上延滞等	0	28	—	26
上記以外	42	—	13	—
合 計	159	3,872	120	3,598

注1 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。

注2 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。

注3 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)が含まれます。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

出資等エクスポージャーに関する事項

(1) 出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資等」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当 J A においては、これらを①子会社および関連会社株式、②その他有価証券、③系統および系統外出資に区分して管理しています。

①子会社及び関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当 J A の事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況や ALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成する ALM 委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及び ALM 委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資等の評価等については、①子会社および関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

(2) 出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

種 類	令和元年度		令和 2 年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
非 上 場	21,052	21,052	25,017	25,017
合 計	21,052	21,052	25,017	25,017

注 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

(3) 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

該当する取引はありません。

(4) 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額(保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)

該当する取引はありません。

(5) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額(子会社・関連会社株式の評価損益等)

該当する取引はありません。

リスク・ウエイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	令和元年度	令和 2 年度
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー	887	451

(1)金利リスクの算定手法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスクの管理方針および手続については以下のとおりです。

◇リスク管理の方針および手続の概要

- ・リスク管理および計測の対象とする金利リスクの考え方および範囲に関する説明

当JAでは、金利リスクを重要なリスクの一つとして認識し、適切な管理体制のもとで他の市場リスクと一体的に管理をしています。金利リスクのうち銀行勘定の金利リスク(IRRB)については、個別の管理指標の設定やモニタリング体制の整備などにより厳正な管理に努めています。

- ・リスク管理およびリスクの削減の方針に関する説明

当JAは、ALM委員会のもと、自己資本に対するIRRBの比率の管理や収支シミュレーションの分析などを行いリスク削減に努めています。

- ・金利リスク計測の頻度

毎月末を基準日として、月次でIRRBを計測しています。

◇金利リスクの算定手法の概要

当JAでは、経済価値ベースの金利リスク量(Δ EVE)については、金利感応ポジションにかかる基準日時点のイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値と、標準的な金利ショックを与えたイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値の差により算出しており、金利ショックの幅は、上方パラレルシフト、下方パラレルシフト、ステープ化の3シナリオによる金利ショック(通貨ごとに異なるショック幅)を適用しております。

- ・流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期

流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期は1.25年です。

- ・流動性貯金に割り当てられた最長の金利改定満期

流動性に割り当てられた最長の金利改定満期は5年です。

- ・流動性貯金への満期の割り当て方法(コア貯金モデル等)およびその前提

流動性貯金への満期の割り当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。

- ・固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約に関する前提

固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約について考慮していません。

- ・スプレッドに関する前提(計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるかどうか)

一定の前提を置いたスプレッドを考慮してキャッシュ・フローを展開しています。なお、当該スプレッドは金利変動ショックの設定上は不変としています。

- ・内部モデルの使用等、 Δ EVEおよび Δ NIIIに重大な影響を及ぼすその他の前提

内部モデルは使用していません。

- ・前事業年度末の開示からの変動に関する説明

変動はありません。

- ・計測値の解釈や重要性に関するその他の説明

該当ありません。

(2)金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク					
項番		△EVE		△NII	
		令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度
1	上方パラレルシフト	3,805	3,924	0	0
2	下方パラレルシフト	0	0	4	3
3	スティープ化	4,927	5,091		
4	フラット化	0	0		
5	短期金利上昇	0	0		
6	短期金利低下	11	0		
7	最大値	4,927	5,091	4	3
8	自己資本の額	令和元年度 34,419		令和2年度 35,463	

- ・「△EVE」とは金利リスクのうち、金利ショックに対する経済的価値の減少額として計測されるものをいいます。
- ・「上方パラレルシフト」とは、通貨及び将来の期間ごとに、当該通貨及び当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定めるパラレルシフトに関する金利変動幅を加える金利ショックをいいます。
- ・「下方パラレルシフト」とは、通貨及び将来の期間ごとに、当該通貨及び当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定めるパラレルシフトに関する金利変動幅にマイナス1を乗じて得た数値を加える金利ショックをいいます。
- ・「スティープ化」とは、通貨及び将来の期間ごとに、当該通貨及び当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定める算式を用いて得た金利変動幅を加える金利ショックをいいます。
- ・「フラット化」とは、通貨及び将来の期間ごとに、当該通貨及び当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定める算式を用いて得た金利変動幅を加える金利ショックをいいます。
- ・「短期金利上昇」とは、通貨及び将来の期間ごとに、当該通貨及び当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定める算式を用いて得た金利変動幅を加える金利ショックをいいます。
- ・「短期金利低下」とは、通貨及び将来の期間ごとに、当該通貨及び当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、短期金利上昇に関する金利変動幅にマイナス1を乗じて得た数値を加える金利ショックをいいます。

連結情報

グループの概況

J Aめぐみのグループは、当J A、子会社(可茂中央市場(株)、(有)J Aめぐみのサービス、(有)おくみの農援隊、(有)アグリサービス郡上、(有)アグリアシストみのかも、(有)土利夢ファーム可児、(有)中濃農産)で構成されています。

このうち、当年度及び前年度において連結自己資本比率を算出する対象となる連結子会社は「可茂中央市場(株)」です。連結自己資本比率を算出する対象となる子会社と連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる子会社に相違はありません。

(1)グループの事業系統図

J Aめぐみのグループ

本店・支店・出張所・営業所 (74カ所)
本店事業所 (40カ所)
営農経済センター、配送センター等 (17カ所)

連結子会社：可茂中央市場(株)(青果物卸売業)

非連結子会社：(有)J Aめぐみのサービス(損保保険代理業) (有)おくみの農援隊(農作業受委託業)
(有)アグリサービス郡上(農作業受委託業) (有)アグリアシストみのかも(農作業受委託業)
(有)土利夢ファーム可児(農作業受委託業) (有)中濃農産(農作業受委託業)

(2) 子会社等の状況

名 称	可茂中央市場株式会社	(有)JAめぐみのサービス	(有)おくみの農援隊	(有)アグリサービス郡上	(有)アグリアシストみのかも	(有)土利夢ファーム可児	(有)中濃農産
代 表 者 名	佐合 雄治	清水 清人	清水 清人	岩田 英男	清水 清人	清水 清人	清水 清人
設 立 年 月 日	昭和53年7月13日	平成15年4月9日	平成17年2月2日	平成12年4月1日	平成17年11月21日	平成17年11月1日	平成18年3月31日
所 在 地	可児市川合636	関市若草通1-1	郡上市白鳥町長滝402-17	郡上市八幡町小野6-5-15	美濃加茂市蜂屋町中蜂屋3063	可児市大森671-2	関市志津野1400-1
事 業 内 容	青果物卸売り	損保保険代理業	農作業受委託外	農作業受委託外	農作業受委託外	農作業受委託外	農作業受委託外
資 本 金	5,000万円	300万円	305万円	380万円	305万円	305万円	305万円
当 組 合 出 資 額	4,720万円	300万円	290万円	270万円	290万円	290万円	290万円
当組合の議決権比率	94.4%	100.0%	95.1%	71.1%	95.1%	95.1%	95.1%
役 員 数	11名	1名	5名	4名	5名	5名	5名

注 令和3年7月現在の状況です。

(3) 連結事業概況(令和2年度)

《連結事業の概況》

世界規模で感染が拡大した新型コロナウイルスは、日本においても終息を見ないまま1年を超える時が経過し、企業活動や消費者行動は大きな変化を余儀なくされ、ワクチン投与が開始された今なお今後の見通しは不透明な状況にあります。

令和2年度はコロナ禍の中での厳しい事業展開となりましたが、初のクラウドファンディングやインターネットを活用した農産物販売の強化、無料職業紹介事業の継続実施やスマート農業の提案に努め、中部学院大学との連携による農産物地産地消PR動画の制作も行いました。またLPガス事業等の事業譲渡や支店再構築も継続的に実施し、経営基盤の強化を図りました。

このような経済状況のなか、連結後の事業運営の成果については、経常利益6億6,714万円、当期剰余金11億204万円、連結自己資本比率は、14.72%となりました。

連結対象となる子会社の状況については、新型コロナウイルスの影響により学校給食の一時休止や飲食店に対する休業要請が起因し、販売高が伸び悩んだ一方、自宅消費の増加により小売店等への販売が好調となり、当期利益は黒字となりました。

子会社は、可茂中央市場(株)、(有)JAめぐみのサービス、(有)おくみの農援隊、(有)アグリサービス郡上、(有)アグリアシストみのかも、(有)土利夢ファーム可児、(有)中濃農産の7社ですが、可茂中央市場(株)以外の子会社については、重要性の乏しい子会社として連結対象から除外しております。

《連結子会社等の事業概況(可茂中央市場(株))》

可茂中央市場(株)は、生鮮食品卸売業を営み、販売実績は1,745,000千円(計画対比112.6%、前年対比121.0%)を計上しました。比較的好調な量販店、直売所等への売込みや小売店への細かな対応に努め、当期利益15,264千円を計上しました。

(4) 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標

(単位：百万円)

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
連 結 事 業 収 益	25,404	25,243	25,124	24,185	23,206
信用事業収益	5,331	5,223	5,154	5,028	5,022
共済事業収益	3,010	3,021	3,064	2,989	2,792
農業関連事業収益	7,837	7,529	7,539	7,443	7,518
その他事業収益	9,226	9,469	9,366	8,723	7,872
連 結 経 常 利 益	856	988	906	687	667
連 結 当 期 剰 余 金	330	459	305	328	1,102
連 結 純 資 産 額	32,878	33,468	34,032	34,452	35,507
連 結 総 資 産 額	605,834	625,192	641,568	647,131	671,299
連 結 自 己 資 本 比 率	15.72%	15.73%	15.01%	15.05%	14.72%

注1 「連結自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。

(5)連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	令和元年度 (令和2年3月31日)	令和2年度 (令和3年3月31日)	科 目	令和元年度 (令和2年3月31日)	令和2年度 (令和3年3月31日)
(資産の部)			(負債の部)		
1.信用事業資産	610,400,586	629,837,573	1.信用事業負債	604,343,524	627,542,268
①現金	2,681,920	2,822,926	①貯金	602,505,179	625,152,786
②預金	451,817,353	459,157,330	②借入金	18,671	13,014
③有価証券	18,195,011	26,397,724	③その他の信用事業負債	1,814,674	2,370,968
④貸出金	136,818,731	140,249,579	④債務保証	5,000	5,500
⑤その他の信用事業資産	2,559,384	2,629,768	2.共済事業負債	2,147,789	1,980,504
⑥債務保証見返	5,000	5,500	①共済資金	1,348,416	1,195,827
⑦貸倒引当金	▲ 1,676,815	▲ 1,425,255	②未経過共済付加収入	789,245	770,465
2.共済事業資産	29,826	30,381	③その他の共済事業負債	10,127	14,212
3.経済事業資産	3,560,729	3,448,448	3.経済事業負債	1,752,435	1,748,188
①受取手形	2,038	510	①経済事業未払金	682,813	655,740
②経済事業未収金	1,865,317	1,815,182	②経済受託債務	34,913	38,135
③経済受託債権	7,209	8,030	③その他の経済事業負債	1,034,708	1,054,312
④棚卸資産	681,895	611,995	4.雑負債	1,399,964	1,442,181
購買品	422,254	361,240	①未払法人税等	26,185	52,155
その他の棚卸資産	259,640	250,754	②資産除去債務	97,576	107,839
⑤その他の経済事業資産	1,098,498	1,111,678	③その他の負債	1,276,203	1,282,186
⑥貸倒引当金	▲ 94,230	▲ 98,947	5.諸引当金	3,035,284	3,078,860
4.雑資産	1,353,370	1,285,025	①賞与引当金	360,069	349,110
5.固定資産	10,679,457	10,948,060	②退職給付に係る負債	2,648,808	2,696,434
①有形固定資産	10,635,153	10,901,917	③役員退職慰労引当金	26,407	33,315
建物	18,121,555	18,471,325	負債の部合計	612,678,998	635,792,003
土地	4,936,994	4,223,945	(純資産の部)		
機械装置	4,242,320	4,858,379	1.組合員資本	34,079,957	35,150,160
建設仮勘定	46,831	33,230	①出資金(資本金)	4,996,726	5,022,597
その他の有形固定資産	2,808,613	2,942,478	②利益剰余金	29,098,525	30,150,557
減価償却累計額	▲ 19,521,162	▲ 19,627,442	③処分未済持分	▲ 15,294	▲ 22,994
②無形固定資産	44,303	46,143	2.評価・換算差額等	373,392	356,668
6.外部出資	21,055,092	25,020,322	①その他有価証券評価差額金	373,392	356,668
7.繰延税金資産	52,146	730,009	3.非支配株主持分	▲ 1,140	989
資産の部合計	647,131,208	671,299,822	純資産の部合計	34,452,209	35,507,818
			負債及び純資産の部合計	647,131,208	671,299,822

(6)連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和元年度	令和2年度
	[自平成31年4月1日 至令和2年3月31日]	[自令和2年4月1日 至令和3年3月31日]
1 事業総利益	10,161,133	10,015,742
事業収益	24,185,043	23,206,531
事業費用	14,023,910	13,190,789
(1)信用事業収益	5,028,831	5,022,743
資金運用収益	4,597,547	4,628,169
(うち預金利息)	(2,308,952)	(2,412,774)
(うち有価証券利息)	(144,081)	(182,471)
(うち貸出金利息)	(1,706,956)	(1,593,781)
(うちその他受入利息)	(437,556)	(439,142)
役務取引等収益	280,520	285,521
その他事業直接収益	114	23,335
その他経常収益	150,647	85,717
(2)信用事業費用	791,373	706,578
資金調達費用	199,515	131,986
(うち貯金利息)	(179,480)	(115,203)
(うち給付補填備金繰入)	(5,447)	(3,430)
(うち借入金利息)	(31)	(1)
(うちその他支払利息)	(14,555)	(13,351)
役務取引等費用	130,973	122,910
その他事業直接費用	32,380	—
その他経常費用	428,504	451,680
(うち貸倒引当金戻入益)	(▲ 81,384)	(▲ 50,674)
(うち貸出金償却)	(13,844)	(—)
信用事業総利益	4,237,458	4,316,165
(3)共済事業収益	2,989,180	2,792,850
共済付加収入	2,640,355	2,498,678
その他の収益	348,825	294,171
(4)共済事業費用	166,613	139,868
共済推進費	82,136	72,752
共済保全費	23,925	23,388
その他の費用	60,550	43,727
共済事業総利益	2,822,567	2,652,981
(5)購買事業収益	10,964,193	10,432,041
購買品供給高	10,900,037	10,368,454
その他の収益	64,155	63,586
(6)購買事業費用	9,694,447	9,187,747
購買品供給原価	9,461,763	8,915,144
購買品供給費	39,443	37,232
その他の費用	193,240	235,370
(うち貸倒引当金戻入益)	(▲ 41,920)	(—)

(単位：千円)

科 目	令和元年度	令和2年度
	[自平成31年4月1日 至令和2年3月31日]	[自令和2年4月1日 至令和3年3月31日]
(うち貸倒損失)	(-)	(48)
購買事業総利益	1,269,745	1,244,293
(7) 販売事業収益	1,167,253	1,227,349
販売品販売高	714,262	770,780
販売手数料	257,926	265,640
その他の収益	195,064	190,928
(8) 販売事業費用	739,844	756,783
販売品販売原価	451,862	497,619
販売費	516	457
その他の費用	287,464	258,706
販売事業総利益	427,409	470,565
(9) その他事業収益	4,035,583	3,731,547
(10) その他事業費用	2,631,630	2,399,812
その他事業総利益	1,403,952	1,331,735
2 事業管理費	9,825,149	9,675,778
(1) 人件費	7,285,007	7,154,235
(2) 業務費	738,893	713,582
(3) 諸税負担金	308,055	328,140
(4) 施設費	1,475,903	1,459,248
(5) その他事業管理費	17,289	20,571
事業利益	335,983	339,963
3 事業外収益	358,408	346,120
(うち受取投資配当金)	(268,750)	(283,777)
4 事業外費用	6,742	18,939
経常利益	687,649	667,144
5 特別利益	81,969	93,587
6 特別損失	366,010	228,312
税金等調整前当期利益	403,608	532,418
法人税・住民税及び事業税	49,361	103,654
法人税等調整額	29,553	▲ 671,468
7 法人税等合計	78,915	▲ 567,813
8 非支配株主に帰属する当期利益	3,940	1,810
当期剰余金	328,633	1,102,043

(7)連結キャッシュ・フロー 計算書

(単位：千円)

科 目	令和元年度	令和2年度
	[自平成31年4月1日 至令和2年3月31日]	[自令和2年4月1日 至令和3年3月31日]
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期利益	403,608	532,418
減価償却費	527,664	513,962
減損損失	269,115	85,999
固定資産除去損	20,200	51,272
貸倒引当金の増減額	▲ 435,241	▲ 246,841
賞与引当金の増減額	1,712	▲ 10,958
退職給付に係る負債の増減額	90,889	67,239
役員退職慰労引当金の増減額	▲ 15,090	6,908
信用事業資金運用収益	▲ 4,597,733	▲ 4,628,111
信用事業資金調達費用	199,515	131,986
受取雑利息及び受取出資配当金	▲ 268,750	▲ 283,777
支払雑利息	2,879	2,753
有価証券関係損益	32,450	▲ 32,572
固定資産売却損益	▲ 361	▲ 4,217
持分法による投資損益	▲ 2,446	7,084
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増減	▲ 2,249,523	▲ 2,758,225
預金の純増減	▲ 2,999,000	▲ 6,990,000
貯金の純増減	5,495,194	22,647,606
信用事業借入金の純増減	▲ 17,752	▲ 5,657
その他の信用事業資産の純増減	8,056	▲ 122,417
その他の信用事業負債の純増減	▲ 74,830	▲ 5,018
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済資金の純増減	76,878	▲ 152,589
未経過共済付加収入の純増減	11,490	▲ 18,779
その他共済事業資産による純増減	▲ 7,003	▲ 554
その他共済事業負債による純増減	▲ 3,160	4,084
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増減	90,195	51,663
経済受託債権の純増減	▲ 4,790	▲ 820
棚卸資産の純増減	▲ 3,790	69,899
支払手形及び経済事業未払金の純増減	18,767	▲ 27,073
経済受託債務の純増減	13,395	3,221
その他経済事業資産による純増減	▲ 19,574	▲ 13,179
その他経済事業負債による純増減	10,120	19,604

(単位：千円)

科 目	令和元年度	令和2年度
	[自平成31年4月1日 至令和2年3月31日]	[自令和2年4月1日 至令和3年3月31日]
(その他の資産及び負債の増減)		
その他の資産の純増減	▲ 697,813	68,344
その他の負債の純増減	▲ 112,371	35,588
未払消費税等の増減額	8,867	▲ 26,519
信用事業資金運用による収入	4,626,219	4,679,679
信用事業資金調達による支出	▲ 377,484	▲ 242,831
小 計	20,500	13,409,172
雑利息及び出資配当金の受取額	268,750	283,777
雑利息の支払額	▲ 2,066	▲ 2,022
法人税等の支払額	▲ 213,356	▲ 77,684
事業活動によるキャッシュ・フロー	73,828	13,613,242
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	▲ 1,672,682	▲ 9,879,905
有価証券の売却による収入	734,891	636,731
有価証券の償還による収入	1,443,241	1,049,915
補助金の受入れによる収入	56,103	26,157
固定資産の取得による支出	▲ 455,885	▲ 1,003,536
固定資産の売却による収入	▲ 58,251	61,758
外部出資による支出	▲ 466,610	▲ 3,974,240
外部出資の売却等による収入	11	9,009
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 419,181	▲ 13,074,109
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
出資の増額による収入	222,164	84,166
出資の払戻しによる支出	▲ 65,153	▲ 44,148
持分の取得による支出	▲ 688	▲ 30,694
持分の譲渡による収入	29,900	15,294
出資配当金の支払額	▲ 70,519	▲ 72,768
財務活動によるキャッシュ・フロー	115,703	▲ 48,150
4 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	▲ 229,649	490,982
5 現金及び現金同等物の期首残高	5,638,423	5,408,774
6 現金及び現金同等物の期末残高	5,408,774	5,899,756

(8) 連結注記表

令和元年度	令和2年度
<p>I 連結財務諸表の作成方針</p> <p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結される子会社等 …………… 1社 ・可茂中央市場株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社等 …………… 6社 ・非連結子会社「(有)JAめぐみのサービス」、「(有)おくみの農 援隊」、「(有)アグリサービス郡上」、「(有)土利夢ファーム可 児」、「(有)アグリアシストみのかも」及び「(有)中濃農産」は、 小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益 (持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いず れも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連法人等 ・該当はありません</p> <p>(2) 持分法非適用の関連法人等 ・該当はありません</p> <p>3 連結される子会社等の事業年度等に関する事項 (1) 連結される子会社等の決算日は次のとおりです。 ・12月末日 1社</p> <p>(2) 連結される子会社等は、それぞれの決算日と連結決算日 の差異が3ヶ月を超えないため、それぞれの当該決算日 の財務により連結しております。 連結決算日と上記の決算日等の間に生じた重要な取引 については、必要な調整を行っております。</p> <p>4 連結される子会社等の資産及び負債の評価に関する事項 連結される子会社等の資産及び負債の評価については全 面時価評価法を採用しております。</p> <p>5 連結調整勘定の償却方法及び償却期間 該当事項はありません。</p> <p>6 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益 処分に基づいて作成しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等 物の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は貸借 対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」の中 の当座預金、普通預金及び通知預金となっております。</p> <p>II 重要な会計方針にかかる事項に関する注記</p> <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 ・めぐみの農業協同組合にあっては次の評価によっています。 ①満期保有目的の債券 移動平均法に基づく償却原価法により行っています。 ②その他有価証券 市場価格のあるものについては、期末日の市場価格等 に基づく時価法、市場価格のないものについては、移動平 均法による原価法又は償却原価法により行っています。 また、その他有価証券の評価差額については、全部純資 産直入法により処理(売却原価は移動平均法により算定)し ております。 ・連結子会社にあつては、有価証券は保有していません。</p>	<p>I 連結財務諸表の作成方針</p> <p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結される子会社等 …………… 1社 ・可茂中央市場株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社等 …………… 6社 ・非連結子会社「(有)JAめぐみのサービス」、「(有)おくみの農 援隊」、「(有)アグリサービス郡上」、「(有)土利夢ファーム可 児」、「(有)アグリアシストみのかも」及び「(有)中濃農産」は、 小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益 (持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いず れも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連法人等 ・該当はありません</p> <p>(2) 持分法非適用の関連法人等 ・該当はありません</p> <p>3 連結される子会社等の事業年度等に関する事項 (1) 連結される子会社等の決算日は次のとおりです。 ・12月末日 1社</p> <p>(2) 連結される子会社等は、それぞれの決算日と連結決算日 の差異が3ヶ月を超えないため、それぞれの当該決算日 の財務により連結しております。 連結決算日と上記の決算日等の間に生じた重要な取引 については、必要な調整を行っております。</p> <p>4 連結される子会社等の資産及び負債の評価に関する事項 連結される子会社等の資産及び負債の評価については全 面時価評価法を採用しております。</p> <p>5 連結調整勘定の償却方法及び償却期間 該当事項はありません。</p> <p>6 剰余金処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益 処分に基づいて作成しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等 物の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は貸借 対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」の中 の当座預金、普通預金及び通知預金となっております。</p> <p>II 重要な会計方針にかかる事項に関する注記</p> <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 ・めぐみの農業協同組合にあっては次の評価によっています。 ①満期保有目的の債券 移動平均法に基づく償却原価法により行っています。 ②その他有価証券 市場価格のあるものについては、期末日の市場価格等 に基づく時価法、市場価格のないものについては、移動平 均法による原価法又は償却原価法により行っています。 また、その他有価証券の評価差額については、全部純資 産直入法により処理(売却原価は移動平均法により算定)し ております。 ・連結子会社にあつては、有価証券は保有していません。</p>

令和元年度	令和2年度
<p>2 外部出資の評価基準及び評価方法 保有している外部出資は市場価格のないものに該当しますので、移動平均法に基づく原価法により行っています。</p> <p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 めぐみの農業協同組合にあつては、総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により行っています。 ただし、Aコープ商品及び産直施設における仕入品については、売価還元法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、農機、自動車については個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、ハム加工品については、総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により行っています。連結子会社にあつては、先入先出法による原価法により評価しております。</p> <p>4 固定資産の減価償却方法 (1)有形固定資産 法人税法に規定する基準により定率法により償却しています。ただし、法人税法の改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。</p> <p>(2)無形固定資産 法人税法に規定する基準により定額法により償却しています。 また、自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間(5年)に基づき、定額法により償却しています。</p> <p>5 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 めぐみの農業協同組合にあつては、貸倒引当金は予め定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 正常先債権、その他の要注意先債権及び要管理先債権については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。 破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。なお、破綻懸念先債権のうち、元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。 実質破綻先債権及び破綻先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しています。 すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っています。</p>	<p>2 外部出資の評価基準及び評価方法 保有している外部出資は市場価格のないものに該当しますので、移動平均法に基づく原価法により行っています。</p> <p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 めぐみの農業協同組合にあつては、総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により行っています。 ただし、Aコープ商品及び産直施設における仕入品については、売価還元法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、農機、自動車については個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、ハム加工品については、総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により行っています。連結子会社にあつては、先入先出法による原価法により評価しております。</p> <p>4 固定資産の減価償却方法 (1)有形固定資産 法人税法に規定する基準により定率法により償却しています。ただし、法人税法の改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。</p> <p>(2)無形固定資産 法人税法に規定する基準により定額法により償却しています。 また、自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間(5年)に基づき、定額法により償却しています。</p> <p>5 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 めぐみの農業協同組合にあつては、貸倒引当金は予め定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 正常先債権、その他の要注意先債権及び要管理先債権については、1年間又は3年間の貸倒実績率の過去における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定した金額を計上しています。 破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。なお、破綻懸念先債権のうち、元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。 実質破綻先債権及び破綻先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しています。 すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っています。</p> <p>(2)賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する部分を計上しています。</p>

令和元年度	令和2年度
<p>(2) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>①退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。</p> <p>②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異及び過去勤務費用については、発生の事業年度に費用処理することとしています。</p> <p>(3) 賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する部分を計上しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) ポイント引当金 Aコープ及びとれたひろばにおいて、販売を目的とするポイント制度に基づき顧客に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当年度末において将来発生する又は使用されると見込まれる額を計上しています。</p> <p>6 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式を採用しています。 また、固定資産にかかる控除対象外消費税等は「雑資産」に計上し、法人税法に定める期間で均等償却しています。</p> <p>7 記載金額の端数処理 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示をしております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>①退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。</p> <p>②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異及び過去勤務費用については、発生の事業年度に費用処理することとしています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) ポイント引当金 Aコープ及びとれたひろばにおいて、販売を目的とするポイント制度に基づき顧客に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当年度末において将来発生する又は使用されると見込まれる額を計上しています。</p> <p>6 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式を採用しています。 また、固定資産にかかる控除対象外消費税等は「雑資産」に計上し、法人税法に定める期間で均等償却しています。</p> <p>7 記載金額の端数処理 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示をしております。</p> <p>8 その他採用した重要な会計方針 損益計算書の事業収益及び事業費用については、農業協同組合法施行規則に従い、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。また、当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っております。</p>
<p>Ⅲ 会計方針の変更に関する注記</p> <p>棚卸資産の評価方法 めぐみの農業協同組合にあつては、棚卸資産の評価方法について、管理方法の見直しを契機に、期間損益計算及び在庫評価額の計算をより適正に行うため、最終仕入原価法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)から総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、この変更に伴う当事業年度の事業利益、経常利益及び税引前当期利益への影響は軽微です。</p> <p>Ⅳ 表示方法の変更に関する注記</p> <p>損益計算書の表示方法 農業協同組合法施行規則の改正に伴い、損益計算書に各事業ごとの収益及び費用を合算し、各事業相互間の内部損益を除去した「事業収益」及び「事業費用」を損益計算書に表示しています。</p>	<p>Ⅲ 表示方法の変更に関する注記</p> <p>1 会計上の見積りに関する注記 新設された農業協同組合法施行規則第126条の3の2にもとづき、「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を適用し、当事業年度より繰延税金資産の回収可能性、固定資産の減損及び貸倒引当金に関する見積りに関する情報を「会計上の見積りに関する注記」に記載しています。</p>

IV 会計上の見積りに関する注記

1 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産合計	938,274千円
繰延税金負債合計	208,265千円
貸借対照表に計上した 繰延税金資産(資産)の純額	730,009千円

(2) その他の情報

繰延税金資産の計上は、次年度以降において将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積り額を限度として行っています。

次年度以降の課税所得の見積りについては、令和元年に作成した中期経営計画等を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期及び金額を合理的に見積っております。

しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受けます。

よって、実際に課税所得が生じた時期及び金額が見積りと異なった場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

2 固定資産の減損

連結される子会社等では、固定資産減損会計に該当する固定資産を有しておりませんので、めぐみの農業協同組合単体の注記と同様です。

3 貸倒引当金

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

①信用事業資産にかかる貸倒引当金	1,425,255千円
②経済事業資産にかかる貸倒引当金	98,947千円

(2) その他の情報

貸倒引当金は、予め定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、計上しています。

貸倒引当金を計上するにあたっては、資産査定を実施し、当組合の貸出先または経済事業未収取引先の状況等に基づき債務者区分を行っています。

また、担保及び保証等により保全措置が講じられているものについては、担保等の処分可能見込額を算出しております。

これらの債務者区分または処分可能見込額の算出は、将来の不確実な経営環境の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

V 会計上の見積りの変更に関する注記

1 税効果会計における解消見込年度が長期にわたる将来減算一時差異に係る見積可能期間の変更

退職給付引当金や建物の減価償却超過額等に係る将来減算一時差異について、従来は、将来の合理的な見積可能期間(3年)において解消される将来減算一時差異に係る繰延税金資産のみを計上しておりましたが、当事業年度において、将来の合理的な見積可能期間(3年)を超える期間において解消されると見込まれる将来減算一時差異に係る繰延税金資産についても資産計上しております。

この結果、従来の方法に比べ、当事業年度の法人税等調整額及び当期剰余金は646,678千円増加しております。

V 連結貸借対照表に関する注記

- 1 固定資産の圧縮記帳額
固定資産の圧縮記帳額は、7,683,761千円です。
その内訳は、次のとおりです。

建物	3,882,108千円
構築物	443,622千円
機械装置	2,965,453千円
その他	392,576千円

- 2 担保に供した資産等
担保に供している資産は次のとおりです。
担保に供している資産

種類(定期預金) 金額	90,500千円
内容(指定金融機関事務担保等)	
種類(有価証券) 金額	15,000千円
内容(法務局供託金)	

- 3 子会社等に対する金銭債権・債務
子会社等に対する金銭債権は、32,971千円です。
子会社等に対する金銭債務は、115,805千円です。

- 4 理事及び監事に対する金銭債権・債務
理事及び監事に対する金銭債権は、1,060千円です。
理事及び監事に対する金銭債務は、ありません。

- 5 貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する貸出金の額並びにその合計額

貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する貸出金の額並びにその合計額は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分	金 額
破 綻 先 債 権	462,597
延 滞 債 権	1,595,886
3ヶ月以上延滞債権	67,684
貸出条件緩和債権	2,967
合 計	2,129,136

なお、それぞれの定義は、めぐみの農業協同組合単体の注記と同様です。

- 6 劣後特約付貸出金の額
連結される子会社等では貸出金を有しておりませんので、めぐみの農業協同組合単体の注記と同様です。

VI 連結貸借対照表に関する注記

- 1 固定資産の圧縮記帳額
固定資産の圧縮記帳額は、7,576,025千円です。
その内訳は、次のとおりです。

建物	3,883,608千円
構築物	447,848千円
機械装置	2,850,378千円
その他	394,189千円

- 2 担保に供した資産等
担保に供している資産は次のとおりです。
担保に供している資産

種類(定期預金) 金額	8,000,000千円
内容(為替決済担保)	
種類(定期預金) 金額	80,500千円
内容(指定金融機関事務担保等)	
種類(有価証券) 金額	15,000千円
内容(法務局供託金)	

- 3 子会社等に対する金銭債権・債務
子会社等に対する金銭債権は、48,591千円です。
子会社等に対する金銭債務は、111,950千円です。

- 4 理事及び監事に対する金銭債権・債務
理事及び監事に対する金銭債権は、769千円です。
理事及び監事に対する金銭債務は、ありません。

- 5 貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する貸出金の額並びにその合計額

貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する貸出金の額並びにその合計額は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分	金 額
破 綻 先 債 権	530,322
延 滞 債 権	1,060,952
3ヶ月以上延滞債権	74,571
貸出条件緩和債権	2,659
合 計	1,668,506

なお、それぞれの定義は、めぐみの農業協同組合単体の注記と同様です。

- 6 劣後特約付貸出金の額
連結される子会社等では貸出金を有しておりませんので、めぐみの農業協同組合単体の注記と同様です。

令和元年度	令和2年度																																																																																																																		
<p>Ⅵ 連結損益計算書に関する注記</p> <p>1 子会社等との取引高の総額</p> <table border="0"> <tr> <td>(1)子会社等との取引による収益総額</td> <td style="text-align: right;">142,479千円</td> </tr> <tr> <td> うち事業取引高</td> <td style="text-align: right;">141,483千円</td> </tr> <tr> <td> うち事業取引以外の取引高</td> <td style="text-align: right;">996千円</td> </tr> <tr> <td>(2)子会社等との取引による費用総額</td> <td style="text-align: right;">35,988千円</td> </tr> <tr> <td> うち事業取引高</td> <td style="text-align: right;">35,988千円</td> </tr> <tr> <td> 事業取引以外の取引高は、ありません。</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 減損損失の内容 連結される子会社等では固定資産減損会計に該当する固定資産を有しておりませんので、めぐみの農業協同組合単体の注記と同様です。</p>	(1)子会社等との取引による収益総額	142,479千円	うち事業取引高	141,483千円	うち事業取引以外の取引高	996千円	(2)子会社等との取引による費用総額	35,988千円	うち事業取引高	35,988千円	事業取引以外の取引高は、ありません。		<p>Ⅶ 連結損益計算書に関する注記</p> <p>1 子会社等との取引高の総額</p> <table border="0"> <tr> <td>(1)子会社等との取引による収益総額</td> <td style="text-align: right;">153,164千円</td> </tr> <tr> <td> うち事業取引高</td> <td style="text-align: right;">151,090千円</td> </tr> <tr> <td> うち事業取引以外の取引高</td> <td style="text-align: right;">2,074千円</td> </tr> <tr> <td>(2)子会社等との取引による費用総額</td> <td style="text-align: right;">47,031千円</td> </tr> <tr> <td> うち事業取引高</td> <td style="text-align: right;">47,031千円</td> </tr> <tr> <td> 事業取引以外の取引高は、ありません。</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 減損損失の内容 連結される子会社等では固定資産減損会計に該当する固定資産を有しておりませんので、めぐみの農業協同組合単体の注記と同様です。</p>	(1)子会社等との取引による収益総額	153,164千円	うち事業取引高	151,090千円	うち事業取引以外の取引高	2,074千円	(2)子会社等との取引による費用総額	47,031千円	うち事業取引高	47,031千円	事業取引以外の取引高は、ありません。																																																																																											
(1)子会社等との取引による収益総額	142,479千円																																																																																																																		
うち事業取引高	141,483千円																																																																																																																		
うち事業取引以外の取引高	996千円																																																																																																																		
(2)子会社等との取引による費用総額	35,988千円																																																																																																																		
うち事業取引高	35,988千円																																																																																																																		
事業取引以外の取引高は、ありません。																																																																																																																			
(1)子会社等との取引による収益総額	153,164千円																																																																																																																		
うち事業取引高	151,090千円																																																																																																																		
うち事業取引以外の取引高	2,074千円																																																																																																																		
(2)子会社等との取引による費用総額	47,031千円																																																																																																																		
うち事業取引高	47,031千円																																																																																																																		
事業取引以外の取引高は、ありません。																																																																																																																			
<p>Ⅶ 金融商品に関する注記</p> <p>連結される子会社等では金融商品を有しておりませんので、めぐみの農業協同組合単体の注記と同様です。</p>	<p>Ⅷ 金融商品に関する注記</p> <p>連結される子会社等では金融商品を有しておりませんので、めぐみの農業協同組合単体の注記と同様です。</p>																																																																																																																		
<p>Ⅷ 有価証券に関する注記</p> <p>連結される子会社等では有価証券を有しておりませんので、めぐみの農業協同組合単体の注記と同様です。</p>	<p>Ⅸ 有価証券に関する注記</p> <p>連結される子会社等では有価証券を有しておりませんので、めぐみの農業協同組合単体の注記と同様です。</p>																																																																																																																		
<p>Ⅸ 退職給付に関する注記</p> <p>1 退職給付債務の内容等</p> <p>(1)採用している退職給付制度の概要 めぐみの農業協同組合にあっては、職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。</p> <p>なお、子会社等の退職給付引当金については、職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度、中小企業退職共済との契約による適格退職年金制度を採用しています。</p> <p>(2)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr> <td>期首における退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,176,506</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">332,997</td> <td></td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">▲ 9,109</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td> <td style="text-align: right;">18,430</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">▲ 252,488</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,266,337</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>(3)年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr> <td>期首における年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,591,890</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">11,471</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td> <td style="text-align: right;">▲ 41</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特定退職共済制度への拠出金</td> <td style="text-align: right;">157,258</td> <td></td> </tr> <tr> <td>中小企業退職共済制度への拠出金</td> <td style="text-align: right;">950</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">▲ 143,999</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末における年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,617,529</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>(4)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,266,337</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>特定退職共済制度</td> <td style="text-align: right;">▲ 1,599,450</td> <td></td> </tr> <tr> <td>中小企業退職共済</td> <td style="text-align: right;">▲ 18,079</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,648,808</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">2,648,808</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,648,808</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	期首における退職給付債務	4,176,506	千円	勤務費用	332,997		利息費用	▲ 9,109		数理計算上の差異の当期発生額	18,430		退職給付の支払額	▲ 252,488		期末における退職給付債務	4,266,337	千円	期首における年金資産	1,591,890	千円	期待運用収益	11,471		数理計算上の差異の当期発生額	▲ 41		特定退職共済制度への拠出金	157,258		中小企業退職共済制度への拠出金	950		退職給付の支払額	▲ 143,999		期末における年金資産	1,617,529	千円	退職給付債務	4,266,337	千円	特定退職共済制度	▲ 1,599,450		中小企業退職共済	▲ 18,079		未積立退職給付債務	2,648,808		貸借対照表計上額純額	2,648,808		退職給付引当金	2,648,808	千円	<p>X 退職給付に関する注記</p> <p>1 退職給付債務の内容等</p> <p>(1)採用している退職給付制度の概要 めぐみの農業協同組合にあっては、職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。</p> <p>なお、子会社等の退職給付引当金については、職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度、中小企業退職共済との契約による適格退職年金制度を採用しています。</p> <p>(2)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr> <td>期首における退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,266,337</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">327,961</td> <td></td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">10,034</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td> <td style="text-align: right;">12,038</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">▲ 208,273</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,408,097</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>(3)年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr> <td>期首における年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,617,529</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">11,761</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の当期発生額</td> <td style="text-align: right;">▲ 94</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特定退職共済制度への拠出金</td> <td style="text-align: right;">188,606</td> <td></td> </tr> <tr> <td>中小企業退職共済制度への拠出金</td> <td style="text-align: right;">840</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">▲ 106,980</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末における年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,711,662</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>(4)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,408,097</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>特定退職共済制度</td> <td style="text-align: right;">▲ 1,692,555</td> <td></td> </tr> <tr> <td>中小企業退職共済</td> <td style="text-align: right;">▲ 19,107</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,696,434</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">2,696,434</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,696,434</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	期首における退職給付債務	4,266,337	千円	勤務費用	327,961		利息費用	10,034		数理計算上の差異の当期発生額	12,038		退職給付の支払額	▲ 208,273		期末における退職給付債務	4,408,097	千円	期首における年金資産	1,617,529	千円	期待運用収益	11,761		数理計算上の差異の当期発生額	▲ 94		特定退職共済制度への拠出金	188,606		中小企業退職共済制度への拠出金	840		退職給付の支払額	▲ 106,980		期末における年金資産	1,711,662	千円	退職給付債務	4,408,097	千円	特定退職共済制度	▲ 1,692,555		中小企業退職共済	▲ 19,107		未積立退職給付債務	2,696,434		貸借対照表計上額純額	2,696,434		退職給付引当金	2,696,434	千円
期首における退職給付債務	4,176,506	千円																																																																																																																	
勤務費用	332,997																																																																																																																		
利息費用	▲ 9,109																																																																																																																		
数理計算上の差異の当期発生額	18,430																																																																																																																		
退職給付の支払額	▲ 252,488																																																																																																																		
期末における退職給付債務	4,266,337	千円																																																																																																																	
期首における年金資産	1,591,890	千円																																																																																																																	
期待運用収益	11,471																																																																																																																		
数理計算上の差異の当期発生額	▲ 41																																																																																																																		
特定退職共済制度への拠出金	157,258																																																																																																																		
中小企業退職共済制度への拠出金	950																																																																																																																		
退職給付の支払額	▲ 143,999																																																																																																																		
期末における年金資産	1,617,529	千円																																																																																																																	
退職給付債務	4,266,337	千円																																																																																																																	
特定退職共済制度	▲ 1,599,450																																																																																																																		
中小企業退職共済	▲ 18,079																																																																																																																		
未積立退職給付債務	2,648,808																																																																																																																		
貸借対照表計上額純額	2,648,808																																																																																																																		
退職給付引当金	2,648,808	千円																																																																																																																	
期首における退職給付債務	4,266,337	千円																																																																																																																	
勤務費用	327,961																																																																																																																		
利息費用	10,034																																																																																																																		
数理計算上の差異の当期発生額	12,038																																																																																																																		
退職給付の支払額	▲ 208,273																																																																																																																		
期末における退職給付債務	4,408,097	千円																																																																																																																	
期首における年金資産	1,617,529	千円																																																																																																																	
期待運用収益	11,761																																																																																																																		
数理計算上の差異の当期発生額	▲ 94																																																																																																																		
特定退職共済制度への拠出金	188,606																																																																																																																		
中小企業退職共済制度への拠出金	840																																																																																																																		
退職給付の支払額	▲ 106,980																																																																																																																		
期末における年金資産	1,711,662	千円																																																																																																																	
退職給付債務	4,408,097	千円																																																																																																																	
特定退職共済制度	▲ 1,692,555																																																																																																																		
中小企業退職共済	▲ 19,107																																																																																																																		
未積立退職給付債務	2,696,434																																																																																																																		
貸借対照表計上額純額	2,696,434																																																																																																																		
退職給付引当金	2,696,434	千円																																																																																																																	

令和元年度	令和2年度																																																																				
<p>(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額</p> <table border="0"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">332,997</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">▲ 9,109</td><td></td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">▲ 11,316</td><td></td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の損益処理額</td><td style="text-align: right;">40,855</td><td></td></tr> <tr><td>出向者負担金受入額</td><td style="text-align: right;">▲ 976</td><td></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">352,451</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">352,451</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table>	勤務費用	332,997	千円	利息費用	▲ 9,109		期待運用収益	▲ 11,316		数理計算上の差異の損益処理額	40,855		出向者負担金受入額	▲ 976		小計	352,451		退職給付費用	352,451	千円	<p>(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額</p> <table border="0"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">327,961</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">10,034</td><td></td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">▲ 11,385</td><td></td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の損益処理額</td><td style="text-align: right;">10,028</td><td></td></tr> <tr><td>出向者負担金受入額</td><td style="text-align: right;">▲ 1,000</td><td></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">335,638</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">335,638</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table>	勤務費用	327,961	千円	利息費用	10,034		期待運用収益	▲ 11,385		数理計算上の差異の損益処理額	10,028		出向者負担金受入額	▲ 1,000		小計	335,638		退職給付費用	335,638	千円																										
勤務費用	332,997	千円																																																																			
利息費用	▲ 9,109																																																																				
期待運用収益	▲ 11,316																																																																				
数理計算上の差異の損益処理額	40,855																																																																				
出向者負担金受入額	▲ 976																																																																				
小計	352,451																																																																				
退職給付費用	352,451	千円																																																																			
勤務費用	327,961	千円																																																																			
利息費用	10,034																																																																				
期待運用収益	▲ 11,385																																																																				
数理計算上の差異の損益処理額	10,028																																																																				
出向者負担金受入額	▲ 1,000																																																																				
小計	335,638																																																																				
退職給付費用	335,638	千円																																																																			
<p>(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載</p> <p>年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。</p>	<p>(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載</p> <p>年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。</p>																																																																				
<p>(7) 割引率その他の数理上の計算基礎に関する事項</p> <p>①割引率 0.17%</p> <p>②期待運用収益率 0.73%</p> <p>③数理計算上の差異の処理年数 1年(当年度損益処理)</p>	<p>(7) 割引率その他の数理上の計算基礎に関する事項</p> <p>①割引率 0.17%</p> <p>②期待運用収益率 0.72%</p> <p>③数理計算上の差異の処理年数 1年(当年度損益処理)</p>																																																																				
<p>2 厚生年金と農林年金の統合に伴う特例業務負担金の金額</p> <p>人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金90,421千円を含めて計上しています。</p> <p>なお、同組合より示された令和2年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は1,099,753千円となっています。</p>	<p>2 厚生年金と農林年金の統合に伴う特例業務負担金の金額</p> <p>人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金87,629千円を含めて計上しています。</p> <p>なお、同組合より示された令和3年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は990,713千円となっています。</p>																																																																				
<p>X 税効果会計に関する注記</p> <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等</p> <p>(1) 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳</p> <table border="0"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">327,063 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">725,275</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">99,595</td></tr> <tr><td>固定資産減損等</td><td style="text-align: right;">441,078</td></tr> <tr><td>貸倒償却額</td><td style="text-align: right;">78,360</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">26,989</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">122,970</td></tr> <tr><td>(小計)</td><td style="text-align: right;">1,821,333</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">▲ 1,558,905</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">262,428</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">▲ 142,770</td></tr> <tr><td>除去費用資産計上額</td><td style="text-align: right;">▲ 1,184</td></tr> <tr><td>適格合併に伴うみなし配当</td><td style="text-align: right;">▲ 66,326</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">▲ 210,282</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">52,146 千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	327,063 千円	退職給付引当金	725,275	賞与引当金	99,595	固定資産減損等	441,078	貸倒償却額	78,360	資産除去債務	26,989	その他	122,970	(小計)	1,821,333	評価性引当額	▲ 1,558,905	繰延税金資産合計	262,428	繰延税金負債		その他有価証券評価差額	▲ 142,770	除去費用資産計上額	▲ 1,184	適格合併に伴うみなし配当	▲ 66,326	繰延税金負債合計	▲ 210,282	繰延税金資産の純額	52,146 千円	<p>XI 税効果会計に関する注記</p> <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等</p> <p>(1) 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳</p> <table border="0"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">282,739 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">740,408</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">96,563</td></tr> <tr><td>固定資産減損等</td><td style="text-align: right;">426,619</td></tr> <tr><td>貸倒償却額</td><td style="text-align: right;">76,350</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">29,828</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">133,329</td></tr> <tr><td>(小計)</td><td style="text-align: right;">1,785,839</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">▲ 847,565</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">938,274</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">▲ 136,376</td></tr> <tr><td>除去費用資産計上額</td><td style="text-align: right;">▲ 5,562</td></tr> <tr><td>適格合併に伴うみなし配当</td><td style="text-align: right;">▲ 66,326</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">▲ 208,265</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">730,009 千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	282,739 千円	退職給付引当金	740,408	賞与引当金	96,563	固定資産減損等	426,619	貸倒償却額	76,350	資産除去債務	29,828	その他	133,329	(小計)	1,785,839	評価性引当額	▲ 847,565	繰延税金資産合計	938,274	繰延税金負債		その他有価証券評価差額	▲ 136,376	除去費用資産計上額	▲ 5,562	適格合併に伴うみなし配当	▲ 66,326	繰延税金負債合計	▲ 208,265	繰延税金資産の純額	730,009 千円
繰延税金資産																																																																					
貸倒引当金	327,063 千円																																																																				
退職給付引当金	725,275																																																																				
賞与引当金	99,595																																																																				
固定資産減損等	441,078																																																																				
貸倒償却額	78,360																																																																				
資産除去債務	26,989																																																																				
その他	122,970																																																																				
(小計)	1,821,333																																																																				
評価性引当額	▲ 1,558,905																																																																				
繰延税金資産合計	262,428																																																																				
繰延税金負債																																																																					
その他有価証券評価差額	▲ 142,770																																																																				
除去費用資産計上額	▲ 1,184																																																																				
適格合併に伴うみなし配当	▲ 66,326																																																																				
繰延税金負債合計	▲ 210,282																																																																				
繰延税金資産の純額	52,146 千円																																																																				
繰延税金資産																																																																					
貸倒引当金	282,739 千円																																																																				
退職給付引当金	740,408																																																																				
賞与引当金	96,563																																																																				
固定資産減損等	426,619																																																																				
貸倒償却額	76,350																																																																				
資産除去債務	29,828																																																																				
その他	133,329																																																																				
(小計)	1,785,839																																																																				
評価性引当額	▲ 847,565																																																																				
繰延税金資産合計	938,274																																																																				
繰延税金負債																																																																					
その他有価証券評価差額	▲ 136,376																																																																				
除去費用資産計上額	▲ 5,562																																																																				
適格合併に伴うみなし配当	▲ 66,326																																																																				
繰延税金負債合計	▲ 208,265																																																																				
繰延税金資産の純額	730,009 千円																																																																				
<p>2 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">27.66%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等、永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.95%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">▲ 9.21%</td></tr> <tr><td>住民税等均等割等</td><td style="text-align: right;">3.36%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">▲ 9.53%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.32%</td></tr> <tr><td>差異計</td><td style="text-align: right;">▲ 8.11%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">19.55%</td></tr> </table>	法定実効税率	27.66%	(調整)		交際費等、永久に損金に算入されない項目	5.95%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲ 9.21%	住民税等均等割等	3.36%	評価性引当額の増減	▲ 9.53%	その他	1.32%	差異計	▲ 8.11%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.55%	<p>2 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">27.66%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等、永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.10%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">▲ 7.38%</td></tr> <tr><td>住民税等均等割等</td><td style="text-align: right;">3.94%</td></tr> <tr><td>会計上の見積りの変更による影響</td><td style="text-align: right;">▲ 120.41%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">▲ 13.20%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">▲ 0.36%</td></tr> <tr><td>差異計</td><td style="text-align: right;">▲ 134.31%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">▲ 106.65%</td></tr> </table>	法定実効税率	27.66%	(調整)		交際費等、永久に損金に算入されない項目	3.10%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲ 7.38%	住民税等均等割等	3.94%	会計上の見積りの変更による影響	▲ 120.41%	評価性引当額の増減	▲ 13.20%	その他	▲ 0.36%	差異計	▲ 134.31%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	▲ 106.65%																														
法定実効税率	27.66%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等、永久に損金に算入されない項目	5.95%																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲ 9.21%																																																																				
住民税等均等割等	3.36%																																																																				
評価性引当額の増減	▲ 9.53%																																																																				
その他	1.32%																																																																				
差異計	▲ 8.11%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.55%																																																																				
法定実効税率	27.66%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等、永久に損金に算入されない項目	3.10%																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲ 7.38%																																																																				
住民税等均等割等	3.94%																																																																				
会計上の見積りの変更による影響	▲ 120.41%																																																																				
評価性引当額の増減	▲ 13.20%																																																																				
その他	▲ 0.36%																																																																				
差異計	▲ 134.31%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	▲ 106.65%																																																																				

(9) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	令和元年度	令和2年度
連結利益剰余金期首残高	28,791,586	29,073,944
連結剰余金増加額	377,458	1,149,381
(当期剰余金)	(377,458)	(1,149,381)
連結剰余金減少額	70,519	72,768
(配当金)	(70,519)	(72,768)
連結剰余金期末残高	29,098,525	30,150,557

(10) 連結事業年度のリスク管理債権の状況

(単位：百万円)

区 分	令和元年度	令和2年度	増 減
破綻先債権額	462	530	67
延滞債権額	1,595	1,060	▲ 534
3ヵ月以上延滞債権額	67	74	6
貸出条件緩和債権額	2	2	0
合 計	2,129	1,668	▲ 460
うち担保・保証付債権額①	868	660	▲ 208
担保・保証控除後債権額②	1,260	1,008	▲ 252
個別計上貸倒引当金③	1,250	1,002	▲ 247
差引額④ = ② - ③	9	5	▲ 4
一般計上貸倒引当金残高	420	420	0

注1 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。

注2 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金をいいます。

注3 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。

注4 貸出条件緩和債権とは、債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

注5 担保・保証付債権額とは、リスク管理債権額のうち、貯金・定期積金、有価証券(上場公社債、上場株式)及び確実な不動産担保付の貸出残高ならびに農業信用基金協会等公的保証機関等による保証付の貸出金についての当該担保・保証相当額です。

注6 個別計上貸倒引当金残高とは、リスク管理債権のうち、すでに個別貸倒引当金に繰り入れた当該引当金の残高です。

注7 担保・保証控除後債権額とは、リスク管理債権合計額から、担保・保証付債権額を控除した貸出金残高です。

(11) 連結事業年度の事業別経常収益等

(単位：百万円)

区 分	項 目	令和元年度	令和2年度	増 減 額
信用事業	事業収益	5,028	5,022	▲ 6
	事業利益	757	831	74
	資産の額	610,400	629,837	19,437
共済事業	事業収益	2,989	2,792	▲ 197
	事業利益	801	635	▲ 166
	資産の額	29	30	1
農業関連事業	事業収益	7,443	7,518	75
	事業利益	▲ 729	▲ 661	68
	資産の額	3,560	3,448	▲ 112
その他事業	事業収益	8,723	7,872	▲ 851
	事業利益	▲ 493	▲ 466	27
	資産の額	33,140	37,983	4,843
計	事業収益	24,185	23,206	▲ 979
	事業利益	335	339	4
	資産の額	647,131	671,299	24,168

注 連結貸借対照表の雑資産・固定資産・外部出資・繰延税金資産などについては、その他事業資産に加えています。

連結自己資本の充実の状況

令和3年3月末における連結自己資本比率は、14.72%となりました。連結自己資本は、組合員の普通出資によつています。

普通出資による資本調達額

項 目	内 容
発行主体	めぐみの農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	5,022百万円（前年度 4,996百万円）

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、JAを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

連結自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

項 目	令和元年度	令和2年度
＜コア資本に係る基礎項目＞		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	34,007	35,075
うち、出資金及び資本剰余金の額	4,996	5,022
うち、再評価積立金の額	—	—
うち、利益剰余金の額	29,098	30,150
うち、外部流出予定額(▲)	▲ 72	▲ 74
うち、上記以外に該当するものの額	▲ 15	▲ 22
コア資本に算入される評価・換算差額等	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	▲ 1	0
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	426	426
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	426	426
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
うち、回転出資金の額	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	34,432	35,500
＜コア資本に係る調整項目＞		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	32	33
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	32	33
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—

(単位：百万円)

項 目	令和元年度	令和2年度
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	32	33
<自己資本>		
自己資本の額 ((イ)-(ロ) (ハ))	34,400	35,467
<リスク・アセット等>		
信用リスク・アセットの額の合計額	208,290	220,974
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	▲ 10,697	▲ 5,348
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	▲ 10,697	▲ 5,348
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	20,205	19,973
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	228,496	240,948
<連結自己資本比率>		
連結自己資本比率 (ハ) / (二)	15.05%	14.72%

注1 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しています。

注2 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。

注3 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

連結自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：百万円)

信用リスク・アセット	令和元年度			令和2年度		
	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4%	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4%
現金	2,681	—	—	2,822	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	8,197	—	—	12,392	—	—
我が国の地方公共団体向け	8,227	—	—	12,180	—	—
地方公共団体金融機構向け	102	10	0	102	10	0
我が国の政府関係機関向け	901	90	3	901	90	3
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	451,838	90,367	3,614	459,179	91,835	3,673
法人等向け	5,779	2,832	113	7,733	3,604	144
中小企業等向け及び個人向け	12,192	6,317	252	11,313	6,054	242
抵当権付住宅ローン	75,641	25,577	1,023	80,471	27,329	1,093
三月以上延滞等	1,248	354	14	1,154	326	13
取立未済手形	59	11	0	74	14	0
信用保証協会等保証付	32,141	3,158	126	33,997	3,346	133
出資等	1,986	1,986	79	2,072	2,072	82
（うち出資等のエクスポージャー）	1,983	1,983	79	2,068	2,068	82
上記以外	48,993	88,218	3,528	50,458	91,500	3,660
（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	7,131	17,828	713	—	—	—
（うち農林中央金庫又は農業協同組合連合会の対象資本調達手段に係るエクスポージャー）	19,159	47,899	1,915	26,676	66,690	2,667
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	207	517	20	876	2,190	87
（うち上記以外のエクスポージャー）	22,495	21,972	878	22,905	22,619	904
リスク・ウエイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	887	63	2	451	136	5
（うちルックスルー方式）	887	63	2	451	136	5
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額(▲)	—	▲ 10,697	▲ 427	—	▲ 5,348	▲ 213
標準的手法を適用するエクスポージャー	650,880	208,290	8,331	675,307	220,974	8,838
合計(信用リスク・アセットの額)	650,880	208,290	8,331	675,307	220,974	8,838
オペレーショナル・リスク に対する所要自己資本の額 <基礎的手法>	オペレーショナル・リスク 相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額	オペレーショナル・リスク 相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額
	a		b = a × 4%	a		b = a × 4%
	20,205		808	19,973		798
所要自己資本額計	リスク・アセット等(分母)計		所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計		所要自己資本額
	a		b = a × 4%	a		b = a × 4%
	228,496		9,139	240,948		9,637

- 注1 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
- 注2 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
- 注3 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 注4 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入となるもの」とは、調整項目にかかる経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットに算入したものが該当します。
- 注5 「上記以外」には、未決済取引・その他の資産(固定資産等)・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
- 注6 当連結グループでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

＜オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法(基礎的手法)＞

$$\frac{\text{粗利益(正の値の場合に限る)} \times 15\%}{\text{直近3年間の合計額}} \div 8\%$$
直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数

信用リスクに関する事項

(1) リスク管理の方法及び手続の概要

当連結グループでは、J A以外で与信を行っていないため、連結グループにおける信用リスク管理の方針及び手続等は定めていません。J Aの信用リスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容(p27、85)をご参照ください。

(2) 標準的手法に関する事項

連結自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付は、以下の信用格付業者による依頼格付のみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

信用格付業者
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
S&Pグローバル・レーティング(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

注 「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する信用格付業者の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	信用格付業者	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー(長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー(短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

(3)信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：百万円）

	令和元年度					令和2年度			
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高			三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高			三月以上延滞エクスポージャー	
		うち貸出金等	うち債券			うち貸出金等	うち債券		
法人	農業	579	512	—	—	702	635	—	—
	林業	9	8	—	—	5	5	—	—
	水産業	5	5	—	—	6	6	—	—
	製造業	1,070	415	400	24	1,005	350	400	22
	鉱業	2	2	—	—	2	2	—	—
	建設・不動産業	1,201	608	501	79	1,330	566	601	77
	電気・ガス 熱供給・水道業	2,943	36	2,907	—	3,342	33	3,308	—
	運輸・通信業	932	31	900	—	2,325	22	2,303	—
	金融・保険業	478,761	7,131	102	—	486,535	3,565	102	—
	卸売・小売・飲食 サービス業	2,624	685	802	126	2,839	901	802	86
	日本国政府 地方公共団体	16,365	5,254	11,111	—	24,446	6,637	17,809	—
	上記以外	120	104	—	71	94	89	—	75
個人	124,599	124,596	—	947	130,494	130,439	—	893	
その他	20,778	—	—	—	21,724	—	—	—	
業種別残高計	649,995	139,394	16,727	1,248	674,856	143,254	25,327	1,154	
1年以下	452,812	974	—	—	460,404	1,225	—	—	
1年超3年以下	3,664	3,564	100	—	8,329	6,425	1,903	—	
3年超5年以下	14,344	12,139	2,204	—	5,855	4,652	1,203	—	
5年超7年以下	4,753	4,052	701	—	5,025	4,724	300	—	
7年超10年以下	8,033	7,833	200	—	8,112	6,508	1,603	—	
10年超	117,179	103,659	13,520	—	132,856	112,539	20,316	—	
期限の定めのないもの	49,206	7,171	—	—	54,272	7,178	—	—	
残存期間別残高計	649,995	139,394	16,727	—	674,856	143,254	25,327	—	

注1 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウエイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。

注2 「貸出金等」とは、貸出金のほかコミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間及び融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。

注3 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。

注4 当「A」では国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しています。

(4)貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

（単位：百万円）

区 分	令和元年度					令和2年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	441	426	—	441	426	426	426	—	426	426
個別貸倒引当金	1,765	1,344	312	1,452	1,344	1,344	1,098	201	1,143	1,098

(5) 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：百万円)

区分	令和元年度						令和2年度						
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	
			目的使用	その他					目的使用	その他			
法人	農業	0	0	—	0	0	—	0	—	—	0	—	—
	製造業	119	94	—	119	94	—	94	91	—	94	91	—
	建設・不動産業	185	96	—	185	96	1	96	102	—	96	102	—
	卸売・小売 飲食・サービス業	81	89	—	81	89	—	89	71	—	89	71	—
	上記以外	75	87	—	75	87	—	87	40	—	87	40	—
個人	1,301	976	312	989	976	12	976	792	201	775	792	0	
業種別計	1,765	1,344	312	1,452	1,344	13	1,344	1,098	201	1,143	1,098	0	

注 当連結グループでは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しています。

(6) 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウェイト1250%を適用する残高

(単位：百万円)

		令和元年度			令和2年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果 勘案後残高	リスク・ウェイト 0%	—	23,378	23,378	—	31,104	31,104
	リスク・ウェイト 10%	—	36,468	36,468	—	38,083	38,083
	リスク・ウェイト 20%	1,402	451,898	453,300	2,303	459,254	461,558
	リスク・ウェイト 35%	—	72,237	72,237	—	77,310	77,310
	リスク・ウェイト 50%	3,208	874	4,083	4,110	886	4,996
	リスク・ウェイト 75%	—	8,418	8,418	—	8,037	8,037
	リスク・ウェイト 100%	—	32,639	32,639	100	29,531	29,631
	リスク・ウェイト 150%	—	101	101	—	144	144
	リスク・ウェイト 250%	—	19,366	19,366	—	23,989	23,989
	その他	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイト 1250%	—	—	—	—	—	—	
計		4,610	645,384	649,995	6,514	668,341	674,856

注1 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産(自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。

注2 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は信用格付業者による依頼格付のみ使用しています。

注3 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。

注4 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るものなどリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

信用リスク削減手法に関する事項

(1)信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率の算出にあつて、信用リスク削減方法を「自己資本比率算出要領」において定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、当JAのリスク管理の方針及び手続に準じて行っています。当JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的な内容は、単体の開示内容(p27、89)をご参照ください。

(2)信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区 分	令和元年度		令和2年度	
	適格金融 資産担保	保 証	適格金融 資産担保	保 証
法人等向け	8	—	9	—
中小企業等向け及び個人向け	108	846	97	791
抵当権付住宅ローン	—	2,997	—	2,781
三月以上延滞等	0	28	—	26
上記以外	42	—	13	—
合 計	159	3,872	120	3,598

注1 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。

注2 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。

注3 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)が含まれます。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

オペレーショナル・リスクに関する事項

(1)オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的な内容は、単体の開示内容(p28)をご参照ください。

出資等エクスポージャーに関する事項

(1)出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかる出資等エクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的な内容は、単体の開示内容(p90)をご参照ください。

(2) 出資等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

種類	令和元年度		令和2年度	
	連結貸借対照表計上額	時価評価額	連結貸借対照表計上額	時価評価額
非 上 場	21,055	21,055	25,020	25,020
合 計	21,055	21,055	25,020	25,020

注 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

(3) 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

該当する取引はありません。

(4) 連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額 (保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)

該当する取引はありません。

(5) 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額 (子会社・関連会社株式の評価損益等)

該当する取引はありません。

リスク・ウエイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	令和元年度	令和2年度
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー	887	451

金利リスクに関する事項

(1) 金利リスクの算定手法の概要

連結グループの金利リスクの算定手法は、当JAの金利リスクの算定手法に準じた方法により行っています。当JAの金利リスクの算定手法は、単体の開示内容(p91)をご参照ください。

(2) 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク					
項番		△EVE		△NII	
		令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度
1	上方平行シフト	3,805	3,924	0	0
2	下方平行シフト	0	0	4	3
3	スティープ化	4,927	5,091		
4	フラット化	0	0		
5	短期金利上昇	0	0		
6	短期金利低下	11	0		
7	最大値	4,927	5,091	4	3
		令和元年度		令和2年度	
8	自己資本の額	34,419		35,463	

財務諸表の正確性等にかかる確認

確 認 書

1. 私は、当JAの令和2年4月1日から令和3年3月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
2. この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

令和3年7月2日
めぐみの農業協同組合
代表理事組合長

山内清久

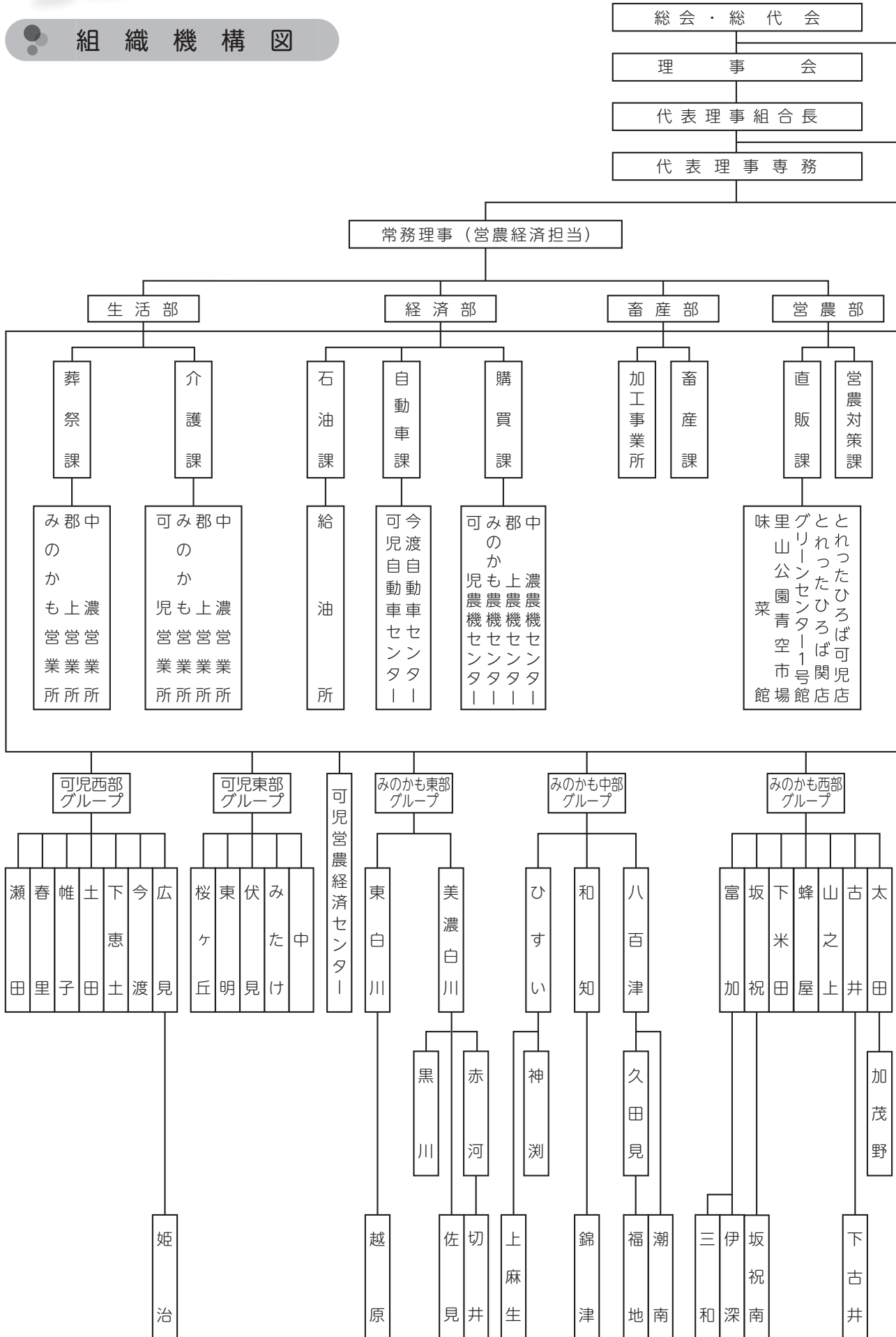
会計監査人の監査

2020年度の貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書及び注記表は、農業協同組合法37条の2第3項の規定に基づき、みのり監査法人の監査を受けております。

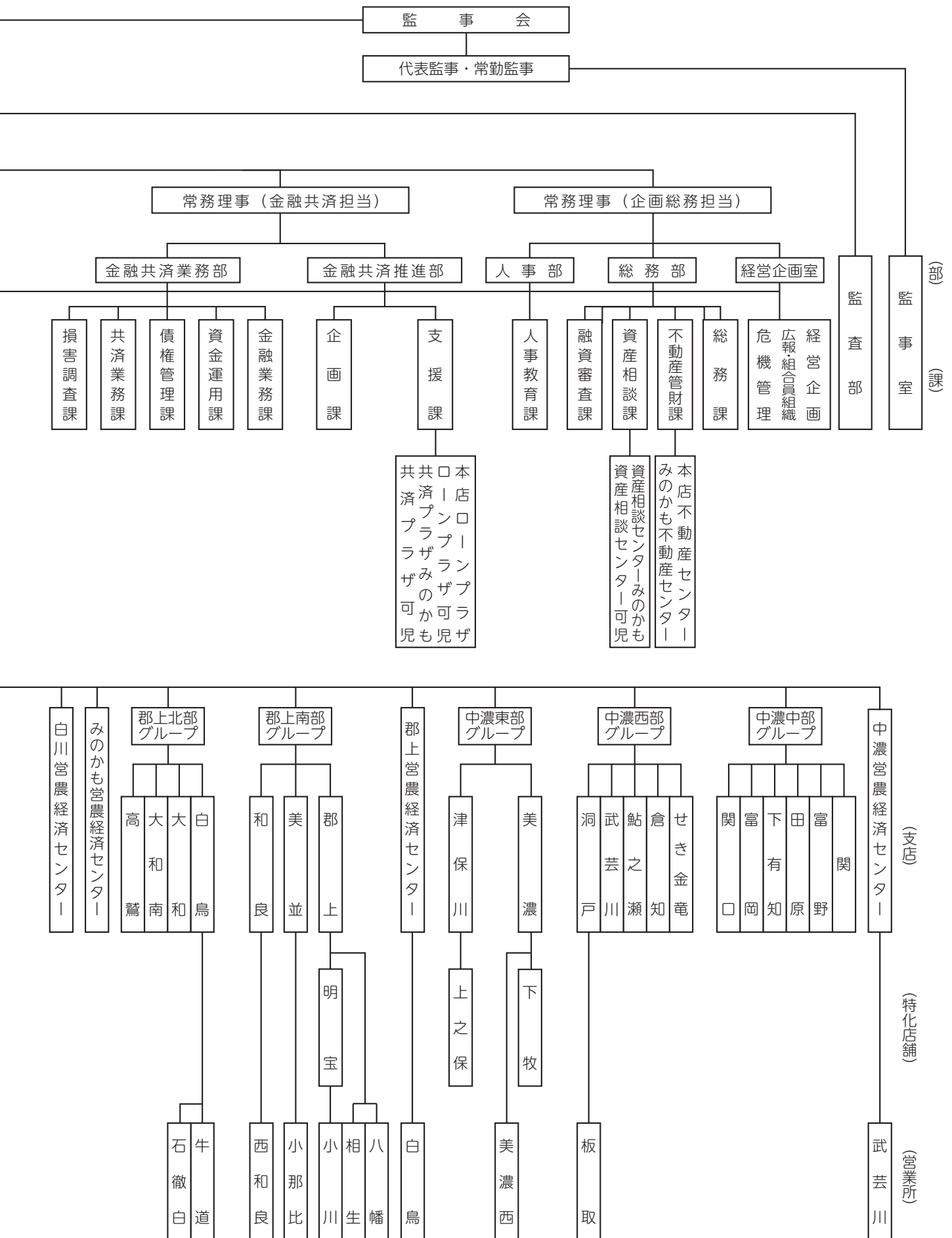


JAの概要

組織機構図



(令和3年7月現在)



役員構成

役職名	氏名	備考	役職名	氏名	備考		
代表理事組合長	山内 清久	代表権 有	理 事	平田 幹司	代表権 無		
代表理事専務	清水 清人	代表権 有		長屋 勉			
常 務 理 事	常 勤	代表権 無		武藤 幸子			
				井上 雅寛		古川 昭二	
				長谷川年佳		石竹 勝子	
				鍵谷 幸男		野々尻 貞	
理 事	非常勤			猿渡 清美		漆畑 巖	
				山田 征史		池田 源則	
				岩田 英男		三品 栄二	
				池ノ上繁樹		安江 敏治	
				佐藤八重子		野村 久良	
				朝日 修		代 表 監 事 常 勤	中嶋 彦己
				小栗 宗治		監 事 非常勤	酒向 光
				多治見利宇			玉木 貞昭
			竹川 初美	兼松 利明			
			磯谷 博康	員 外 監 事 非常勤	出井 建雄		

注 令和3年7月現在の状況です。

組合員数

(単位：人、団体)

資格区分	令和元年度	令和2年度	増 減
正 組 合 員	29,390	28,967	▲ 423
個 人	29,284	28,853	▲ 431
団 体	106	114	8
准 組 合 員	32,246	32,337	91
個 人	31,700	31,796	96
団 体	546	541	▲ 5
合 計	61,636	61,304	▲ 332

職員数

(単位：人)

区 分	令和元年度	令和2年度	増 減
一 般 職 員	943	949	6
常 用 的 臨 時 職 員	384	383	▲ 1
合 計	1,327	1,332	5

注 パートタイマーは含まれておりません。

組合員組織の状況

組 織 名	組 織 数	構 成 員 数
作 物 別 部 会	75	1,991人
女 性 部	5	1,333人

注 当JAの組合員組織を記載しています。

特定信用事業代理業者の状況

該当ありません

JAめぐみの「沿革・あゆみ」

平成15年4月に管内5つのJA（中濃・郡上・おくみの・みのかも・可児）が合併し、「JAめぐみの」が誕生しました。以後、めまぐるしく変化する経済環境の中、地域に密着した金融・経済機関として活動を展開し、今年で第18年度が経過しました。

平成15年	4月 12月	JAめぐみの誕生 郡上加工事業所(明方ハム)ISO9001取得
平成17年	2月 11月	農業生産法人「(有)おくみの農援隊」の設立 農業生産法人「(有)アグリアシストみのかも」の設立 農業生産法人「(有)土利夢ファーム可児」の設立
平成18年	2月 3月 7月 10月	セレモニーホール「恵昇苑みのかも」オープン 農業生産法人「(有)中濃農産」の設立 ファーマーズマーケット「とれったひろば可児店」オープン 瀬田セルフ給油所オープン
平成19年	3月 5月 8月 11月	セレモニーホール「恵昇苑郡上」オープン 佐見ライスセンター竣工式 郡上加工事業所竣工式 美濃西支店オープン セレモニーホール「恵昇苑おくみの」オープン
平成20年	4月 8月	ローンプラザ可児オープン オートケア可児オープン
平成21年	4月 6月	本店ローンプラザオープン 鮎之瀬支店オープン 白鳥セルフ給油所オープン
平成22年	4月 5月	デイサービスセンター「あんしん郡上」オープン 共済プラザみのかもオープン 共済プラザ可児オープン
平成23年	2月 4月 5月	せき金竜支店オープン 東明支店オープン ファーマーズマーケット「とれったひろば関店」オープン みたけ支店オープン
平成24年	4月 8月 11月	デイサービスセンター「あんしんみたけ」オープン 郡上加工事業所(明方ハム)HACCP認証取得 合併10周年記念式典
平成25年	5月 12月	洞戸支店オープン 佐見給油所オープン
平成26年	12月	帷子支店オープン
平成27年	6月 9月 12月	福地給油所オープン 太田支店オープン 介護可児営業所移転オープン
平成29年	8月	移動金融店舗「めぐライナー」を導入
平成30年	11月 12月	総代改選 第4回 JAめぐみの農業者大会開催
平成31年	2月	上之保支店移転オープン
令和2年	1月 12月	恵昇苑みのかも家族葬ホールオープン ひすい支店オープン
令和3年	3月 6月	(新)美濃支店オープン 第18回 通常総代会

注 当JAの設立から令和3年7月現在までの、主な出来事を表示しています。

地区一覧(管内図)

本店ローンプラザ

関市若草通1-1
 電話番号
 0575-23-6153
 営業時間
 9:00~18:00
 定休日
 水曜日



ローンプラザ可児

可児市広見5-93
 電話番号
 0574-62-7878
 営業時間
 9:00~18:00
 定休日
 水曜日



共済プラザみのかも

美濃加茂市太田町
 1891-1
 電話番号
 0574-28-1212
 営業時間
 平日 9:00~18:00
 土曜 9:00~17:00
 定休日
 日曜日・祝日



共済プラザ可児

可児市今渡304-1
 電話番号
 0574-23-1201
 営業時間
 平日 9:00~18:00
 土日 9:00~18:00
 定休日
 月曜日・祝日



JAの概要

可児市坂戸59
 電話番号
 0574-62-6023
 営業時間
 9:00~17:00
 定休日
 火曜日



JAの概要

関市小屋名1436
 電話番号
 0575-27-1255
 営業時間
 9:00~17:00
 定休日
 火曜日



郡上加工事業所

郡上市八幡町旭
 1486-1
 電話番号
 0575-65-2300
 0120-011-786
 営業時間
 8:00~17:30
 定休日
 土・日曜日・祝日



JAめぐみのマップ

Aコープ郡上店

郡上市八幡町小野
6-5-18
電話番号
0575-66-0022
営業時間
10:00~18:30
(6月~8月: 10:00~19:00)
(12月31日: 10:00~17:00)
定休日
水曜日・元日~1月4日



Aコープおくみの店

郡上市白鳥町為真
445-1
電話番号
0575-82-6310
営業時間
10:00~18:30
(6月~8月: 10:00~19:00)
(12月31日: 10:00~17:00)
定休日
木曜日・元日~1月4日



デイサービスセンターあんしん郡上

郡上市八幡町小野
4-6-18
電話番号
0575-65-4162
営業時間
8:30~17:30
定休日
土・日曜日



デイサービスセンターあんしんみのかも

美濃加茂市太田町
478-1
電話番号
0574-27-3739
営業時間
8:30~17:30
定休日
土・日曜日



デイサービスセンターあんしんみたけ

可児郡御嵩町御嵩
358-1
電話番号
0574-68-0515
営業時間
8:30~17:30
定休日
土・日曜日



《地域の状況》

(単位: 人、戸)

	総人口	総世帯数	世帯数	
			農家世帯数	(うち販売農家)
中濃地域	103,880	41,109	2,444	827
郡上地域	38,524	14,550	3,319	1,241
みのかも地域	102,748	39,539	4,632	1,680
可児地域	116,877	46,333	1,818	573
合計	362,029	141,531	12,213	4,321

注1 総人口・総世帯数は「岐阜県人口動態統計調査(令和3年5月1日現在)」の推計に基づくものです。

注2 総世帯数のうち農家世帯数及び販売農家数は「農林業センサス農林業経営体調査(2020)」に基づくものです。

店舗等のご案内

めぐみの農業協同組合の金融機関コードは【6242】です。

店舗番号	店 舗 名	郵便番号	住 所	電話番号	F A X 番号
001	本 店	501-3802	関市若草通1-1	0575-23-5151	0575-23-5533
	みのかも不動産センター	505-0041	美濃加茂市太田町1891-1	0574-28-1215	0574-28-1209
	資産相談センターみのかも	505-0041	美濃加茂市太田町1891-1	0574-28-1210	0574-28-1237
	資産相談センター可児	509-0214	可児市広見5-93	0574-62-7731	0574-62-7732
	本店ローンプラザ	501-3802	関市若草通1-1	0575-23-6153	0575-23-8117
	ローンプラザ可児	509-0214	可児市広見5-93	0574-62-7878	0574-62-7880
	共済プラザみのかも	505-0041	美濃加茂市太田町1891-1	0574-28-1212	0574-28-1244
	共済プラザ可児	509-0207	可児市今渡304-1	0574-23-1201	0574-23-1202
	損害調査課	505-0026	美濃加茂市清水町2-1-2	0574-25-2751	0574-25-2752
	とれたっひろば可児店	509-0241	可児市坂戸59	0574-62-6023	0574-62-1877
	とれたっひろば関店	501-3941	関市小屋名1436	0575-27-1255	0575-27-1245
	グリーンセンター1号館	505-0041	美濃加茂市太田町1891-1	0574-28-1223	0574-28-1251
	里山公園青空市場	505-0003	美濃加茂市山之上町2292-1	0574-27-2217	0574-27-2217
	味菜館	509-0214	可児市広見5-93	0574-63-5357	0574-63-5357
	郡上加工事業所	501-4204	郡上市八幡町旭1486-1	0575-65-2300 0120-011-786	0575-65-3134
	中濃農機センター	501-3217	関市下有知4319-2	0575-22-3184	0575-24-5770
	郡上農機センター	501-5122	郡上市白鳥町為真445-1	0575-82-2262	0575-82-3878
	みのかも農機センター	505-0037	美濃加茂市前平町3-18	0574-28-1233	0574-28-1205
	白川農機営業所	509-1113	加茂郡白川町三川1207-1	0574-72-1535	0574-72-2533
	可児農機センター	509-0213	可児市瀬田1735	0574-62-3123	0574-63-2078
	関給油所	501-3217	関市下有知4946-1	0575-24-1190	0575-24-1732
	口明方給油所	501-4203	郡上市八幡町初納1327	0575-62-2011	0575-62-2013
	白鳥給油所	501-5121	郡上市白鳥町白鳥27-6	0575-82-3045	0575-82-5159
	三川給油所	509-1113	加茂郡白川町三川2028-3	0574-72-2180	0574-72-2215
	東白川給油所	509-1302	加茂郡東白川村神土480-1	0574-78-2175	0574-78-2175
	瀬田給油所	509-0213	可児市瀬田1704-2	0574-60-0700	0574-63-0500
	今渡自動車センター	509-0207	可児市今渡304-1	0574-27-2000	0574-27-2112
	可児自動車センター	509-0213	可児市瀬田1703-1	0574-62-0622	0574-63-4155
	関自動車センター	501-3217	関市下有知4946-1	0575-24-5885	0575-24-5737
	介護課本部	501-3802	関市若草通1-1	0575-23-8157	0575-25-2322
	介護中濃営業所	501-3802	関市若草通1-1	0575-25-2944 0120-294-258	0575-25-2322
	介護郡上営業所 あんしん郡上	501-4221	郡上市八幡町小野4-6-18	0575-65-4162	0575-67-1153
	介護みのかも営業所 あんしんみのかも	505-0041	美濃加茂市太田町478-1	0574-27-3739	0574-24-2021
	介護可児営業所 あんしんみたけ	509-0201	可児市川合2228-4	0574-62-5330	0574-62-5315
		505-0116	可児郡御嵩町御嵩358-1	0574-68-0515	0574-67-5252
	葬祭みのかも営業所	505-0005	美濃加茂市蜂屋町中蜂屋3073-1	0574-23-2061	0574-27-4712
	恵昇苑みのかも	505-0005	美濃加茂市蜂屋町中蜂屋3073-1	0574-28-3570 0120-542-061	0574-27-4712
	葬祭中濃営業所	501-3805	関市本郷町88	0575-22-7125 0120-887-125	0575-22-8015
	葬祭郡上営業所	501-5122	郡上市白鳥町為真446	0575-82-5893	0575-82-3157
	恵昇苑郡上	501-4223	郡上市八幡町稲成525	0575-66-0136 0120-230-505	0575-67-2725
	恵昇苑おくみの	501-5122	郡上市白鳥町為真446	0575-82-5893 0120-230-983	0575-82-3157

店舗番号	店 舗 名	郵便番号	住 所	電話番号	F A X 番号
	中濃地域				
	中濃営農経済センター	501-3802	関市若草通1-1	0575-23-8115	0575-22-4248
	美濃地区	501-3756	美濃市生櫛1632-10	0575-33-1187	0575-33-1910
	武芸川営業所	501-2606	関市武芸川町平770-2	0575-46-2883	0575-46-2882
	グリーンメック	501-3756	美濃市生櫛1632-10	0575-33-1186	0575-33-1910
	中濃配送センター	501-3217	関市下有知3262-1	0575-21-7117	0575-25-2588
061	関支店	501-3802	関市若草通1-1	0575-23-6122	0575-23-6105
062	富野支店	501-3202	関市西神野188-3	0575-29-0211	0575-29-0212
063	田原支店	501-3928	関市西田原1012-1	0575-22-2218	0575-22-2278
064	倉知支店	501-3936	関市倉知803-1	0575-22-3270	0575-22-3269
065	せき金竜支店	501-3947	関市上白金833-2	0575-28-2029	0575-28-2020
068	鮎之瀬支店	501-3265	関市小瀬628-4	0575-22-2358	0575-22-2364
070	下有知支店	501-3217	関市下有知3262-1	0575-22-4224	0575-22-4225
071	富岡支店	501-3911	関市肥田瀬1557-1	0575-22-3264	0575-22-3274
072	関口出張所	501-3826	関市関口町2-1-14	0575-22-3426	0575-22-3526
073	美濃支店	501-3746	美濃市中央8-71	0575-33-1185	0575-35-0646
	美濃西営業所	501-3763	美濃市極楽寺110-5	0575-33-1321	0575-33-1359
075	下牧支店	501-3782	美濃市長瀬427-1	0575-33-1881	0575-33-1882
080	津保川支店	501-3511	関市中之保5500	0575-49-2111	0575-49-3666
083	上之保支店	501-3601	関市上之保14847-1	0575-47-2525	0575-47-2277
084	武芸川支店	501-2602	関市武芸川町小知野850-1	0575-46-3681	0575-46-3682
085	洞戸支店	501-2812	関市洞戸市場294-15	0581-58-2121	0581-58-2124
	板取営業所	501-2901	関市板取1631-10	0581-57-2121	0581-57-2311
	郡上地域				
	郡上営農経済センター	501-4221	郡上市八幡町小野6-5-15	0575-66-0020	0575-66-0019
	白鳥営業所	501-5122	郡上市白鳥町為真445-1	0575-82-6305	0575-82-6323
	グリーンパル	501-4221	郡上市八幡町小野6-7-8	0575-66-2100	0575-66-2101
	おくみの経済センター	501-5122	郡上市白鳥町為真182-2	0575-82-2040	0575-82-2206
	郡上配送センター	501-4607	郡上市大和町徳永802	0575-88-0076	0575-88-2235
	Aコープ郡上店	501-4221	郡上市八幡町小野6-5-18	0575-66-0022	0575-66-0021
	Aコープおくみの店	501-5122	郡上市白鳥町為真445-1	0575-82-6310	0575-82-6322
091	郡上支店	501-4221	郡上市八幡町小野6-5-15	0575-66-0011	0575-66-0019
	八幡営業所	501-4222	郡上市八幡町島谷1144-1	0575-67-1187	0575-67-0467
	相生営業所	501-4236	郡上市八幡町相生1180	0575-63-2321	0575-63-2872
094	美並支店	501-4106	郡上市美並町白山837-4	0575-79-2011	0575-79-3530
	小那比営業所	501-4455	郡上市八幡町小那比3112-1	0575-69-2111	0575-69-2112
095	明宝支店	501-4307	郡上市明宝二間手222-1	0575-87-2331	0575-87-2966
	小川営業所	501-4305	郡上市明宝小川600-2	0575-87-2913	0575-87-2902
096	和良支店	501-4517	郡上市和良町沢991-2	0575-77-2331	0575-77-2333
	西和良営業所	501-4452	郡上市八幡町美山2483-1	0575-68-2311	0575-68-2313
	西和良給油所				
101	白鳥支店	501-5122	郡上市白鳥町為真445-1	0575-82-6300	0575-82-6320
	牛道営業所	501-5116	郡上市白鳥町中西499-4	0575-84-1131	0575-84-1132
	石徹白営業所	501-5231	郡上市白鳥町石徹白第40-1	0575-86-3331	0575-86-3332
	石徹白給油所				
105	大和支店	501-4612	郡上市大和町剣404-1	0575-88-2222	0575-88-4500
106	大和南支店	501-4607	郡上市大和町徳永802	0575-88-2233	0575-88-2235
108	高鷲支店	501-5303	郡上市高鷲町大鷲811-9	0575-72-5121	0575-72-5340
	みのかも地域				
	みのかも営農経済センター	505-0037	美濃加茂市前平町3-16	0574-28-1234	0574-28-1207
	白川営農経済センター	509-1113	加茂郡白川町三川1235-1	0574-72-1031	0574-74-0008
	みのかも配送センター	505-0074	加茂郡坂祝町酒倉1039-7	0574-26-1259	0574-25-0223
	白川配送センター	509-1113	加茂郡白川町三川1235-1	0574-72-1022	0574-74-0008
002	古井支店	505-0027	美濃加茂市本郷町9-2-21	0574-25-2722	0574-24-0150
	下古井営業所	505-0026	美濃加茂市清水町2-1-2	0574-25-2407	0574-25-1758
003	山之上支店	505-0003	美濃加茂市山之上町3451	0574-25-2782	0574-24-0151
004	蜂屋支店	505-0004	美濃加茂市蜂屋町上蜂屋6-1	0574-25-2902	0574-24-0152

店舗番号	店 舗 名	郵便番号	住 所	電話番号	F A X 番号
005	加茂野支店	505-0052	美濃加茂市加茂野町今泉1546-8	0574-25-2206	0574-24-0153
008	下米田支店	505-0018	美濃加茂市下米田町西脇557-8	0574-25-2741	0574-24-0154
010	太田支店	505-0041	美濃加茂市太田町1891-1	0574-28-1200	0574-28-1204
015	坂祝支店	505-0071	加茂郡坂祝町黒岩52-5	0574-26-7101	0574-24-0155
	坂祝南営業所	505-0075	加茂郡坂祝町取組45-12	0574-27-5888	0574-27-5890
018	富加支店	501-3305	加茂郡富加町滝田1584	0574-54-2151	0574-55-0016
	伊深営業所	505-0008	美濃加茂市伊深町927-1	0574-29-1370	0574-29-0003
	三和営業所	505-0002	美濃加茂市三和町川浦2565	0574-29-1002	0574-29-1139
023	ひすい支店	509-0304	加茂郡川辺町中川辺517-5	0574-53-2641	0574-52-0012
	上麻生営業所	509-0401	加茂郡七宗町上麻生2134-1	0574-48-2011	0574-47-0010
027	八百津支店	505-0301	加茂郡八百津町八百津3806-3	0574-43-1201	0574-43-9001
	潮南営業所	505-0531	加茂郡八百津町潮見808-13	0574-42-1311	0574-42-1312
028	和知支店	505-0305	加茂郡八百津町和知1582	0574-43-1188	0574-43-1189
	錦津営業所	505-0303	加茂郡八百津町伊岐津志2260-1	0574-43-0154	0574-43-3113
032	久田見支店	505-0422	加茂郡八百津町久田見2747	0574-45-1111	0574-49-0001
	福地営業所	505-0421	加茂郡八百津町福地101-3	0574-45-1134	0574-45-1135
036	神淵支店	509-0511	加茂郡七宗町神淵9781	0574-46-1211	0574-46-0002
038	美濃白川支店	509-1105	加茂郡白川町河岐1728	0574-72-1256	0574-72-1222
	佐見営業所	509-1221	加茂郡白川町上佐見2159	0574-76-2002	0574-76-0002
043	赤河支店	509-1112	加茂郡白川町赤河1063-11	0574-73-1305	0574-73-1474
	切井営業所	509-1111	加茂郡白川町切井1215-6	0574-73-1509	0574-73-1065
046	黒川支店	509-1431	加茂郡白川町黒川1812-7	0574-77-1002	0574-77-0001
050	東白川支店	509-1302	加茂郡東白川村神土548	0574-78-3131	0574-78-0003
	越原営業所	509-1301	加茂郡東白川村越原1053-1	0574-78-2546	0574-78-2546
可児地域					
	可児営農経済センター	509-0238	可児市大森671-2	0574-62-3706	0574-62-5879
	可児配送センター	509-0201	可児市川合2635-1	0574-60-5085	0574-60-5086
112	みたけ支店	505-0115	可児郡御嵩町井尻91-1	0574-67-1101	0574-67-1102
113	中支店	505-0121	可児郡御嵩町中2088-2	0574-67-2131	0574-67-2132
114	伏見支店	505-0125	可児郡御嵩町伏見986-1	0574-67-0503	0574-67-1385
116	今渡支店	509-0207	可児市今渡304-1	0574-25-3841	0574-25-3842
117	下恵土支店	509-0203	可児市下恵土1158	0574-62-0063	0574-62-5790
119	土田支店	509-0206	可児市土田5636-1	0574-25-2213	0574-25-8199
120	帷子支店	509-0256	可児市東帷子1767	0574-65-2025	0574-65-8289
121	春里支店	509-0252	可児市矢戸731-12	0574-65-2024	0574-65-3869
122	広見支店	509-0214	可児市広見5-93	0574-62-3101	0574-62-3154
	姫治営業所	509-0245	可児市下切1479-2	0574-62-0604	0574-62-5749
123	瀬田支店	509-0213	可児市瀬田1753	0574-62-0101	0574-62-5706
125	東明支店	509-0222	可児市羽崎537-2	0574-62-1344	0574-62-1417
128	桜ヶ丘支店	509-0235	可児市桜ヶ丘6-73-9	0574-64-0260	0574-64-3269

注 令和3年7月現在の状況です。

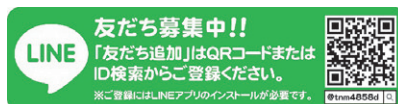
ホームページのご案内



HPアドレス <http://www.ja-megumino.or.jp> または

JAめぐみの

検索



HPアドレス <http://myogata-ham.jp/> または

明方ハム

検索



発行 めぐみの農業協同組合

〒501-3802 岐阜県関市若草通1-1

TEL 0575-23-5151(代)

FAX 0575-23-5533

<http://www.ja-megumino.or.jp>

編集 経営企画室 経営企画

JA MEGUMINO Disclosure 2021

JA めぐみのディスクロージャー誌

 めぐみの農業協同組合

